

平成11年3月 実施

通信産業設備投資等実態調査報告書

平成11年10月

郵政省通信政策局

＜ 目次 ＞

I	調査要領	1
II	概要	3
1	設備投資動向（工事ベース）	3
2	経営状況等	8
3	事業者が挙げた経営上の問題点	10
III	調査結果	13
1	設備投資動向（工事ベース）	13
(1)	電気通信事業	13
ア	設備投資額	13
イ	投資目的別構成比	15
ウ	投資項目別構成比	17
(2)	放送事業	19
ア	設備投資額	19
イ	投資目的別構成比	20
ウ	投資項目別構成比	22
(3)	地方別設備投資額	24
2	長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	25
(1)	電気通信事業	25
(2)	放送事業	26
3	リース契約額	27
4	研究開発の動向	28
(1)	研究開発費	28
(2)	研究開発投資の方針	30
(3)	研究開発費の使用目的	31
(4)	現在、研究開発を行っていない理由	32
5	設備投資環境等	33
(1)	当該事業を巡る景気	33
(2)	当該事業部門の経常損益（黒字・赤字、累積欠損）	34
6	経営上の問題点	37
IV	集計表	39
V	調査票	75

I 調 査 要 領

I 調査要領

1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁長官承認統計調査として実施したものである。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社(事業休止等の事業者を除く)

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

3 調査方法

アンケート(調査票郵送、各事業者自記入)により実施。

4 調査事項

主な調査事項は、次のとおりである。

(1) 設備投資額(平成10年度実績見込額、平成11年度計画額)

(2) 長期資金調達・運用状況(平成10年度実績見込額、平成11年度計画額)

(3) 設備投資環境等

5 調査時期

平成11年3月

6 回答事業者数

区 分	送 付 数	回 答 数	回 答 率
電気通信事業	1,267	560	44.2
第一種電気通信事業	166	153	92.2
特別第二種電気通信事業	83	42	50.6
一般第二種電気通信事業	1,018	365	35.9
放送事業	664	571	86.0
民間放送事業	432	375	86.8
地上系	309	289	93.5
衛星系	123	86	69.9
ケーブルテレビ事業	232	196	84.5
合 計	1,931	1,131	58.6

【利用上の注意】

- 1 NHK(日本放送協会)は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比は、設備投資額と投資項目別構成比から算出した各事業者毎の投資項目別設備投資額(推計値)を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2ヶ年共通回答(ベース)とは、前回調査での平成9年度(実績)、今回調査での平成10年度(実績見込)および平成11年度(計画)について、連続する2年(平成9年度と平成10年度または平成10年度と平成11年度)に回答のあった事業者のみ集計したものである。
- 5 本報告書において、NCC(新第一種電気通信事業者)等とは、NTT(日本電信電話(株)のみ)以外の第一種電気通信事業者(NTT移動通信網(株)等を含む)としている。
- 6 投資目的別構成比及び投資項目別構成比は、事業者から回答のあった構成比割合の単純平均値である。
- 7 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。
- 8 本報告書において、NTTドコモとは、NTT移動通信網(株)他8社としている。

II 概 要

Ⅱ 概 要

1 設備投資動向

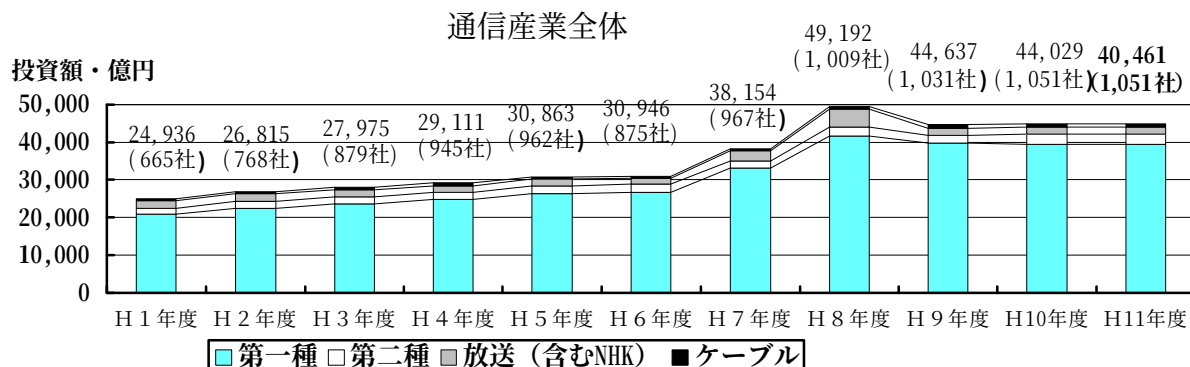
通信産業の設備投資の平成10年度実績見込額（NHKを含む）は、1,051社で4兆4,029億円であり対前年度比1.4%減となっている。平成11年度計画額（NHKを含む）は、1,051社で4兆461億円であり対前年度比8.1%減となっている。

また、全産業の設備投資の伸び率は、平成10年度実績見込額6.2%減、平成11年度計画額12.8%減と見込まれている（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成11年3月実施）による。）。

平成11年度は、通信産業及び全産業共に減少する見込である。

なお、全産業の設備投資額との比は、平成8年度が11.0%、平成9年度が9.9%、平成10年度10.4%、平成11年度11.0%となり平成11年度は平成10年度をやや上回る見込みである。

図2-1 設備投資額推移



注：（ ）内は、回答事業者数

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表

				(社、百万円、%)			
区分	H9年度 実績額	H10年度 実績見込額	前年度比 H10/H9	回答 事業者数	H10年度 実績見込額	H11年度 計画額	前年度比 H11/H10
通信産業全体	4,463,658	4,402,911	-1.4	1,051	4,402,911	4,046,055	-8.1
第一種電気通信事業	3,964,905	3,820,438	-3.6	148	3,820,438	3,490,095	-8.6
第二種電気通信事業	212,457	317,078	49.2	354	317,078	299,047	-5.7
放送事業(民放・含むNHK)	186,639	190,299	2.0	355	190,299	185,149	-2.7
ケーブルテレビ事業	99,657	75,096	-24.6	194	75,096	71,764	-4.4

注：平成9年度実績額は、前回調査（平成10年12月調査）による。

<参考>平成9・10年度2ケ年共通回答

区分	回答 事業者数	H9年度 実績額	H10年度 実績見込額	前年度比 H10/H9
通信産業全体	834	4,280,787	4,250,812	-0.7
第一種電気通信事業	124	3,809,235	3,723,198	-2.3
第二種電気通信事業	228	198,715	274,890	38.3
放送事業(民放・含むNHK)	301	184,181	184,112	0.0
ケーブルテレビ事業	181	88,656	68,612	-22.6

[電気通信事業]

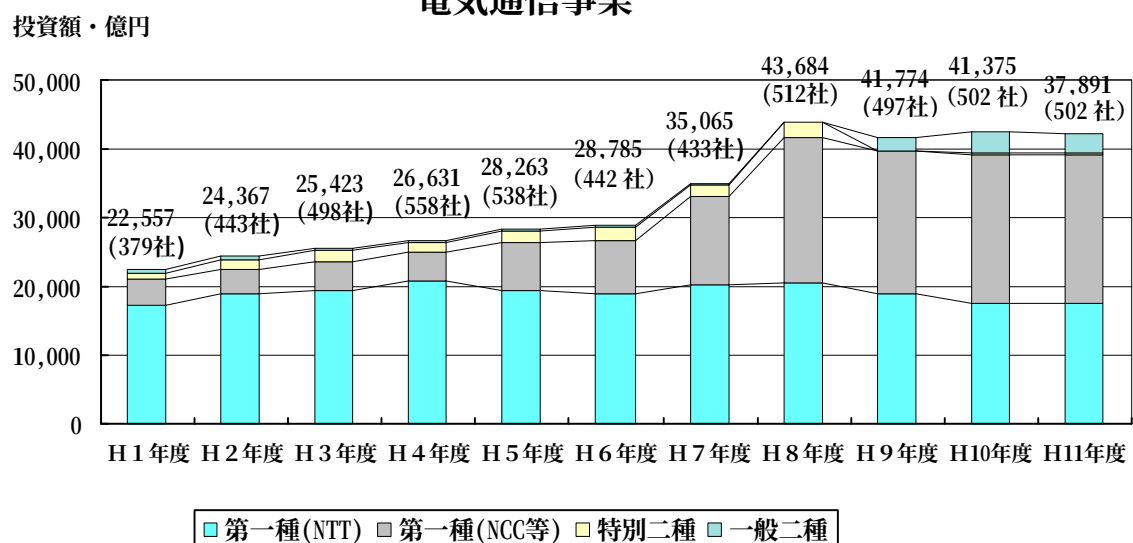
電気通信事業の平成10年度実績見込額は502社で4兆1,375億円であり、対前年度比1.0%減となっている。また、平成11年度計画額は3兆7,891億円であり、対前年度比8.4%減となっている。

第一種電気通信事業の平成10年度実績見込額は148社で3兆8,204億円であり、対前年度比3.6%減となっている。また、平成11年度計画額は3兆4,901億円であり、対前年度比8.6%減となっている。第一種電気通信事業のうちNCCについてみると、平成10年度実績見込額は対前年度比0.4%減、平成11年度計画額は4.8%減となる見込みである。

NCC等の設備投資額は、平成8年度以降NTTを上回っており、第一種電気通信事業全体に対する設備投資額割合は、平成8年度51.7%、平成9年度52.4%、平成10年度54.2%、平成11年度には56.4%と年々増加傾向にある。

第二種電気通信事業の平成10年度実績見込額は、特別第二種電気通信事業が41社で199億円、対前年度比12.6%増であり、一般第二種電気通信事業が313社で2,972億円、対前年度比52.6%増となっている。また、平成11年度計画額は、特別第二種電気通信事業が201億円、対前年度比0.9%増であり、一般第二種電気通信事業が2,790億円、対前年度比6.1%減となっている。

図2-2A 設備投資額推移
電気通信事業



注：()内は、回答事業者数。

表2-2A 設備投資額総括表

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	H 9 年度 実績額	H 1 0 年度 実績見込額	前年度比 H10/H9	回答 事業者数	H 1 0 年度 実績見込額	H 1 1 年度 計画額	前年度比 H11/H10
第一種電気通信事業	3,964,905	3,820,438	-3.6	148	3,820,438	3,490,095	-8.6
NTT	1,886,969	1,750,000	-7.3	1	1,750,000	1,520,000	-13.1
NCC等	2,077,936	2,070,438	-0.4	147	2,070,438	1,970,095	-4.8
第二種電気通信事業	212,457	317,078	49.2	354	317,078	299,047	-5.7
特別第二種電気通信事業	17,677	19,897	12.6	41	19,897	20,068	0.9
一般第二種電気通信事業	194,780	297,181	52.6	313	297,181	278,979	-6.1
合計	4,177,362	4,137,516	-1.0	502	4,137,516	3,789,142	-8.4
NTTを除く	2,290,393	2,387,516	4.2	501	2,387,516	2,269,142	-5.0

注：平成9年度実績額は、前回調査（平成10年12月調査）による。

<参考>平成9・10年度2ヶ年共通回答

区分	回答 事業者数	H 9 年度 実績額	H 1 0 年度 実績見込額	前年度比 H10/H9
第一種電気通信事業	124	3,809,235	3,723,198	-2.3
NTT	1	1,886,969	1,750,000	-7.3
NCC等	123	1,922,266	1,973,198	2.6
第二種電気通信事業	228	198,715	274,890	38.3
特別第二種電気通信事業	26	13,930	17,042	22.3
一般第二種電気通信事業	202	184,785	257,848	39.5
合計	352	4,007,950	3,998,088	-0.2
NTTを除く	351	2,120,981	2,248,088	6.0

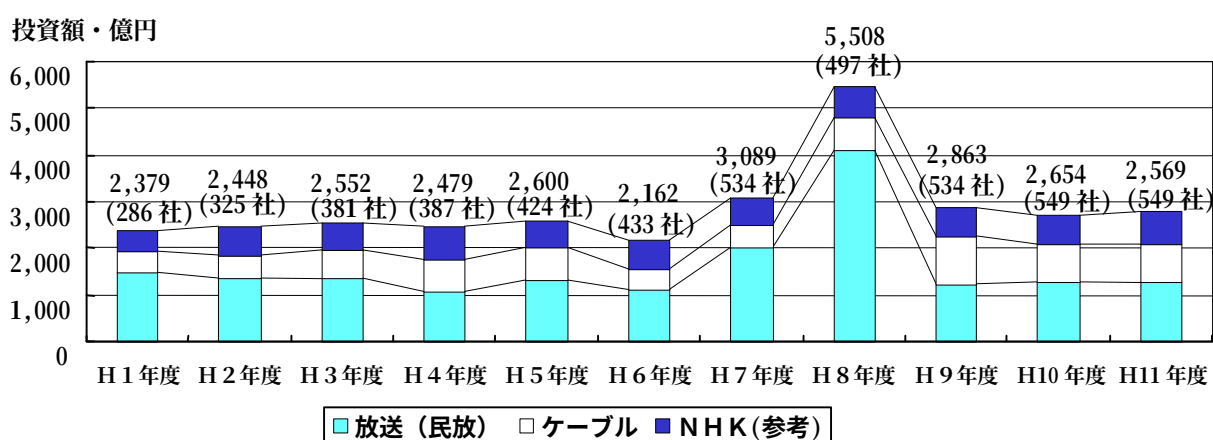
[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む）の平成10年度実績見込額は549社で2,654億円であり、対前年度比7.3%減となっている。また、平成11年度計画額は2,569億円であり、対前年度比3.2%減となっている。

放送事業（民放）の平成10年度実績見込額は354社で1,291億円であり、対前年度比3.5%増となっている。また、平成11年度計画額は1,165億円であり、対前年度比9.7%減となっている。

ケーブルテレビ事業の平成10年度実績見込額は194社で751億円であり、対前年度比24.6%減となっている。また、平成11年度計画額は718億円であり、対前年度比4.4%減となっている。

図2-2B 設備投資額推移
放送事業



注：（ ）内は、回答事業者数

表2-2B 設備投資額総括表

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	H9年度 実績額	H10年度 実績見込額	前年度比 H10/H9	回答 事業者数	H10年度 実績見込額	H11年度 計画額	前年度比 H11/H10
放送事業（民放）	124,784	129,139	3.5	354	129,139	116,549	-9.7
地上系	117,766	115,659	-1.8	284	115,659	111,038	-4.0
衛星系	7,018	13,480	92.1	70	13,480	5,511	-59.1
ケーブルテレビ事業	99,657	75,096	-24.6	194	75,096	71,764	-4.4
合計	224,441	204,235	-9.0	548	204,235	188,313	-7.8

日本放送協会	61,855	61,160	-1.1	1	61,160	68,600	12.2
総合計	286,296	265,395	-7.3	549	265,395	256,913	-3.2

注：平成9年度実績額は、前回調査（平成10年12月調査）による。

＜参考＞平成９・１０年度２ケ年共通回答

区分	回答 事業者数	H 9 年度 実績額	H 1 0 年度 実績見込額	前年度比 H10/H9
放送事業（民放）	300	122,326	122,952	0.5
地上系	256	116,045	116,839	0.7
衛星系	44	6,281	6,113	-2.7
ケーブルテレビ事業	181	88,656	68,612	-22.6
合計	481	210,982	191,564	-9.2

日本放送協会	1	61,855	61,160	-1.1
総合計	482	272,837	252,724	-7.4

2 経営状況等

(1) 業界景気動向

各業種とも、平成10年度下期から11年度下期にかけての景気見通し判断は、「上昇」と見る傾向にあり、11年度の業況は改善傾向にある。

[電気通信事業]

第一種電気通信事業では、「新サービス開始に伴う需要増加」、「営業力強化に伴う需要増加」等による上昇への期待感がある。

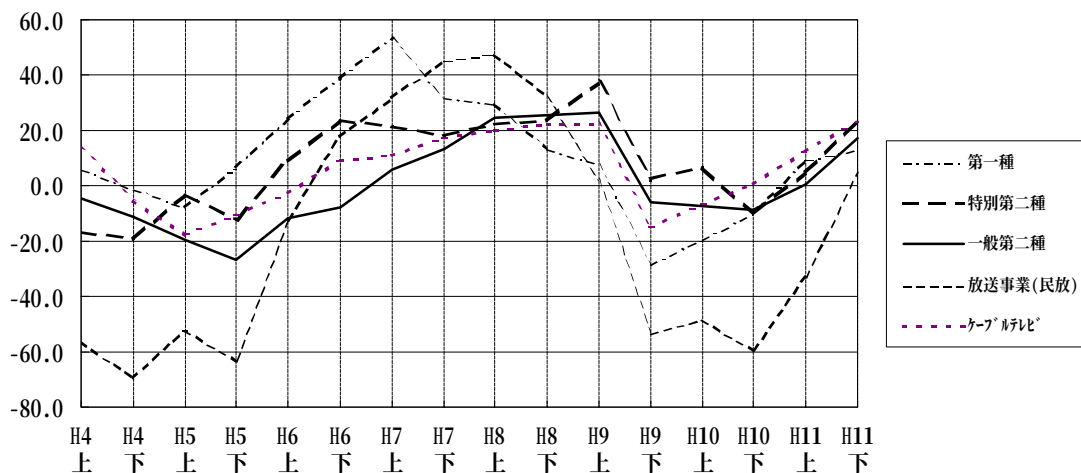
特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業では、「営業力強化に伴う需要増加」、「国内景気の回復」等による上昇への期待感がある。

[放送事業]

放送事業（民放）では、平成10年度下期にかけて強い警戒感が見られるが平成11年度は「国内景気の回復」、「個人消費の増加」等による上昇への期待感がある。

ケーブルテレビ事業では、「エリア拡大に伴う需要増加」、「新サービス開始に伴う需要増加」等による上昇への期待感が見られる。

図2-3 業界景気の見通しの推移
業界景気判断指標



注 業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」(%)－「下降と判断した事業者の割合」(%)である。H9年度下期以前については、前回までの調査の数値

(2) 経常損益

各業種とも、平成10年度と比べて平成11年度には持ち直しの兆しがみられる。

[電気通信事業]

第一種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業では、持ち直しの兆しが見られ、改善する見込みとなっている。

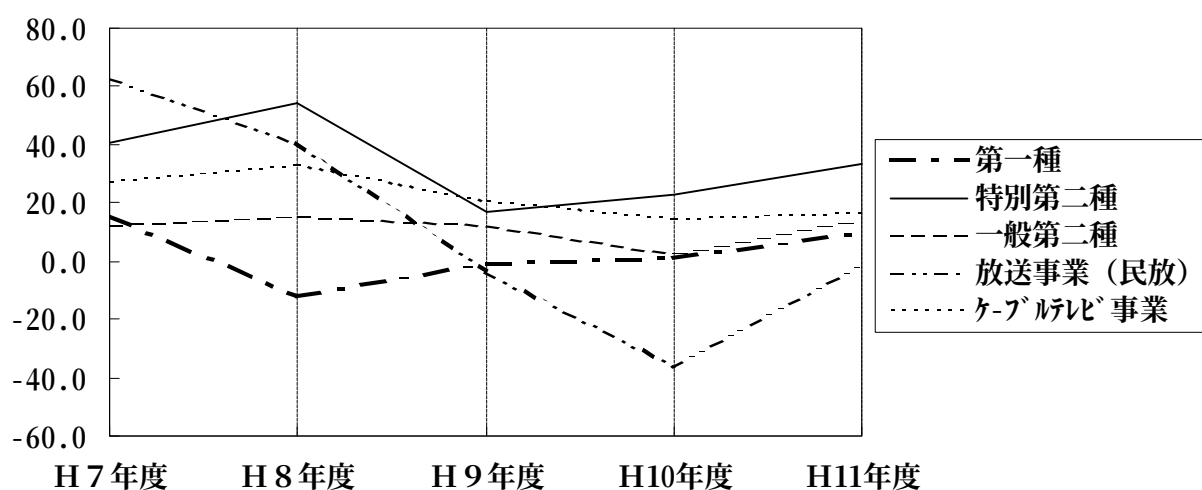
特別第二種電気通信事業では、高い改善指標で推移している。

[放送事業]

放送事業（民放）では、厳しい状態にあるが改善傾向となっている。

ケーブルテレビ事業では、高い改善指標で推移している。

図2-4 経常損益の改善指標



注：経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」(%)－「悪化と判断した事業者の割合」(%)である。平成8年度以前については、前回までの調査数値

3 事業者が挙げた経営上の問題点

[電気通信事業]

第一種電気通信事業では、「設備投資の負担過大」（５６．８％）と「過当競争によるサービス提供料金の低下」（５０．７％）を問題点として挙げる事業者が多く、ネットワークの整備、サービスエリアの拡大、顧客獲得のための活発な料金値下げ競争等を反映したものと考えられる。次いで「顧客獲得が困難」（４１．９％）、「回線使用料の負担過大」（３６．５％）の順となっている。

特別第二種電気通信事業では、「過当競争によるサービス提供料金の低下」（７１．４％）、「回線使用料の負担過大」（５９．５％）を問題点として挙げる事業者が前回調査に引き続き特に多く、次いで「人材不足」（３３．３％）となっている。

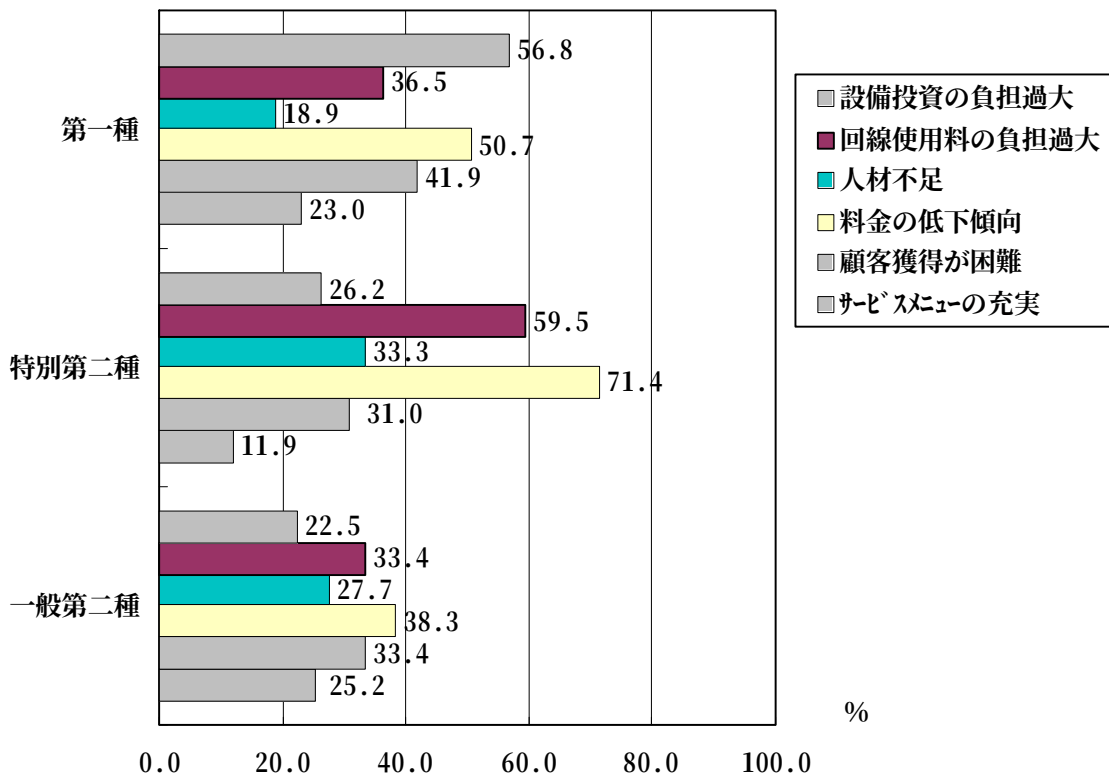
一般第二種電気通信事業では、「過当競争によるサービス提供料金の低下」（３８．３％）、「顧客獲得が困難」及び「回線使用料の負担過大」共に（３３．４％）の順となっている。その他にも、問題点として挙げられた項目は多岐に渡り、各事業者が様々な問題点を抱えている様子が伺える。

[放送事業]

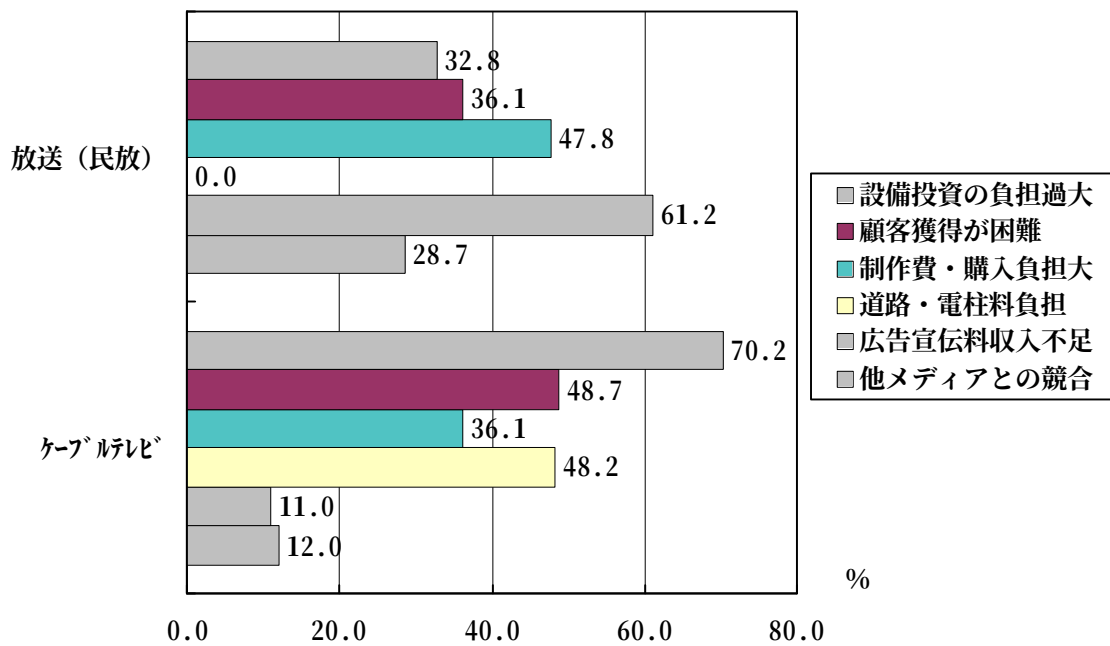
放送事業（民放）では、「広告宣伝料収入が思うように入らない」（６１．２％）、「番組ソフトの制作費・購入費負担が大きい」（４７．８％）、「顧客獲得が困難」（３６．１％）の順となっている。

ケーブルテレビ事業では、「設備投資の負担過大」（７０．２％）が特に多く、次いで、「顧客獲得が困難」（４８．７％）、「道路占有料・電柱共架料負担が大きい」（４８．２％）の順となっている。

図2-5 経営上の問題点
電気通信事業



放送事業



III 調 査 結 果

Ⅲ 調 査 結 果

1 設備投資動向（工事ベース）

（1）電気通信事業

ア 設備投資額

電気通信事業の平成10年度実績見込額は502社で4兆1,375億円であり、対前年度比1.0%減となっている。

平成11年度計画額は3兆7,891億円であり、対前年度比8.4%減と見込まれている。

（7）第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成10年度実績見込額は148社で3兆8,204億円であり、対前年度比3.6%減となっている。平成11年度計画額は3兆4,901億円であり、対前年度比8.6%減と見込まれている。平成11年度は前年度に比べ、NTTの設備投資が減少することなどから低い伸び率となった。

NCC等の平成10年度実績見込額は2兆704億円であり、対前年度比0.4%減となっている。平成11年度計画額は1兆9,701億円であり、対前年度比4.8%減の見込である。また、第一種電気通信事業全体に占める比率が平成9年度実績で52.4%とNTTの設備投資額合計を上回り、平成10年度においては54.2%に増加している。

NCC等の設備投資額を業務形態別に見ると、平成10年度は前年度に比べ、「衛星系」が33.9%、「携帯電話等」が24.3%、「NTT移動通信網(株)他8社」が15.7%増のほかは減少する見込みである。平成11年度は、「NTT移動通信網(株)他8社」が7.9%、「長距離・国際系」が6.8%増となる見込みである。

（4）第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成10年度実績見込額は、41社で199億円、対前年度比12.6%増となっている。平成11年度計画額は、201億円、対前年度比0.9%増となる見込みである。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成10年度実績見込額は、313社で2,972億円、対前年度比52.6%と大幅増となっている。平成11年度計画額は、2,790億円、対前年度比6.1%減となる見込みである。

表3-1A 設備投資額総括表

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度比 H10/H9	回答事 業者数	H 1 0 年度		H 1 1 年度		前年度比 H11/H10
	実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	3,964,905	94.9	3,820,438	92.3	-3.6	148	3,820,438	92.3	3,490,095	92.1	-8.6
NTT	1,886,969	45.2	1,750,000	42.3	-7.3	1	1,750,000	42.3	1,520,000	40.1	-13.1
NCC等	2,077,936	49.7	2,070,438	50.0	-0.4	147	2,070,438	50.0	1,970,095	52.0	-4.8
第二種電気通信事業	212,457	5.1	317,078	7.7	49.2	354	317,078	7.7	299,047	7.9	-5.7
特別第二種	17,677	0.4	19,897	0.5	12.6	41	19,897	0.5	20,068	0.5	0.9
一般第二種	194,780	4.7	297,181	7.2	52.6	313	297,181	7.2	278,979	7.4	-6.1
合計	4,177,362	100.0	4,137,516	100.0	-1.0	502	4,137,516	100.0	3,789,142	100.0	-8.4
NTTを除く	2,290,393	54.8	2,387,516	57.7	4.2	501	2,387,516	57.7	2,269,142	59.9	-5.0

注：平成9年度実績額は、前回調査（平成10年12月調査）による。

<参考>平成9・10年度2ヶ年共通回答

区 分	回答事 業者数	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度比 H10/H9
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	
第一種電気通信事業	124	3,809,235	95.0	3,723,198	93.1	-2.3
NTT	1	1,886,969	47.1	1,750,000	43.8	-7.3
NCC等	123	1,922,266	48.0	1,973,198	49.4	2.6
第二種電気通信事業	228	198,715	5.0	274,890	6.9	38.3
特別第二種	26	13,930	0.3	17,042	0.4	22.3
一般第二種	202	184,785	4.6	257,848	6.4	39.5
合計	352	4,007,950	100.0	3,998,088	100.0	-0.2
NTTを除く	351	2,120,981	52.9	2,248,088	56.2	6.0

表3-1B NCC等の設備投資額

(社、百万円、%)

区 分	H9年度		H10年度		前年度 比	回答事 業者数	H10年度		H11年度		前年度 比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	306,948	14.8	298,131	14.4	-2.9	9	298,131	14.4	318,285	16.2	6.8
衛星系	34,240	1.6	45,853	2.2	33.9	5	45,853	2.2	21,908	1.1	-52.2
地域系	262,547	12.6	181,489	8.8	-30.9	53	181,489	8.8	143,985	7.3	-20.7
携帯電話等	498,626	24.0	623,618	30.1	25.1	23	623,618	30.1	609,877	31.0	-2.2
無線呼出	19,147	0.9	7,554	0.4	-60.5	30	7,554	0.4	4,790	0.2	-36.6
PHS	227,063	10.9	74,541	3.6	-67.2	18	74,541	3.6	59,902	3.0	-19.6
NTTドコモ	729,365	35.1	839,252	40.5	15.1	9	839,252	40.5	811,348	41.2	-3.3
合計	2,077,936	100.0	2,070,438	100.0	-0.4	147	2,070,438	100.0	1,970,095	100.0	-4.8

注：平成9年度実績額は、前回調査（平成10年12月調査）による。

<参考>平成9・10年度2ヶ年共通回答

区 分	回答事 業者数	H9年度		H10年度		前年度 比
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	
長距離・国際系	4	201,587	10.5	192,688	9.8	-4.4
衛星系	4	34,407	1.8	47,810	2.4	-65.7
地域系	35	266,641	13.9	175,745	8.9	-34.1
携帯電話等	23	499,532	26.0	621,401	31.5	24.4
無線呼出	30	16,718	0.9	6,316	0.3	-62.2
PHS	18	139,348	7.2	70,238	3.6	-49.6
NTTドコモ	9	764,033	39.7	859,000	43.5	12.4
合計	123	1,922,266	100.0	1,973,198	100.0	2.6

イ 投資目的別構成比

(7) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が各年度を通じて約 80%と大部分を占めている。特に、「新サービスの開始」が増加しており、事業の拡大とサービスメニューの多様化が活発になっているものと推測される。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、平成9年度以降、「需要増加に対処」が60%以上を占めている。平成10年度は、「新サービスの開始」が前年度比で9.1ポイント増え24.4%と高く、「サービスエリアの拡大」が1.1ポイント増え18.7%となっており顧客獲得のための積極的な事業展開の様子がうかがえる。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、平成9年度以降、「需要増加に対処」が50%以上と高いものの年々減少傾向にある。平成10年度は、「新サービスの開始」が前年度比で2.6ポイント増え14.3%、「サービスエリアの拡大」が3.9ポイント減の15.1%となっており高い設備投資を控え、「新サービスの開始」等比較的設備投資の軽い事業を積極的に進めているものと思われる。

表3-2A 投資目的別構成比

<第一種電気通信事業>

(%)

投資目的	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 117社	H8年度 実績 116社	H9年度 実績 119社	H10年度 実績見込 139社	H11年度 計画 122社
需要増加に対処	87.5	84.1	78.0	86.5	88.0	84.0	79.2	83.5
うちサービスエリアの拡大	22.9	28.2	28.0	30.9	40.4	35.2	28.8	29.4
うち新サービスの開始	2.3	6.4	8.8	10.3	17.4	22.1	21.8	25.1
うち当該事業の開始	16.4	12.8	14.1	19.2	11.5	7.6	11.4	10.3
I S D N化に対処	0.3	-	-	-	-	-	-	-
O S I化に対処	0.0	-	-	-	-	-	-	-
維持・補修	1.7	3.4	2.4	0.9	0.9	2.0	2.7	4.4
更新（老朽代替）	3.0	1.5	4.0	2.6	2.6	3.2	2.9	1.2
研究開発	1.1	0.3	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	0.6
合理化・省力化	2.4	4.5	2.6	2.3	0.5	2.8	5.2	1.5
安全・信頼性の向上	1.2	1.0	2.4	2.9	1.1	3.7	4.1	3.0
その他	2.8	5.2	10.0	4.5	6.6	4.0	5.6	5.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	56.0	62.3	62.5	62.7	57.3

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-2B 投資目的別構成比

<特別第二種電気通信事業>

(%)

投資目的	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 29社	H8年度 実績 25社	H9年度 実績 19社	H10年度 実績見込 38社	H11年度 計画 28社
需要増加に対処	67.3	70.4	64.1	58.5	71.5	62.0	68.7	66.1
うちサービスの拡大	17.6	26.0	17.2	19.6	13.6	17.6	18.7	19.9
うち新サービスの開始	5.5	20.0	18.1	9.6	22.5	15.3	24.4	22.8
うち当該事業の開始	12.3	0.8	0.7	9.7	12.2	15.7	15.9	12.0
I S D N化に対処	4.2	-	-	-	-	-	-	-
O S I化に対処	0.6	-	-	-	-	-	-	-
維持・補修	5.2	5.0	6.7	6.8	4.0	5.1	7.0	9.9
更新（老朽代替）	5.3	3.1	5.1	11.1	7.6	12.3	8.8	8.5
研究開発	1.1	1.3	3.3	2.0	1.2	1.4	2.1	1.5
合理化・省力化	3.4	9.3	6.9	4.8	8.0	6.6	5.5	5.5
安全・信頼性の向上	8.7	8.3	12.3	10.5	5.3	4.6	5.8	7.3
その他	4.2	2.6	1.6	6.3	2.4	8.1	2.1	1.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	10.0	3.0	75.0	37.4	44.3

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-2C 投資目的別構成比

<一般第二種電気通信事業>

(%)

投資目的	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 142社	H8年度 実績 163社	H9年度 実績 149社	H10年度 実績見込 230社	H11年度 計画 174社
需要増加に対処	54.1	50.9	50.0	60.7	59.6	54.4	50.4	46.8
うちサービスの拡大	15.2	12.6	11.9	10.6	12.6	19.0	15.1	16.1
うち新サービスの開始	12.5	11.5	13.8	16.3	13.7	11.7	14.3	15.2
うち当該事業の開始	9.1	10.6	13.4	23.4	26.9	15.2	10.0	4.8
I S D N化に対処	4.3	-	-	-	-	-	-	-
O S I化に対処	0.2	-	-	-	-	-	-	-
維持・補修	12.8	13.4	16.3	8.7	9.0	11.4	11.2	13.4
更新（老朽代替）	5.6	11.9	8.1	10.1	8.0	11.2	14.2	13.1
研究開発	5.1	6.4	8.0	6.3	4.5	4.7	4.8	6.1
合理化・省力化	6.9	9.6	7.4	7.1	10.0	7.2	7.9	8.5
安全・信頼性の向上	4.8	3.6	2.6	2.7	3.5	5.2	6.3	9.2
その他	6.2	4.2	7.6	4.4	5.4	5.8	5.2	2.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	60.7	57.2	39.7	56.7	48.5

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

ウ 投資項目別構成比

(7) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資項目別構成比は、「伝送設備(回線終端装置、加入者収容装置、移動通信の基地局設備等)」、「交換設備」、「伝送路設備(伝送路を構成する通信線路、管路等)」の順となっており、この3項目で全体の約7割を占めている。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、「コンピュータ」の割合が最も高く、次いで「交換機」の順となっている。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」が40%台で最も高く、次いで「端末設備」となっている。

表3-3A 投資項目別構成比

<第一種電気通信事業>

(%)

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 118社	H8年度 実績 117社	H9年度 実績 119社	H10年度 実績見込 138社	H11年度 計画 121社
伝送路設備	31.9	29.5	20.3	16.8	11.6	16.1	21.1	23.4
うち中継系伝送路設備	3.2	4.3	3.7	4.0	2.2	6.9	8.7	11.6
うち端末系伝送路設備	26.3	24.0	15.3	11.9	7.7	6.2	8.2	8.0
通信衛星設備	1.4	1.2	1.7	1.7	2.1	1.5	2.8	1.5
伝送設備	20.3	26.5	32.0	45.1	46.3	37.8	29.7	29.0
うち基地局設備	8.4	14.2	24.3	37.1	35.9	30.4	21.3	21.9
交換設備	10.8	5.3	9.9	14.9	18.9	19.7	17.6	24.0
コンピュータ	4.9	4.5	4.7	3.4	4.0	7.5	11.1	6.2
端末設備	10.6	12.2	10.9	4.1	2.6	2.6	2.8	3.1
電源設備	2.2	3.4	3.1	3.2	3.1	2.7	3.9	1.4
建物、構築物	11.1	6.3	7.0	5.3	4.2	5.1	3.9	3.9
土地の取得(注2)	-	1.9	1.0	0.6	1.4	0.8	0.4	0.3
その他	6.8	9.2	9.4	4.9	5.8	6.1	6.7	7.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備(再掲)	-	-	-	21.1	22.6	21.2	22.7	22.5
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	-	-	16.5	18.7	15.7	20.7	18.3

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値

(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

注2：H5～H11年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3-3B 投資項目別構成比

<特別第二種電気通信事業>

(%)

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 30社	H8年度 実績 23社	H9年度 実績 19社	H10年度 実績見込 37社	H11年度 計画 28社
交換機	13.9	11.2	14.2	10.6	10.7	16.1	20.0	16.9
多重化装置	9.7	7.8	11.5	12.3	9.0	9.3	8.5	6.9
集電装置	6.8	6.8	10.1	9.5	10.7	10.3	8.0	8.0
コンピュータ	19.9	19.3	20.0	18.0	14.7	16.1	25.5	33.6
端末設備	8.6	11.6	14.0	12.5	18.4	18.3	11.4	12.5
電源設備	5.6	9.6	7.5	9.9	4.6	12.1	7.2	7.2
建物、構築物	12.2	6.7	6.2	10.7	8.0	5.4	6.1	1.9
土地の取得(注2)	-	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	23.3	25.2	16.5	16.5	23.9	12.4	13.3	13.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値

注2：H5～H11年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3-3C 投資項目別構成比

<一般第二種電気通信事業>

(%)

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 141社	H8年度 実績 158社	H9年度 実績 147社	H10年度 実績見込 227社	H11年度 計画 168社
交換機	8.6	9.1	5.7	6.4	7.9	10.4	7.7	6.6
多重化装置	8.6	8.7	6.1	7.1	5.9	4.4	5.3	5.8
集電装置	3.0	2.9	2.3	3.8	3.2	4.8	2.1	2.2
コンピュータ	31.2	36.6	42.5	39.9	42.6	41.7	45.0	46.1
端末設備	21.2	22.5	23.4	20.1	18.3	17.1	16.9	18.9
電源設備	5.4	3.9	4.1	2.6	4.3	2.9	2.6	2.3
建物、構築物	7.5	4.2	2.7	4.4	8.8	4.3	5.5	4.6
土地の取得(注2)	-	0.6	0.1	1.0	0.1	0.6	0.4	0.6
その他	14.5	11.5	13.1	14.7	8.9	13.7	14.6	12.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値

注2：H5～H11年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

(2) 放送事業

ア 設備投資額

放送事業の平成10年度実績見込額は、548社で2,042億円であり、対前年度比9.0%減(NHKを含めると2,654億円、7.3%減)となっている。平成11年度計画額は、1,883億円、対前年度比7.8%減(NHKを含めると2,569億円、3.2%減)となる見込みである。

(7) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成10年度実績見込額は、354社で1,291億円であり、対前年度比3.5%増となっている。平成11年度計画額は、1,165億円、対前年度比3.5%減となる見込みである。

放送事業(民放)のうち、衛星系事業者についてみると、平成10年度実績見込では対前年度比92.1%増と大幅な増加となっている。平成11年度計画は対前年度比59.1%減と大幅に減少する見込みである。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成10年度実績見込額は、194社で751億円であり、対前年度比24.6%減となっている。平成11年度計画額は、718億円、対前年度比4.4%減となる見込みである。

表3-2A 設備投資額総括表

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	H9年度 実績額 構成比		H10年度 実績見込額 構成比		前年度比 H10/H9	回答 事業者数	H10年度 実績見込額 構成比		H11年度 計画額 構成比		前年度比 H11/H10
放送事業(民放)	124,784	43.6	129,139	48.7	3.5	354	129,139	48.7	116,549	45.4	-9.7
地上系	117,766	41.1	115,659	43.6	-1.8	284	115,659	43.6	111,038	43.2	-4.0
衛星系	7,018	2.5	13,480	5.1	92.1	70	13,480	5.1	5,511	2.1	-59.1
ケーブルテレビ事業	99,657	34.8	75,096	28.3	-24.6	194	75,096	28.3	71,764	27.9	-4.4
合計	224,441	78.4	204,235	77.0	-9.0	548	204,235	77.0	188,313	73.3	-7.8
日本放送協会	61,855	21.6	61,160	23.0	-1.1	1	61,160	23.0	68,600	26.7	12.2
総合計	286,296	100.0	265,395	100.0	-7.3	549	265,395	100.0	256,913	100.0	-3.2

<参考>平成9・10年度2ヶ年共通回答

区分	回答 事業者数	H9年度 実績額 構成比		H10年度 実績見込額 構成比		前年度比 H10/H9
放送事業(民放)	300	122,326	44.8	122,952	48.7	0.5
地上系	256	116,045	42.5	116,839	46.2	0.7
衛星系	44	6,281	2.3	6,113	2.4	-2.7
ケーブルテレビ事業	181	88,656	32.5	68,612	27.1	-22.6
合計	481	210,982	77.3	191,564	75.8	-9.2
日本放送協会	1	61,855	22.7	61,160	24.2	-1.1
総合計	482	272,837	100.0	252,724	100.0	-7.4

イ 投資目的別構成比

(7) 放送事業（民放）

放送事業（民放）の投資目的別構成比は、「更新(老朽代替)」、「需要増加に対処」、「番組制作力の向上」の順となっている。

B・S・C・S放送事業では、平成9年度実績で「需要増加に対処」、中でも「当該事業の開始」が多く、新規事業者の参入が進んでいることがうかがえるが、平成10年、平成11年では減少する見込みである。また「更新(老朽代替)」、「番組制作力の向上」の割合が大きい。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業は、放送事業(民放)と異なり事業開始後も施設の拡充等を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合が最も高く、中でも「サービスエリアの拡大」の割合が大きい。

表3-5A 投資目的別構成比

＜放送事業（民放）＞		(%)						
投資目的	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 212社	H8年度 実績 243社	H9年度 実績 237社	H10年度 実績見込 266社	H11年度 計画 223社
需要増加に対処	21.7	19.8	17.7	21.3	26.3	22.5	22.8	13.3
うちサービスエリアの拡大	11.7	9.9	8.9	9.2	6.4	6.5	5.4	7.8
うち新サービスの開始	0.7	1.9	1.6	4.4	3.0	4.6	6.7	3.4
うち当該事業の開始	7.5	6.4	5.9	7.1	15.2	10.1	9.4	1.4
番組制作力の向上	22.8	22.8	25.6	19.9	21.3	19.6	22.4	23.7
維持・補修	10.4	11.4	10.0	11.2	9.3	12.1	10.7	12.4
更新（老朽代替）	30.7	32.3	32.4	29.8	26.1	31.3	28.2	35.6
研究開発	0.3	0.2	0.8	0.2	0.6	0.2	1.0	0.5
合理化・省力化	5.9	4.5	4.7	5.7	4.3	5.8	7.1	7.2
その他	8.2	9.0	8.8	11.9	12.1	8.4	7.9	7.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	22.1	18.4	20.9	33.5	39.9

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-5B 投資目的別構成比

＜放送事業（民放）……B・S・C・S及びコミュニティ放送を除く＞		(%)						
投資目的	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 178社	H8年度 実績 180社	H9年度 実績 171社	H10年度 実績見込 174社	H11年度 計画 157社
需要増加に対処	-	-	-	14.6	13.4	12.5	10.1	5.7
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	8.2	6.5	7.9	6.2	3.1
うち新サービスの開始	-	-	-	3.6	1.9	2.5	1.1	0.8
うち当該事業の開始	-	-	-	2.6	4.2	1.9	1.7	0.7
番組制作力の向上	-	-	-	21.5	22.0	21.0	21.4	19.9
維持・補修	-	-	-	12.2	11.9	11.1	12.3	13.6
更新（老朽代替）	-	-	-	34.7	34.6	41.5	40.2	47.6
研究開発	-	-	-	0.3	0.9	0.3	1.3	0.3
合理化・省力化	-	-	-	5.1	4.5	6.6	7.2	6.6
その他	-	-	-	11.6	12.7	7.1	7.6	6.3
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	22.1	16.0	21.1	30.1	37.6

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-5C 投資目的別構成比

<放送事業（民放）……うちBS・CS放送>

(%)

投資目的	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 14社	H8年度 実績 17社	H9年度 実績 23社	H10年度 実績見込 42社	H11年度 計画 27社
需要増加に対処	-	-	-	34.1	57.5	41.2	42.6	21.4
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	2.9	0.0	0.0	0.1	7.4
うち新サービスの開始	-	-	-	14.3	14.4	10.4	21.8	8.8
うち当該事業の開始	-	-	-	9.9	41.2	27.2	19.3	5.2
番組制作力の向上	-	-	-	17.1	22.5	19.5	23.5	46.0
維持・補修	-	-	-	14.1	4.9	5.3	6.6	5.3
更新（老朽代替）	-	-	-	2.1	0.0	3.5	9.0	5.8
研究開発	-	-	-	0.4	0.1	0.0	0.9	0.4
合理化・省力化	-	-	-	14.3	4.9	5.1	3.8	11.5
その他	-	-	-	17.9	10.1	25.4	13.6	9.6
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	43.0	57.5	23.6	62.0	85.7

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-5D 投資目的別構成比

<放送事業（民放）……うちコミュニティ放送>

(%)

投資目的	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績	H8年度 実績	H9年度 実績 43社	H10年度 実績見込 50社	H11年度 計画 38社
需要増加に対処	-	-	-	-	-	52.4	50.5	38.3
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	-	-	4.4	7.1	26.7
うち新サービスの開始	-	-	-	-	-	9.8	13.4	10.3
うち当該事業の開始	-	-	-	-	-	33.5	28.0	1.3
番組制作力の向上	-	-	-	-	-	14.4	24.7	23.9
維持・補修	-	-	-	-	-	19.8	8.5	12.3
更新（老朽代替）	-	-	-	-	-	5.6	2.8	8.2
研究開発	-	-	-	-	-	0.0	0.0	1.3
合理化・省力化	-	-	-	-	-	3.0	9.5	6.7
その他	-	-	-	-	-	4.9	4.0	9.4
合計	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	-	-	16.7	0.0	0.0

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-5E 投資目的別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資目的	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 201社	H8年度 実績 181社	H9年度 実績 170社	H10年度 実績見込 187社	H11年度 計画 168社
需要増加に対処	83.5	80.1	75.5	74.8	78.6	78.1	77.7	75.0
うちサービスエリアの拡大	49.8	52.5	51.3	54.9	56.0	58.0	60.1	56.2
うち新サービスの開始	4.3	5.2	8.3	4.7	3.4	4.7	5.7	8.9
うち当該事業の開始	18.0	14.7	5.3	6.3	9.3	6.5	4.0	3.1
番組制作力の向上	5.1	4.0	5.2	3.4	3.0	2.7	2.4	2.4
維持・補修	4.2	8.5	8.8	8.1	8.4	7.6	11.3	11.4
更新（老朽代替）	2.6	4.3	5.0	9.1	5.3	5.2	3.5	6.0
研究開発	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2
合理化・省力化	1.2	1.0	1.0	1.2	1.4	0.4	0.5	1.4
その他	3.1	2.0	4.4	3.3	3.2	6.0	4.1	3.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	0.0	4.9	5.3	5.3	12.4

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

ウ 投資項目別構成比

(7) 放送事業（民放）

放送事業(民放)の投資項目別構成比では、スタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が最も大きい。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、サービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が特に高い割合となっている。

表3-6A 投資項目別構成比

＜放送事業（民放）＞

(%)

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 212社	H8年度 実績 240社	H9年度 実績 236社	H10年度 実績見込 267社	H11年度 計画 222社
親局設備	54.2	57.2	58.3	55.7	57.7	57.3	60.0	65.1
うちスタジオ設備	36.5	38.7	40.1	36.6	40.6	37.6	40.3	46.4
うち送信設備	16.0	16.7	15.5	17.4	15.7	15.9	15.8	15.6
中継局設備	17.9	19.8	17.6	16.1	10.9	10.9	10.3	11.2
建物、構築物	15.7	12.8	11.5	11.9	14.0	12.2	10.4	6.3
土地の取得	3.2	1.1	1.6	1.5	3.0	2.6	1.8	0.8
その他	9.0	9.1	11.0	14.8	14.4	17.1	17.5	16.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備（再掲）	-	-	-	8.9	11.0	5.8	7.0	10.8

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値
（投資項目の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-6B 投資項目別構成比

＜放送事業（民放）……BS・CS及びコミュニティ放送を除く＞

(%)

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 178社	H8年度 実績 178社	H9年度 実績 172社	H10年度 実績見込 175社	H11年度 計画 158社
親局設備	-	-	-	54.3	53.5	54.2	55.9	60.3
うちスタジオ設備	-	-	-	37.2	38.7	36.6	38.2	45.3
うち送信設備	-	-	-	15.1	13.3	14.3	13.4	11.2
中継局設備	-	-	-	18.1	14.2	14.0	14.9	14.7
建物、構築物	-	-	-	12.0	14.2	13.1	9.6	6.7
土地の取得	-	-	-	1.8	4.0	3.5	2.8	1.1
その他	-	-	-	13.8	14.1	15.1	16.7	17.2
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備（再掲）	-	-	-	9.3	11.7	6.6	6.2	7.9

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値
（投資項目の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-6C 投資項目別構成比

<放送事業（民放）……うちBS・CS放送>

(%)

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 13社	H8年度 実績 17社	H9年度 実績 21社	H10年度 実績見込 42社	H11年度 計画 26社
親局設備	-	-	-	49.3	63.0	48.1	63.8	75.5
うちスタジオ設備	-	-	-	30.5	20.8	34.2	45.9	64.8
うち送信設備	-	-	-	16.8	36.0	12.8	14.2	7.8
中継局設備	-	-	-	7.7	0.0	0.0	0.3	0.0
建物、構築物	-	-	-	3.2	8.5	9.5	10.2	3.5
土地の取得	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	-	-	-	39.8	28.5	42.4	25.6	21.0
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備（再掲）	-	-	-	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値
（投資項目の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-6D 投資項目別構成比

<放送事業（民放）……うちコミュニティ放送>

(%)

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績	H8年度 実績	H9年度 実績 43社	H10年度 実績見込 50社	H11年度 計画 38社
親局設備	-	-	-	-	-	73.9	70.8	77.7
うちスタジオ設備	-	-	-	-	-	42.9	43.1	38.2
うち送信設備	-	-	-	-	-	24.0	25.7	39.4
中継局設備	-	-	-	-	-	3.7	2.6	4.5
建物、構築物	-	-	-	-	-	9.6	13.0	6.5
土地の取得	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
その他	-	-	-	-	-	12.8	13.5	11.3
合計	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備（再掲）	-	-	-	-	-	0.0	0.0	45.0

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値
（投資項目の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-6E 投資項目別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 200社	H8年度 実績 179社	H9年度 実績 169社	H10年度 実績見込 186社	H11年度 計画 167社
センター設備	17.4	12.5	13.9	11.9	10.7	10.8	12.1	12.8
うちスタジオ設備	4.8	3.5	4.8	3.3	2.9	3.8	3.4	2.6
伝送路設備	70.9	77.4	79.0	77.9	79.2	76.0	80.5	80.2
うちケーブル等地中化	2.1	1.5	3.9	2.9	2.1	2.7	4.6	5.9
建物、構築物	5.9	4.2	2.0	4.0	4.0	5.5	3.0	0.9
土地の取得	1.5	0.9	0.6	0.6	0.6	1.3	0.7	0.7
その他	4.3	5.0	4.5	5.6	5.6	6.3	3.7	5.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備（再掲）	-	-	-	16.0	20.1	15.3	22.7	29.0
うち光ファイバケーブル（再掲）	-	-	-	13.7	0.0	12.2	17.6	21.8

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値
（投資項目の区分がなかったものについては「-」とした）

(3) 地方別設備投資額（第一種電気通信事業のみ）

第一種電気通信事業の地方別設備投資額は、構成比（「区分不明」を除く）でみると平成10年、11年では「東京地方」と「関東地方」で全体の5割以上を占めている。

表3-7A 地方別 設備投資額（第一種電気通信事業）

<投資総額>

(百万円, %)

地 方 別	H 9 年度		H 1 0 年度		H 1 1 年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	構成比
北 海 道 地 方	103,512	3.7	13,216	1.2	49,215	4.8	3.3
東 北 地 方	190,141	6.7	48,349	4.2	22,692	2.2	5.2
関東地方（除東京）	735,363	26.0	532,544	46.8	530,304	51.3	36.0
東 京 地 方	585,267	20.7	101,109	8.9	121,620	11.8	16.2
信 越 地 方	87,633	3.1	47,378	4.2	52,490	5.1	3.7
北 陸 地 方	59,660	2.1	34,477	3.0	23,756	2.3	2.4
東 海 地 方	262,326	9.3	62,438	5.5	51,226	5.0	7.5
近 畿 地 方	269,888	9.5	46,609	4.1	18,261	1.8	6.7
中 国 地 方	172,294	6.1	116,421	10.2	34,253	3.3	6.5
四 国 地 方	110,849	3.9	43,054	3.8	32,959	3.2	3.7
九州地方（除沖縄）	231,535	8.2	48,835	4.3	48,250	4.7	6.6
沖 縄 地 方	5,812	0.2	4,324	0.4	1,835	0.2	0.2
本 邦 外	15,574	0.6	39,287	3.5	46,857	4.5	2.0
区 分 不 明	321,837	(10.2)	1,780,587	(61.0)	1,555,895	(60.1)	(42.2)
合 計	3,151,691	100.0	2,918,628	100.0	2,589,613	100.0	100.0

(N= 129社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

表3-7B 地方別 設備投資額（NCC等）

<投資総額>

(百万円, %)

地 方 別	H 9 年度		H 1 0 年度		H 1 1 年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	構成比
北 海 道 地 方	28,537	2.3	13,216	1.2	49,215	4.8	2.7
東 北 地 方	57,444	4.7	48,349	4.2	22,692	2.2	3.8
関東地方（除東京）	195,063	15.9	532,544	46.8	530,304	51.3	37.0
東 京 地 方	585,267	47.7	101,109	8.9	121,620	11.8	23.8
信 越 地 方	26,741	2.2	47,378	4.2	52,490	5.1	3.7
北 陸 地 方	21,506	1.8	34,477	3.0	23,756	2.3	2.3
東 海 地 方	86,938	7.1	62,438	5.5	51,226	5.0	5.9
近 畿 地 方	33,055	2.7	46,609	4.1	18,261	1.8	2.9
中 国 地 方	67,709	5.5	116,421	10.2	34,253	3.3	6.4
四 国 地 方	39,002	3.2	43,054	3.8	32,959	3.2	3.4
九州地方（除沖縄）	64,113	5.2	48,835	4.3	48,250	4.7	4.7
沖 縄 地 方	5,812	0.5	4,324	0.4	1,835	0.2	0.4
本 邦 外	15,574	1.3	39,287	3.5	46,857	4.5	3.0
区 分 不 明	37,961	(3.0)	30,587	(2.6)	35,895	(3.4)	(3.0)
合 計	1,264,722	100.0	1,168,628	100.0	1,069,613	100.0	100.0

(N= 128社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

（１） 電気通信事業(第一種電気通信事業のみ)

平成11年度計画額では、運用・調達の合計額が前年度と比べて大幅に減少しているが、調達では、特に、「株式」が大幅な減少となっている。

NCC等についても、「株式」は大幅な減少傾向にあるが、「内部資金」が増加傾向にある。

表3-8A 長期資金調達・運用状況

<第一種電気通信事業>

(百万円, %)

項目		回答事業者数（116社）					回答事業者数（119社）				
		H 9 年度		H 1 0 年度		対前年度 増減額 H10-H9	H 1 0 年度		H 1 1 年度		対前年度 増減額 H11-H10
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	3,866,202	98.2	3,758,530	69.5	-107,672	3,476,566	68.6	3,383,568	87.1	-92,998
	投融資	164,018	4.2	623,912	11.5	459,894	558,432	11.0	168,993	4.4	-389,439
	短期資金への振替	-93,881	-2.4	1,023,549	18.9	1,117,430	1,033,059	20.4	331,350	8.5	-701,709
	合計	3,936,339	100.0	5,405,991	100.0	1,469,652	5,068,057	100.0	3,883,911	100.0	-1,184,146
調達	株式	44,913	1.1	1,311,027	24.3	1,266,114	1,322,654	26.1	68,374	1.8	-1,254,280
	社債	278,979	7.1	209,020	3.9	-69,959	24,020	0.5	286,300	7.4	262,280
	借入金	648,295	16.5	684,117	12.7	35,822	672,077	13.3	342,774	8.8	-329,303
	政府系金融機関	146,530	3.7	174,802	3.2	28,272	140,852	2.8	86,327	2.2	-54,525
	民間金融機関	389,078	9.9	103,909	1.9	-285,169	133,482	2.6	113,159	2.9	-20,323
	その他	25,749	0.7	363,588	6.7	337,839	355,925	7.0	37,670	1.0	-318,255
	内部資金	2,964,152	75.3	3,201,827	59.2	237,675	3,049,306	60.2	3,186,463	82.0	137,157
うち減価償却	2,350,916	59.7	2,450,777	45.3	99,861	2,324,858	45.9	2,402,691	61.9	77,833	

表3-8B 長期資金調達・運用状況

<第一種電気通信事業・・・NCC等>

(百万円, %)

項目		回答事業者数 (115社)					回答事業者数 (118社)				
		H 9 年度		H 1 0 年度		対前年度 増減額 H10-H9	H 1 0 年度		H 1 1 年度		対前年度 増減額 H11-H10
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	1,832,023	93.3	2,008,530	56.3	176,507	1,726,566	53.4	1,863,568	82.3	137,002
	投融資	68,806	3.5	523,912	14.7	455,106	458,432	14.2	68,993	3.0	-389,439
	短期資金への振替	62,739	3.2	1,036,649	29.0	973,910	1,046,159	32.4	331,050	14.6	-715,109
	合計	1,963,568	100.0	3,569,091	100.0	1,605,523.0	3,231,157	100.0	2,263,611	100.0	-967,546
調達	株式	44,913	2.3	1,311,027	36.7	1,266,114	1,322,654	40.9	68,374	3.0	-1,254,280
	社債	167,030	8.5	299,020	8.4	131,990	114,020	3.5	290,000	12.8	175,980
	借入金	792,641	40.4	684,117	19.2	-108,524	672,077	20.8	342,774	15.1	-329,303
	政府系金融機関	138,125	7.0	174,802	4.9	36,677	140,852	4.4	86,327	3.8	-54,525
	民間金融機関	541,829	27.6	103,909	2.9	-437,920	133,482	4.1	113,159	5.0	-20,323
	その他	25,749	1.3	363,588	10.2	337,839	355,925	11.0	37,670	1.7	-318,255
	内部資金	958,984	48.8	1,274,927	35.7	315,943	1,122,406	34.7	1,562,463	69.0	440,057
	うち減価償却	780,147	39.7	949,777	26.6	169,630	823,858	25.5	999,691	44.2	175,833

(2) 放送事業

ア 放送事業（民放）

放送事業（民放）では、平成11年度計画額は、運用・調達の合計額が前年度と比べて大幅に減少しているが、調達では、特に、「株式」、「社債」が大幅な減少となっている。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業は、平成11年度計画額は、運用・調達の合計額が前年度と比べて大きな変化はない。「借入金」、「内部資金」は、減少傾向にあるが、反面、「株式」が増加傾向にある。

表3-9A 長期資金調達・運用状況

<放送事業（民放）>

(百万円, %)

項目		回答事業者数（202社）					回答事業者数（183社）				
		H 9年度		H 1 0年度		対前年度 増減額 H10-H9	H 1 0年度		H 1 1年度		対前年度 増減額 H11-H10
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	127,294	47.4	110,092	52.6	-17,202	127,941	54.9	99,896	59.9	-28,045
	投融資	30,020	11.2	37,303	17.8	7,283	27,444	11.8	19,286	11.6	-8,158
	短期資金への振替	110,998	41.4	61,911	29.6	-49,087	77,853	33.4	47,487	28.5	-30,366
	合計	268,312	100.0	209,306	100.0	-59,006	233,238	100.0	166,669	100.0	-66,569
調達	株式	144,185	53.7	7,147	3.4	-137,038	7,621	3.3	1,116	0.7	-6,505
	社債	-475	-0.2	41,800	20.0	42,275	21,800	9.3	4,153	2.5	-17,647
	借入金	-38,451	-14.3	27,163	13.0	65,614	65,988	28.3	40,987	24.6	-25,001
	政府系金融機関	4,170	1.6	4,090	2.0	-80	24,921	10.7	11,982	7.2	-12,939
	民間金融機関	-48,264	-18.0	9,484	4.5	57,748	33,527	14.4	28,741	17.2	-4,786
	その他	5,670	2.1	11,166	5.3	5,496	5,665	2.4	2,307	1.4	-3,358
	内部資金	163,053	60.8	133,196	63.6	-29,857	137,829	59.1	120,413	72.2	-17,416
	うち減価償却	77,020	28.7	80,637	38.5	3,617	80,560	34.5	78,952	47.4	-1,608

表3-9B 長期資金調達・運用状況

<ケーブルテレビ事業>

(百万円, %)

項目		回答事業者数（160社）					回答事業者数（160社）				
		H 9年度		H 1 0年度		対前年度 増減額 H10-H9	H 1 0年度		H 1 1年度		対前年度 増減額 H11-H10
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	79,449	92.2	56,162	87.0	-23,287	56,100	87.1	53,761	89.8	-2,339
	投融資	238	0.3	237	0.4	-1	290	0.5	460	0.8	170
	短期資金への振替	6,449	7.5	8,121	12.6	1,672	8,042	12.5	5,649	9.4	-2,393
合計		86,136	100.0	64,520	100.0	-21,616	64,432	100.0	59,870	100.0	-4,562
調達	株式	15,489	18.0	6,968	10.8	-8,521	7,551	11.7	9,811	16.4	2,260
	社債	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-
	借入金	45,666	53.0	36,673	56.8	-8,993	36,124	56.1	30,310	50.6	-5,814
	政府系金融機関	16,513	19.2	13,653	21.2	-2,860	13,793	21.4	10,358	17.3	-3,435
	民間金融機関	19,546	22.7	15,422	23.9	-4,124	14,915	23.1	12,230	20.4	-2,685
	その他	7,930	9.2	7,653	11.9	-277	7,733	12.0	7,830	13.1	97
	内部資金	24,981	29.0	20,879	32.4	-4,102	20,757	32.2	19,749	33.0	-1,008
	うち減価償却	19,781	23.0	21,261	33.0	1,480	19,283	29.9	20,244	33.8	961

3 リース契約額

(1) 電気通信事業

電気通信事業の新規リース契約額は、平成11年度にかけて増加傾向にある。業種別では、第一種電気通信事業は、平成10年度実績見込額は対前年度比38.4%減であるが、平成11年度計画額は対前年度比163.5%と大幅に増加する見込みである。特別第二種電気通信事業は、平成10年度に増加するが、平成11年度は減少する見込みである。一般第二種電気通信事業は、平成11年度にかけて増加する見込みである。

表3-10A リース契約額

＜電気通信事業＞								(社、百万円、%)							
区 分		回 答 事業者数	H9年度		H10年度		前年度比	回 答 事業者数		H10年度		H11年度		前年度比	
			実績額	構成比	実績見込額	構成比	H10/H9			実績見込額	構成比	計画額	構成比	H11/H10	
第 一 種 電気通信事業	新規リース契約額	91	48,271	60.6	29,747	48.2	-38.4	100	30,272	52.3	79,765	81.0	163.5		
	うちエビデンス関係	61	7,662	9.6	10,222	16.6	33.4	68	7,921	13.7	9,478	9.6	19.7		
特別第二種 電気通信事業	新規リース契約額	29	4,647	5.8	7,662	12.4	64.9	27	14,316	24.7	3,756	3.8	-73.8		
	うちエビデンス関係	16	1,351	1.7	891	1.4	-34.0	19	5,810	10.0	746	0.8	-87.2		
一般第二種 電気通信事業	新規リース契約額	207	26,717	33.5	24,285	39.4	-9.1	212	13,260	22.9	14,967	15.2	12.9		
	うちエビデンス関係	165	10,700	13.4	13,166	21.3	23.0	168	6,926	12.0	9,650	9.8	39.3		
合 計	新規リース契約額	327	79,635	100.0	61,694	100.0	-22.5	339	57,848	100.0	98,488	100.0	70.3		
	うちエビデンス関係	242	19,713	24.8	24,279	39.4	23.2	255	20,657	35.7	19,874	20.2	-3.8		

(2) 放送事業

放送事業の新規リース契約額は、平成11年度にかけ減少傾向にある。放送事業（民放）は、平成10年度実績見込額は対前年度比5.5%減、平成11年度計画額は対前年度比38.3%と大幅に減少する見込である。

ケーブルテレビ事業は、同様の傾向であるが、伸び率は放送事業（民放）よりも低い値となっている。

表3-10B リース契約額

＜放送事業＞								(社、百万円、%)					
区 分		回 答 事業者数	H9年度		H10年度		前年度比 H10/H9	回 答 事業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業 (民放)	新規リース契約額	224	19,756	81.2	18,662	80.4	-5.5	221	18,322	80.1	11,300	72.2	-38.3
	うちエビデンス関係	160	3,381	13.9	4,519	19.5	33.7	153	4,353	19.0	3,136	20.0	-28.0
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	135	4,582	18.8	4,561	19.6	-0.5	136	4,566	19.9	4,350	27.8	-4.7
	うちエビデンス関係	84	325	1.3	594	2.6	82.8	82	605	2.6	583	3.7	-3.6
合 計	新規リース契約額	359	24,338	100.0	23,223	100.0	-4.6	357	22,888	100.0	15,650	100.0	-31.6
	うちエビデンス関係	244	3,706	15.2	5,113	22.0	38.0	235	4,958	21.7	3,719	23.8	-25.0

4 研究開発の動向

(1) 研究開発費

通信産業全体の研究開発費は、平成9年度実績額が3,524億円で対前年度比5.3%増、平成10年度実績見込額3,802億円で対前年度比7.9%増、平成11年度計画額3,411億円で対前年度比5.5%増となっている。このうち第一種電気通信事業が平成10年度、11年度とも90%以上を占め、また、NTTが80%以上を占めている。なお、全産業における研究開発費は、平成9年度実績額で10兆6,584億円で対前年度比6.0%増となっている。(総務庁「平成10年度科学技術研究調査報告」による。)

ア 電気通信事業

電気通信事業全体の研究開発費は、平成9年度実績額が3,505億円で対前年度比5.4%増、平成10年度実績見込額3,778億円で対前年度比7.8%増、平成11年度計画額3,397億円で対前年度比5.6%増となっている。

(7) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の研究開発費は、平成9年度実績額が2,703億円で対前年度比15.7%減、平成10年度実績見込額2,950億円で対前年度比9.1%増、平成11年度計画額3,122億円で対前年度比5.8%増となっている。

NTTはほぼ横這いにあるが、NCC等は「NTT移動通信網(株)他8社」等を中心に増加となる見込である。

(イ) 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の研究開発費は、平成9年度実績額が802億円で対前年度比568.3%増、平成10年度実績見込額828億円で対前年度比3.3%増、平成11年度計画額275億円で対前年度比3.5%増となっており、特別第二種電気通信事業が増加傾向にある。

イ 放送事業

(7) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の研究開発費は、平成9年度実績額が18億円で対前年度比5.3%減、平成10年度実績見込額21億円で対前年度比18.0%増、平成11年度計画額10億円で対前年度比27.5%減となっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の研究開発費は、平成9年度実績額が1.6億円で対前年度比23.1%増、平成10年度実績見込額3.0億円で対前年度比86.3%増、平成11年度計画額2.8億円で対前年度比10.2%減となっている。

表3-11A 研究開発費（2ヶ年共通回答）

＜電気通信事業＞

区 分	回 答 事業者数	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度比 H10/H9
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	
第一種電気通信事業	83	270,312	77.1	295,029	78.1	9.1
NTT	1	246,600	70.4	270,000	71.5	9.5
NCC等	82	23,712	6.8	25,029	6.6	5.6
第二種電気通信事業	243	80,176	22.9	82,805	21.9	3.3
特別第二種	28	1,681	0.5	2,561	0.7	52.3
一般第二種	215	78,495	22.4	80,244	21.2	2.2
合 計	326	350,488	100.0	377,834	100.0	7.8
NTT、KDDを除く	325	103,888	29.6	107,834	28.5	3.8

(社、百万円、%)

回 答 事業者数	H 1 0 年度		H 1 1 年度		前年度比 H11/H10
	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
84	295,031	91.7	312,215	91.9	5.8
1	270,000	84.0	283,000	83.3	4.8
83	25,031	7.8	29,215	8.6	16.7
249	26,577	8.3	27,519	8.1	3.5
30	2,701	0.8	3,583	1.1	32.7
219	23,876	7.4	23,936	7.0	0.3
333	321,608	100.0	339,734	100.0	5.6
332	51,608	16.0	56,734	16.7	9.9

表3-11B 研究開発費（2ヶ年共通回答）

＜放送事業＞

区 分	回 答 事業者数	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度比 H10/H9
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	
放送事業（民放）	182	1,776	91.7	2,095	87.5	18.0
ケーブルテレビ事業	106	160	8.3	298	12.5	86.3
合 計	288	1,936	100.0	2,393	100.0	23.6

(社、百万円、%)

回 答 事業者数	H 1 0 年度		H 1 1 年度		前年度比 H11/H10
	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
191	1,427	81.9	1,035	78.5	-27.5
110	315	18.1	283	21.5	-10.2
301	1,742	100.0	1,318	100.0	-24.3

表3-11C NCC研究開発費（2ヶ年共通回答）

区 分	回 答 事業者数	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度比 H10/H9
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	
長距離・国際系	4	2,470	10.4	3,450	13.8	39.7
衛星系	3	270	1.1	293	1.2	8.5
地域系	28	1,014	4.3	808	3.2	-20.3
携帯電話等	14	5,896	24.9	7,707	30.8	30.7
無線呼出	21	85	0.4	25	0.1	-70.6
PHS	7	202	0.9	59	0.2	-70.8
NTTドコモ	5	13,775	58.1	12,687	50.7	-7.9
合 計	82	23,712	100.0	25,029	100.0	5.6

(社、百万円、%)

回 答 事業者数	H 1 0 年度		H 1 1 年度		前年度比 H11/H10
	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
5	3,450	13.8	2,939	10.1	-14.8
3	293	1.2	334	1.1	14.0
29	811	3.2	1,621	5.5	99.9
14	7,707	30.8	6,114	20.9	-20.7
20	24	0.1	63	0.2	162.5
8	59	0.2	18	0.1	-69.5
4	12,687	50.7	18,126	62.0	42.9
83	25,031	100.0	29,215	100.0	16.7

(2) 研究開発投資の方針

ア 電気通信事業

今後の研究開発の方針について、「当該事業の収益にかかわらず積極的に行う」としての事業者は、第一種電気通信事業で7.9%(前回調査では7.0%)、特別第二種電気通信事業で8.3%(同12.9%)、一般第二種電気通信事業で13.2%(同13.0%)であり、第一種電気通信事業と一般第二種電気通信事業で前回調査より若干増加している。また、「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、第一種電気通信事業で60.6%(前回調査では55.3%)、特別第二種電気通信事業で52.8%(同38.7%)、一般第二種電気通信事業で42.0%(同38.4%)と増加傾向となっており、全体として研究開発投資に消極的な姿勢がうかがえる。

一方、「当該事業の収益により変更する」、「現在、研究開発を行っていないが、今後は行う」とした事業者をあわせると、第一種電気通信事業で約3割、第二種電気通信事業で約4割と半数以下となることから、今後の研究開発投資は期待できそうにない。

イ 放送事業

「当該自称の収益にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、放送事業(民放)で4.0%(前回調査では3.8%)、ケーブルテレビ事業で5.1%(同4.5%)と増加傾向にあり、また、「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、放送事業(民放)で62.9%(前回調査では63.8%)、ケーブルテレビ事業で58.2%(同44.9%)となっている。研究開発の必要性を感じながらも資金、人材不足等から消極的な姿勢がうかがえる。

表3-12A 今後の研究開発投資の方針

今後の研究開発投資の方針	(社、%)					
	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業	
	127社	構成比	36社	構成比	288社	構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	10	7.9	3	8.3	38	13.2
当該事業の収益動向により変更する	23	18.1	11	30.6	93	32.3
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	3	2.4	0	0.0	6	2.1
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	14	11.0	3	8.3	30	10.4
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	77	60.6	19	52.8	121	42.0

表3-12B 今後の研究開発投資の方針

今後の研究開発投資の方針	(社、%)			
	放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	272社	構成比	158社	構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	11	4.0	8	5.1
当該事業の収益動向により変更する	46	16.9	19	12.0
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	0	0.0	1	0.6
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	44	16.2	38	24.1
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	171	62.9	92	58.2

(3) 研究開発費の使用目的

ア 電気通信事業

現在、研究開発を行っている事業者の研究開発費の主な目的としては、第一種電気通信事業では、「応用技術開発」が65.7%と最も多くあげられ、次いで「アプリケーションソフトウェアの開発」(42.9%)、「基礎技術開発」、「研究開発要員の育成」(共31.4%)となっている。

特別第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」(71.4%)、「基本ソフトウェアの開発」(42.9%)、「応用技術開発」(35.7%)となっている。

一般第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」(77.0%)、「研究開発要員の育成」(41.5%)、「研究開発環境の整備」(35.6%)となっている。

イ 放送事業

放送事業(民放)では、「アプリケーションソフトウェアの開発」(35.2%)が多く、ケーブルテレビ事業では「研究開発環境の整備」(48.1%)が多くなっている。放送事業(民放)、ケーブルテレビ事業、共に回答は各項目に分散している。

表3-13 研究開発費の主な使用目的

(社、%)

研究開発費の主な使用目的	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業者		放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	35社	構成比	14社	構成比	135社	構成比	54社	構成比	27社	構成比
基礎技術開発(ハードウェア)	11	31.4	2	14.3	10	7.4	9	16.7	8	29.6
応用技術開発(ハードウェア)	23	65.7	5	35.7	28	20.7	15	27.8	11	40.7
基本ソフトウェアの開発	9	25.7	6	42.9	35	25.9	14	25.9	7	25.9
アプリケーションソフトウェアの開発	15	42.9	10	71.4	104	77.0	19	35.2	11	40.7
研究開発環境の整備	3	8.6	2	14.3	48	35.6	13	24.1	13	48.1
研究開発要員の育成	11	31.4	3	21.4	56	41.5	16	29.6	12	44.4
その他	2	5.7	3	21.4	9	6.7	18	33.3	3	11.1

注：複数回答

(4) 現在、研究開発を行っていない理由

全体の傾向として、「当面は他社の技術に依存」、「研究開発要員の不足」の順となっている。

ア 電気通信事業

第一種電気通信事業では、特に「当面は他社の技術に依存」(68.2%)が高く、携帯電話・PHS事業者等、各事業者グループの中核事業者が主体的に研究開発に取り組む体制となっているためと考えられる。

第二種電気通信事業では、「研究開発の必要性がない」(45.0%)とする割合も高くなっている。

イ 放送事業

放送事業(民放)では、「当面は他社の技術に依存」(50.5%)が半数以上をしめているが、各事業者グループの中核事業者が主体的に研究開発に取り組む体制となっているためと考えられる。

ケーブルテレビ事業では、「当面は他社の技術に依存」(61.1%)が高く、「研究開発要員の不足」、「研究開発のための資金不足」の順になっているが、今後は、大手事業者のMSO化等により研究開発や設備投資、人材の有効活用が進むものと期待される。

表3-14 現在、研究開発を行っていない理由

研究開発を行っていない理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業者		放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	85社	構成比	20社	構成比	143社	構成比	194社	構成比	113社	構成比
研究開発のための資金不足	27	31.8	5	25.0	14	9.8	50	25.8	35	31.0
研究開発要員の不足	26	30.6	2	10.0	35	24.5	69	35.6	39	34.5
研究開発力の不足	13	15.3	0	0.0	13	9.1	29	14.9	10	8.8
技術革新の波が大きくリスクがある	13	15.3	0	0.0	22	15.4	17	8.8	13	11.5
当面は他社の技術に依存	58	68.2	9	45.0	70	49.0	98	50.5	69	61.1
研究開発の必要性がない	9	10.6	9	45.0	51	35.7	50	25.8	23	20.4
その他	10	11.8	1	5.0	10	7.0	18	9.3	11	9.7

注：複数回答

5 設備投資環境等

(1) 当該事業をめぐる景気

ア 第一種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成11年度上期「8.9」に対し、平成11年度下期「12.9」となっており、改善する見通しとなっている。

移動通信事業では、無線呼出は厳しい見通しであるが、その他は上昇の見通しとなっている。

イ 第二種電気通信事業

(7) 特別第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成11年度上期「4.7」、平成11年度下期「23.8」と新サービスの開始等による期待感から、大幅な上昇の見通しとなっている。

(4) 一般第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成11年度上期「0.6」に対し、平成11年度下期「17.1」と上昇の見通しとなっている。

ウ 放送事業

(7) 放送事業(民放)

業界景気の判断指標は、平成11年度上期が「-33.2」と厳しいが、平成11年度下期は「4.3」と改善する見通しとなっている。

(4) ケーブルテレビ事業

業界景気の判断指標は、平成11年度上期「12.6」、平成11年度下期「23.3」とサービスエリアの拡大等により、上昇の見通しとなっている。

表3-15A 業界景気の見通し業界景気判断指標

区分	H10年度 上期	H10年度 下期	H11年度 上期	H11年度 下期
第一種電気通信事業	-19.8	-10.3	8.8	12.9
特別第二種電気通信事業	6.7	-9.8	4.8	23.8
一般第二種電気通信事業	-7.5	-8.8	0.6	17.1
放送事業(民放)	-48.3	-59.5	-33.2	4.4
ケーブルテレビ事業	-6.9	0.5	12.6	23.3

注:業界景気の見通しとは、「上昇と判断した事業者の割合」(%)－
「下降と判断した事業者の割合」(%)である

表3-15B 移動体通信事業企業別の景気判断指標

<第一種電気通信事業>

区分	H10年度 上期	H10年度 下期	H11年度 上期	H11年度 下期
携帯電話等(NTTドコモ除く)	22.7	21.7	26.1	13.0
PHS(NTTドコモ除く)	0.0	-38.9	27.8	44.4
無線呼出	-96.7	-96.7	-83.3	-73.3
NTTドコモ	0.0	33.3	33.3	33.3

注:業界景気の見通しとは、「上昇と判断した事業者の割合」(%)－
「下降と判断した事業者の割合」(%)である

(2) 当該事業部門の経常損益(黒字・赤字、累積欠損)

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業全体の経常損益の改善指標は、平成11年度計画で「9.8」と改善する見通しとなっている。

移動体通信事業の平成11年度計画では、無線呼出が大幅に悪化するとの見方をしているが、その他は改善する見通しとなっている。

また、第一種電気通信事業全体の単年度決算での黒字事業者の割合は、平成11年度計画で40%以下と厳しい見通しとなっており、PHS事業が平成11年度計画で累積欠損を見込んでいる。

イ 第二種電気通信事業

(7) 特別第二種電気通信事業

経常損益の改善指標は、高い数値で推移しており平成11年度計画で「33.4」と改善する見通しである。

また、単年度決算での黒字事業者の割合は、平成11年度計画で63.4%に増加する見通しであり、6割以上の事業者が平成11年度計画で累積欠損を見込んでいる。

(イ) 一般第二種電気通信事業

経常損益の改善指標は、平成11年度計画で「14.4」と改善する見込みである。

また、単年度決算での黒字事業者の割合は、平成11年度計画で「71.3」となっており、累積欠損を有する事業者の割合は、平成11年度計画で40.2%と電気通信事業の中では低い水準となっている。

ウ 放送事業

(7) 放送事業(民放)

経常損益の改善指標は、平成10年度は厳しい見通しとなっている。平成11年度計画は「-1.1」と慎重な見方をしている。

また、単年度決算での黒字事業者の割合は、50%~60%台であり、累積欠損を有する事業者の割合が平成11年度計画で51.1%と半数以上となっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

経常損益の改善指標は、高い数値で推移しており平成11年度計画で「17.2」と改善する見通しとなっている。

また、単年度決算での黒字事業者の割合は、40%台であり、累積欠損を有している事業者の割合は、80%台と高く、新規参入やサービスエリア拡大等に伴う設備投資の過大な負担が影響しているものと思われる。

表3-16A 経常損益黒字／赤字の別

(社、%)

区分	経常損益	H 9 年度		H 1 0 年度		H 1 1 年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	黒字	66	57.4	71	50.4	55	38.5
	赤字	49	42.6	70	49.6	88	61.5
特別第二種 電気通信事業	黒字	13	52.0	17	43.6	26	63.4
	赤字	12	48.0	22	56.4	15	36.6
一般第二種 電気通信事業	黒字	116	59.8	188	60.5	221	71.3
	赤字	78	40.2	123	39.5	89	28.7
放送事業 (民放)	黒字	196	66.2	200	55.4	248	68.1
	赤字	100	33.8	161	44.6	116	31.9
ケーブルテレビ事業	黒字	71	40.8	87	46.5	89	47.6
	赤字	103	59.2	100	53.5	98	52.4

表3-16B 移動体通信事業企業別の経常損益黒字／赤字の別

<第一種電気通信事業>

(社、%)

区分	経常損益	H 9 年度		H 1 0 年度		H 1 1 年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
携帯電話等 (NTTドコモ除く)	黒字	10	45.5	14	60.9	14	63.6
	赤字	12	54.5	9	39.1	8	36.4
PHS (NTTドコモ除く)	黒字	3	16.7	5	27.8	4	22.2
	赤字	15	83.3	13	72.2	14	77.8
無線呼出	黒字	27	90.0	22	73.3	2	6.7
	赤字	3	10.0	8	26.7	28	93.3
NTTドコモ	黒字	8	88.9	9	100.0	9	100.0
	赤字	1	11.1	0	0.0	0	0.0

表3-17A 累積欠損の有無

(社、%)

区分	累積欠損	H 9 年度		H 1 0 年度		H 1 1 年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	有	62	53.9	82	59.0	84	59.6
	無	53	46.1	57	41.0	57	40.4
特別第二種 電気通信事業	有	16	66.7	28	73.7	26	65.0
	無	8	33.3	10	26.3	14	35.0
一般第二種 電気通信事業	有	85	46.2	129	42.6	123	40.2
	無	99	53.8	174	57.4	183	59.8
放送事業 (民放)	有	130	44.8	188	52.8	185	51.1
	無	160	55.2	168	47.2	177	48.9
ケーブルテレビ事業	有	144	83.2	151	80.3	152	80.9
	無	29	16.8	37	19.7	36	19.1

表3-17B 移動体通信事業企業別の累積欠損の有無

<第一種電気通信事業>

(社、%)

区分	累積欠損	H 9 年度		H 1 0 年度		H 1 1 年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
携帯電話等 (NTTドコモ除く)	有	15	65.2	15	65.2	14	63.6
	無	8	34.8	8	34.8	8	36.4
PHS (NTTドコモ除く)	有	18	100.0	18	100.0	17	94.4
	無	0	0.0	0	0.0	1	5.6
無線呼出	有	1	3.3	4	13.3	5	16.7
	無	29	96.7	26	86.7	25	83.3
NTTドコモ	有	1	11.1	0	0.0	0	0.0
	無	8	88.9	9	100.0	9	100.0

表3-18A 当該事業部門の経常損益の改善指標

区分	H 9 年度 実績	H 1 0 年度 実績見込	H 1 1 年度 計画
第一種電気通信事業	-0.9	1.4	9.8
特別第二種電気通信事業	16.7	22.5	33.4
一般第二種電気通信事業	12.3	2.6	14.4
放送事業（民放）	-3.8	-36.4	-1.1
ケーブルテレビ事業	20.9	15.2	17.2

注:経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」(%)－
「悪化と判断した事業者の割合」(%)である

表3-18B 移動体通信事業企業別の経常損益の改善指標

<第一種電気通信事業>

区分	H 9 年度 実績	H 1 0 年度 実績見込	H 1 1 年度 計画
携帯電話等（NTTドコモ除く）	21.7	13.1	9.1
P H S（NTTドコモ除く）	27.8	72.2	55.6
無線呼出	-66.7	-93.3	-100.0
NTTドコモ	77.8	77.8	88.9

注:経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」(%)－
「悪化と判断した事業者の割合」(%)である

6 経営上の問題点

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業全体では、「設備投資の負担過大」(56.8%)、「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(50.7%)、「顧客獲得が困難」(41.9%)、「回線使用料の負担過大」(36.5%)と前回と同順となっている。

イ 第二種電気通信事業

(7) 特別第二種電気通信事業

「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(71.4%)、「回線使用料の負担過大」(59.5%)が特に多く、次いで、「人材不足」(33.3%)となっており前回調査で3番目であった「設備投資の負担過大」と入れ替わっている。

(4) 一般第二種電気通信事業

「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(38.3%)、「顧客獲得が困難」、「回線使用料の負担過大」(共33.4%)、「人材不足」(27.7%)の順になっている。

ウ 放送事業

(7) 放送事業(民放)

「広告宣伝料収入が思うように入らない」(61.2%)が前回調査より0.6ポイント増で最も高い割合となっている。次いで、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」(47.8%)、「顧客獲得が困難」(36.1%)となっており前回調査で3番目であった「設備投資の負担過大」と入れ替わっている。

(4) ケーブルテレビ事業

「設備投資の負担過大」(70.2%)が特に多く、次いで、「顧客獲得が困難」(48.7%)、「道路占用料・電柱共架料負担が大きい」(48.2%)、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」(36.1%)の順になっている。

表3-19A 経営上の問題点

<電気通信事業>

(社、%)

経営上の問題点	第一種 電気通信事業		長距離・国際系		衛星系		地域系		移動通信		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	148社	構成比	8社	構成比	5社	構成比	54社	構成比	9社	構成比	42社	構成比	329社	構成比
設備投資の負担過大	84	56.8	4	50.0	0	0.0	28	51.9	4	44.4	11	26.2	74	22.5
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	3	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.4	32	9.7
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11	7.4	0	0.0	0	0.0	10	18.5	0	0.0	6	14.3	32	9.7
回線使用料の負担過大	54	36.5	4	50.0	0	0.0	10	18.5	2	22.2	25	59.5	110	33.4
資金の調達が困難	17	11.5	0	0.0	0	0.0	7	13.0	0	0.0	4	9.5	29	8.8
人材不足	28	18.9	2	25.0	1	20.0	23	42.6	0	0.0	14	33.3	91	27.7
人材過剰	5	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	2.4
競争によるサービス提供料金の低下傾向	75	50.7	7	87.5	1	20.0	17	31.5	5	55.6	30	71.4	126	38.3
顧客獲得が困難	62	41.9	0	0.0	2	40.0	20	37.0	1	11.1	13	31.0	110	33.4
固定客の比率が低い	7	4.7	0	0.0	0	0.0	1	1.9	0	0.0	1	2.4	16	4.9
一般大手企業からの業界参入傾向	3	2.0	0	0.0	0	0.0	3	5.6	0	0.0	0	0.0	34	10.3
好不況の波が激しい	2	1.4	0	0.0	0	0.0	2	3.7	0	0.0	1	2.4	16	4.9
サービスメニューの充実	34	23.0	1	12.5	4	80.0	14	25.9	6	66.7	5	11.9	83	25.2
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	1	0.7	0	0.0	0	0.0	1	1.9	0	0.0	0	0.0	10	3.0
その他	6	4.1	0	0.0	1	20.0	2	3.7	0	0.0	1	2.4	15	4.6
特になし	5	3.4	0	0.0	1	20.0	1	1.9	2	22.2	1	2.4	28	8.5

注：複数回答

表3-19B 経営上の問題点

<放送事業>

(社、%)

経営上の問題点	放送事業 (民放)		地上系		コミュニティ 放送		衛星系		ケーブルテレビ 事業	
	366社	構成比	287社	構成比	100社	構成比	79社	構成比	191社	構成比
設備投資の負担過大	120	32.8	108	37.6	8	8.0	12	15.2	134	70.2
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	4	1.1	3	1.0	1	1.0	1	1.3	0	0.0
資金の調達が困難	47	12.8	27	9.4	20	20.0	20	25.3	33	17.3
人材不足	45	12.3	35	12.2	24	24.0	10	12.7	30	15.7
人材過剰	13	3.6	12	4.2	3	3.0	1	1.3	3	1.6
顧客獲得が困難	132	36.1	92	32.1	51	51.0	40	50.6	93	48.7
固定客の比率が低い	45	12.3	40	13.9	28	28.0	5	6.3	3	1.6
好不況の波が激しい	44	12.0	42	14.6	12	12.0	2	2.5	4	2.1
サービスメニューの充実	34	9.3	23	8.0	11	11.0	11	13.9	41	21.5
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	175	47.8	125	43.6	14	14.0	50	63.3	69	36.1
道路占用料・電柱共架料負担が大きい	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	92	48.2
広告宣伝料収入が思うように入らない	224	61.2	201	70.0	79	79.0	23	29.1	21	11.0
他メディアとの競合	105	28.7	80	27.9	16	16.0	25	31.6	23	12.0
外国資本の参入による競争の激化	1	0.3	0	0.0	0	0.0	1	1.3	0	0.0
その他	10	2.7	8	2.8	3	3.0	2	2.5	7	3.7
特になし	8	2.2	2	0.7	2	2.0	6	7.6	3	1.6

注：複数回答

IV 集 計 表

表 番 号	表 題	頁
表 4-1	資本金別事業者数	4 0
表 4-2	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	4 0
表 4-3	上期・下期別設備投資額	4 1
表 4-4	本社所在地別設備投資額(地方別)	4 2
表 4-5	本社所在地別設備投資額(都道府県別)	4 4
表 4-6	投資目的別設備投資額	4 9
表 4-7	投資項目別設備投資額	5 3
表 4-8	長期資金調達・運用状況	5 6
表 4-9A～C	間接金融による資金調達	5 8
表 4-9D～E	直接金融による資金調達	5 9
表 4-9F	政府系金融機関による資金調達	5 9
表 4-10	景気判断	6 0
表 4-11	景気上昇と判断した理由	6 1
表 4-12	売上高の判断	6 2
表 4-13	経常損益の判断	6 3
表 4-14	経常損益の黒字・赤字及び累積欠損の有無	6 4
表 4-15A	平成 1 0 年度設備投資計画の修正状況	6 5
表 4-15B	平成 1 1 年度設備投資計画の今後の修正可能性	6 5
表 4-16A	平成 1 0 年度設備投資計画の修正理由(増額修正)	6 5
表 4-16B	平成 1 0 年度設備投資計画の修正理由(減額修正)	6 5
表 4-20	資本金別経営上の問題点	6 6
表 5	設備投資額の推移	7 1
表 6	業界景気的判断指標の推移	7 2
表 7	事業者が挙げた経営上の問題点の推移(抜粋)	7 3
表 8	(参考) 主な産業の設備投資額	7 4

表4-1A 資本金別事業者数

<電気通信事業>

(社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		合計	
	127 社	構成比	28 社	構成比	209 社	構成比	364 社	構成比
1,000万円未満	1	0.8	0	0.0	0	0.0	1	0.3
1,000万円～3,000万円未満	0	0.0	3	0.8	0	0.0	3	0.8
3,000万円～5,000万円未満	0	0.0	0	0.0	39	10.7	39	10.7
5,000万円～1億円未満	1	0.8	1	0.3	42	11.5	44	12.1
1億円～10億円未満	40	31.5	9	2.5	86	23.6	135	37.1
10億円以上	85	66.9	15	4.1	42	11.5	142	39.0

注 資本金は、「通信産業実態調査(平成10年12月)」による。

表4-1B 資本金別事業者数

<放送事業>

(社、%)

資本金別	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業		合計	
	334 社	構成比	181 社	構成比	515 社	構成比
1,000万円未満	1	0.3	0	0.0	1	0.2
1,000万円～3,000万円未満	7	2.1	4	2.2	11	2.1
3,000万円～5,000万円未満	7	2.1	3	1.7	10	1.9
5,000万円～1億円未満	57	17.1	3	1.7	60	11.7
1億円～10億円未満	193	57.8	87	48.1	280	54.4
10億円以上	69	20.7	84	46.4	153	29.7

注 資本金は、「通信産業実態調査(平成10年12月)」による。

表4-2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<電気通信事業>

(社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業			特別第二種 電気通信事業			一般第二種 電気通信事業			合計		
	123 社	構成比	投資比	25 社	構成比	投資比	189 社	構成比	投資比	337 社	構成比	投資比
1,000万円未満	1	0.8	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1	0.3	0.0
1,000万円～3,000万円未満	0	0.0	0.0	3	12.0	1.3	0	0.0	0.0	3	0.9	0.0
3,000万円～5,000万円未満	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	35	18.5	0.7	35	10.4	0.0
5,000万円～1億円未満	1	0.8	0.0	1	4.0	0.0	36	19.0	1.0	38	11.3	0.0
1億円～10億円未満	39	31.7	1.2	8	32.0	3.4	81	42.9	1.9	128	38.0	1.2
10億円以上	82	66.7	98.8	13	52.0	95.3	37	19.6	96.4	132	39.2	98.7

注1 資本金は、「通信産業実態調査(平成10年12月)」による。

注2 平成9年度設備投資実績額による。

表4-2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<放送事業>

(社、%、%)

資本金別	放送事業 (民放)			ケーブルテレビ事業			合計		
	304 社	構成比	投資比	178 社	構成比	投資比	482 社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,000万円～3,000万円未満	5	1.6	0.4	4	2.2	0.7	9	1.9	0.5
3,000万円～5,000万円未満	7	2.3	0.0	3	1.7	0.2	10	2.1	0.1
5,000万円～1億円未満	45	14.8	0.4	3	1.7	0.7	48	10.0	0.5
1億円～10億円未満	179	58.9	54.5	85	47.8	27.1	264	54.8	43.2
10億円以上	68	22.4	44.6	83	46.6	71.3	151	31.3	55.7

注1 資本金は、「通信産業実態調査(平成10年12月)」による。

注2 平成9年度設備投資実績額による。

表4-3 通信産業の事業別設備投資額

〔単位：億、％〕

区 分	平成 9 年度		平成 1 0 年度		平成 1 1 年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	44,637	-9.3	44,029	-1.4	40,461	-8.1
電気通信事業	41,774	-4.4	41,375	-1.0	37,891	-8.4
第一種電気通信事業	39,649	-3.8	38,204	-3.6	34,901	-8.7
移動通信	14,742	-7.2	15,450	4.8	14,859	-3.8
移動通信以外	24,907	-1.7	22,754	-8.6	20,042	-11.9
第二種電気通信事業	2,125	-13.8	3,171	49.2	2,990	-5.7
放送事業	2,863	-48.0	2,654	-7.3	2,569	-3.2
民間放送	1,248	-70.0	1,291	3.5	1,165	-9.7
ケーブルテレビ	997	37.4	751	-24.7	718	-4.4
NHK	619	-1.8	612	-1.1	686	12.2
全産業	450,966	0.6	422,869	-6.2	368,627	-12.8

全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査(平成 1 1 年 3 月調査)」による。

表4-3A 上期設備投資額（電気通信事業）

< 2 ヶ年共通回答 >

(社、百万円、％)

区分	回答 事業者数	H 9 年度 実績額	H 1 0 年度 実績見込額	前年度 比	回答 事業者数	H 1 0 年度 実績見込額	H 1 1 年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	124	1,870,032	1,555,970	-16.8	148	1,599,482	1,792,885	12.1
特別第二種電気通信事業	26	6,381	8,296	30.0	41	4,993	16,941	239.3
一般第二種電気通信事業	202	81,859	106,012	29.5	313	126,469	131,784	4.2
合計	352	1,958,272	1,670,278	-14.7	502	1,730,944	1,941,610	12.2

注：平成 9 年度実績額は、前回調査（平成 1 0 年 1 2 月調査）による。

表4-3B 下期設備投資額（電気通信事業）

< 2 ヶ年共通回答 >

(社、百万円、％)

区分	回答 事業者数	H 9 年度 実績額	H 1 0 年度 実績見込額	前年度 比	回答 事業者数	H 1 0 年度 実績見込額	H 1 1 年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	124	1,939,203	2,167,228	11.8	148	2,220,956	1,697,210	-23.6
特別第二種電気通信事業	26	7,549	8,746	15.9	41	14,904	3,127	-79.0
一般第二種電気通信事業	202	102,926	151,836	47.5	313	170,712	147,195	-13.8
合計	352	2,049,678	2,327,810	13.6	502	2,406,572	1,847,532	-23.2

注：平成 9 年度実績額は、前回調査（平成 1 0 年 1 2 月調査）による。

表4-3C 上期設備投資額（放送事業）

< 2 ヶ年共通回答 >

(社、百万円、％)

区分	回答 事業者数	H 9 年度 実績額	H 1 0 年度 実績見込額	前年度 比	回答 事業者数	H 1 0 年度 実績見込額	H 1 1 年度 計画額	前年度 比
放送事業（民放）	300	54,615	58,431	7.0	354	62,731	52,042	-17.0
ケーブルテレビ事業	181	30,240	27,604	-8.7	194	30,530	30,728	0.6
合計	481	84,855	86,035	1.4	548	93,261	82,770	-11.2

注：平成 9 年度実績額は、前回調査（平成 1 0 年 1 2 月調査）による。

表4-3D 下期設備投資額（放送事業）

< 2 ヶ年共通回答 >

(社、百万円、％)

区分	回答 事業者数	H 9 年度 実績額	H 1 0 年度 実績見込額	前年度 比	回答 事業者数	H 1 0 年度 実績見込額	H 1 1 年度 計画額	前年度 比
放送事業（民放）	300	67,711	64,521	-4.7	354	66,408	64,507	-2.9
ケーブルテレビ事業	181	58,416	41,008	-29.8	194	44,566	41,036	-7.9
合計	481	126,127	105,529	-16.3	548	110,974	105,543	-4.9

注：平成 9 年度実績額は、前回調査（平成 1 0 年 1 2 月調査）による。

表4-4A 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

＜電気通信事業＋放送事業＞

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度比 H10/H 9	回答 事業者数	H 1 0 年度		H 1 1 年度		前年度比 H11/H10
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	42	75,542	1.8	71,246	1.7	-5.7	52	72,792	1.7	81,226	2.1	11.6
東 北	77	116,628	2.8	114,157	2.7	-2.1	85	117,164	2.7	134,613	3.5	14.9
関 東	78	25,229	0.6	15,931	0.4	-36.9	91	20,915	0.5	14,509	0.4	-30.6
東 京	201	3,127,227	74.1	3,049,305	72.8	-2.5	267	3,092,047	72.4	2,852,475	73.1	-7.7
信 越	27	9,258	0.2	6,043	0.1	-34.7	34	5,330	0.1	5,273	0.1	-1.1
北 陸	45	52,518	1.2	65,363	1.6	24.5	47	62,083	1.5	42,399	1.1	-31.7
東 海	81	185,186	4.4	190,662	4.6	3.0	96	196,290	4.6	175,066	4.5	-10.8
近 畿	85	283,813	6.7	287,485	6.9	1.3	122	306,668	7.2	228,238	5.9	-25.6
中 国	60	103,098	2.4	136,300	3.3	32.2	68	138,725	3.2	117,146	3.0	-15.6
四 国	35	68,232	1.6	59,076	1.4	-13.4	40	60,482	1.4	44,514	1.1	-26.4
九 州	86	160,616	3.8	182,739	4.4	13.8	86	187,166	4.4	196,666	5.0	5.1
沖 縄	16	11,585	0.3	11,345	0.3	-2.1	19	11,442	0.3	9,296	0.2	-18.8
合 計	833	4,218,932	100	4,189,652	100	-0.7	1,007	4,271,104	100	3,901,421	100	-8.7

表4-4B 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

＜第一種電気通信事業＞

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度比 H10/H 9	回答 事業者数	H 1 0 年度		H 1 1 年度		前年度比 H11/H10
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	8	65,918	1.7	65,574	1.8	-0.5	8	67,306	1.8	73,376	2.1	9.0
東 北	9	101,024	2.7	102,258	2.7	1.2	11	105,045	2.7	124,778	3.6	18.8
関 東	7	944	0.0	351	0.0	-62.8	9	1,630	0.0	1,060	0.0	-35.0
東 京	26	2,895,700	76.0	2,732,563	73.4	-5.6	35	2,792,980	73.1	2,571,362	73.7	-7.9
信 越	4	897	0.0	268	0.0	-70.1	4	275	0.0	455	0.0	65.5
北 陸	11	40,561	1.1	51,556	1.4	27.1	12	53,086	1.4	36,454	1.0	-31.3
東 海	11	156,096	4.1	152,945	4.1	-2.0	14	158,495	4.1	148,200	4.3	-6.5
近 畿	10	241,005	6.3	265,542	7.1	10.2	13	280,066	7.3	201,323	5.8	-28.1
中 国	11	94,256	2.5	125,261	3.4	32.9	12	128,613	3.4	104,872	3.0	-18.5
四 国	10	63,491	1.7	52,667	1.4	-17.0	11	54,098	1.4	39,800	1.1	-26.4
九 州	13	139,944	3.7	164,122	4.4	17.3	13	168,456	4.4	176,746	5.1	4.9
沖 縄	4	9,399	0.2	10,091	0.3	7.4	5	10,388	0.3	8,212	0.2	-20.9
合 計	124	3,809,235	100	3,723,198	100	-2.3	147	3,820,438	100	3,486,638	100	-8.7

表4-4C 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

＜特別第二種電気通信事業＞

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度比 H10/H 9	回答 事業者数	H 1 0 年度		H 1 1 年度		前年度比 H11/H10
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東 北	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
関 東	0	0	0.0	0	0.0	-	1	51	0.3	58	0.3	13.7
東 京	25	12,411	89.1	16,154	94.8	30.2	34	18,746	99.5	19,734	99.5	5.3
信 越	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
北 陸	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東 海	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
近 畿	1	1,519	10.9	888	5.2	-41.5	1	52	0.3	47	0.2	-9.6
中 国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
四 国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
九 州	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
沖 縄	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
合 計	26	13,930	100	17,042	100	22.3	36	18,849	100	19,839	100	5.3

表4-4D 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

＜一般第二種電気通信事業＞

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度比 H10/H 9	回答 事業者数	H 1 0 年度		H 1 1 年度		前年度比 H11/H10
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	15	1,226	0.7	951	0.4	-22.4	23	897	0.4	465	0.2	-48.2
東 北	20	254	0.1	256	0.1	0.8	24	204	0.1	117	0.1	-42.6
関 東	9	83	0.0	58	0.0	-30.1	16	2,007	0.9	1,060	0.5	-47.2
東 京	65	171,355	92.7	249,004	96.6	45.3	92	222,103	96.0	201,429	96.1	-9.3
信 越	4	6	0.0	6	0.0	0.0	9	53	0.0	41	0.0	-22.6
北 陸	9	6,976	3.8	5,070	2.0	-27.3	10	320	0.1	227	0.1	-29.1
東 海	18	2,297	1.2	829	0.3	-63.9	25	718	0.3	666	0.3	-7.2
近 畿	22	952	0.5	495	0.2	-48.0	45	4,015	1.7	4,202	2.0	4.7
中 国	16	1,109	0.6	840	0.3	-24.3	22	657	0.3	800	0.4	21.8
四 国	5	51	0.0	41	0.0	-19.6	8	72	0.0	215	0.1	198.6
九 州	14	414	0.2	266	0.1	-35.7	14	217	0.1	369	0.2	70.0
沖 縄	5	62	0.0	32	0.0	-48.4	6	52	0.0	69	0.0	32.7
合 計	202	184,785	100	257,848	100	39.5	294	231,315	100	209,660	100	-9.4

表4-4E 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

＜放送事業（民放）＞

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度比 H10/H 9	回答 事業者数	H 1 0 年度		H 1 1 年度		前年度比 H11/H10
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	15	8,165	6.7	4,454	3.6	-45.5	17	4,314	3.4	6,345	5.6	47.1
東 北	37	10,604	8.7	8,230	6.7	-22.4	39	8,398	6.6	6,992	6.1	-16.7
関 東	29	2,545	2.1	3,103	2.5	21.9	31	3,438	2.7	2,528	2.2	-26.5
東 京	67	33,938	27.7	42,168	34.3	24.3	87	48,424	38.3	50,943	44.6	5.2
信 越	7	4,096	3.3	2,003	1.6	-51.1	9	1,121	0.9	1,976	1.7	76.3
北 陸	16	2,613	2.1	5,276	4.3	101.9	16	5,110	4.0	2,678	2.3	-47.6
東 海	24	12,005	9.8	24,900	20.3	107.4	27	24,286	19.2	10,725	9.4	-55.8
近 畿	29	26,936	22.0	10,366	8.4	-61.5	39	11,268	8.9	10,415	9.1	-7.6
中 国	17	4,255	3.5	6,542	5.3	53.7	17	5,546	4.4	4,867	4.3	-12.2
四 国	14	2,625	2.1	4,075	3.3	55.2	14	3,947	3.1	3,342	2.9	-15.3
九 州	39	13,501	11.0	11,161	9.1	-17.3	37	10,203	8.1	12,364	10.8	21.2
沖 縄	6	1,043	0.9	674	0.5	-35.4	7	437	0.3	985	0.9	125.4
合 計	300	122,326	100	122,952	100	0.5	340	126,492	100	114,160	100	-9.7

表4-4F 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

＜ケーブルテレビ事業＞

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度比 H10/H 9	回答 事業者数	H 1 0 年度		H 1 1 年度		前年度比 H11/H10
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	4	233	0.3	267	0.4	14.6	4	275	0.4	1,040	1.5	278.2
東 北	11	4,746	5.4	3,413	5.0	-28.1	11	3,517	4.8	2,726	3.8	-22.5
関 東	33	21,657	24.4	12,419	18.1	-42.7	34	13,789	18.6	9,803	13.8	-28.9
東 京	18	13,823	15.6	9,416	13.7	-31.9	19	9,794	13.2	9,007	12.7	-8.0
信 越	12	4,259	4.8	3,766	5.5	-11.6	12	3,881	5.2	2,801	3.9	-27.8
北 陸	9	2,368	2.7	3,461	5.0	46.2	9	3,567	4.8	3,040	4.3	-14.8
東 海	28	14,788	16.7	11,988	17.5	-18.9	30	12,791	17.3	15,475	21.8	21.0
近 畿	23	13,401	15.1	10,194	14.9	-23.9	24	11,267	15.2	12,251	17.2	8.7
中 国	16	3,478	3.9	3,657	5.3	5.1	17	3,909	5.3	6,607	9.3	69.0
四 国	6	2,065	2.3	2,293	3.3	11.0	7	2,365	3.2	1,157	1.6	-51.1
九 州	20	6,757	7.6	7,190	10.5	6.4	22	8,290	11.2	7,187	10.1	-13.3
沖 縄	1	1,081	1.2	548	0.8	-49.3	1	565	0.8	30	0.0	-94.7
合 計	181	88,656	100	68,612	100	-22.6	190	74,010	100	71,124	100	-3.9

表4-5A 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

＜第一種電気通信事業＞

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H9年度 実績額	H10年度 実績見込額	前年度比 H10/H9	回答 事業者数	H10年度 実績見込額	H11年度 計画額	前年度比 H11/H10
北海道地方	8	65,918	65,574	-0.5	8	67,306	73,376	9.0
東北地方	9	101,024	102,258	1.2	11	105,045	124,778	18.8
青森	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-	1	37	5	-86.5
宮城	7	100,612	102,015	1.4	7	104,709	124,477	18.9
秋田	1	369	191	-48.2	1	196	216	10.2
山形	1	43	52	20.9	2	103	80	-22.3
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	7	944	351	-62.8	9	1,630	1,060	-35.0
茨城	1	394	7	-98.2	1	7	130	1,757.1
栃木	1	94	83	-11.7	1	85	117	37.6
群馬	1	75	112	49.3	1	115	120	4.3
埼玉	1	36	55	52.8	1	56	1	-98.2
千葉	0	0	0	-	0	0	0	-
神奈川	1	166	47	-71.7	3	1,318	687	-47.9
山梨	2	179	48	-73.2	2	49	5	-89.8
東京地方	26	2,895,700	2,732,563	-5.6	35	2,792,980	2,571,362	-7.9
信越地方	4	897	268	-70.1	4	275	455	65.5
新潟	1	283	9	-96.8	1	9	15	66.7
長野	3	614	259	-57.8	3	266	440	65.4
北陸地方	11	40,561	51,556	27.1	12	53,086	36,454	-31.3
富山	3	315	16	-94.9	3	16	158	887.5
石川	7	39,966	51,556	29.0	8	53,065	36,176	-31.8
福井	1	280	5	-98.2	1	5	120	2,300.0
東海地方	11	156,096	152,945	-2.0	14	158,495	148,200	-6.5
岐阜	0	0	0	-	0	0	0	-
静岡	2	392	583	48.7	2	598	281	-53.0
愛知	7	155,444	152,329	-2.0	9	157,743	147,786	-6.3
三重	2	260	33	-87.3	3	154	133	-13.6
近畿地方	10	241,005	265,542	10.2	13	280,066	201,323	-28.1
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	0	0	0	-	1	0	191	-
大阪	9	241,005	265,509	10.2	11	280,032	201,119	-28.2
兵庫	1	0	33	-	1	34	13	-61.8
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	11	94,256	125,261	32.9	12	128,613	104,872	-18.5
鳥取	0	0	0	-	0	0	0	-
島根	1	443	4	-99.1	1	4	170	4,150.0
岡山	1	125	13	-89.6	1	13	159	1123.1
広島	8	93,602	125,234	33.8	9	128,585	104,352	-18.8
山口	1	86	11	-87.2	1	11	191	1,636.4
四国地方	10	63,491	52,667	-17.0	11	54,098	39,800	-26.4
徳島	1	20	15	-25.0	2	55	37	-32.7
香川	7	63,377	52,555	-17.1	7	53,943	39,618	-26.6
愛媛	1	42	97	131.0	1	100	145	45.0
高知	1	52	0	-100.0	1	0	0	-
九州地方(除沖縄)	13	139,944	164,122	17.3	13	168,456	176,746	4.9
福岡	7	138,832	163,648	17.9	7	167,969	176,106	4.8
佐賀	1	5	148	2,860.0	1	152	30	-80.3
長崎	1	430	224	-47.9	1	230	150	-34.8
熊本	1	335	68	-79.7	1	70	15	-78.6
大分	1	12	3	-75.0	1	3	170	5,566.7
宮崎	1	272	2	-99.3	1	2	130	6,400.0
鹿児島	1	58	29	-50.0	1	30	145	383.3
沖縄地方	4	9,399	10,091	7.4	5	10,388	8,212	-20.9
合計	124	3,809,235	3,723,198	-2.3	147	3,820,438	3,486,638	-8.7

表4-5B 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H9年度 実績額	H10年度 実績見込額	前年度比 H10/H9	回答 事業者数	H10年度 実績見込額	H11年度 計画額	前年度比 H11/H10
北海道地方	0	0	0	-	0	0	0	-
東北地方	0	0	0	-	0	0	0	-
青森	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-	0	0	0	-
宮城	0	0	0	-	0	0	0	-
秋田	0	0	0	-	0	0	0	-
山形	0	0	0	-	0	0	0	-
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方（除東京）	0	0	0	-	1	51	58	13.7
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-	0	0	0	-
群馬	0	0	0	-	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-	0	0	0	-
神奈川	0	0	0	-	1	51	58	13.7
山梨	0	0	0	-	0	0	0	-
東京地方	25	12,411	16,154	30.2	34	18,746	19,734	5.3
信越地方	0	0	0	-	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-	0	0	0	-
長野	0	0	0	-	0	0	0	-
北陸地方	0	0	0	-	0	0	0	-
富山	0	0	0	-	0	0	0	-
石川	0	0	0	-	0	0	0	-
福井	0	0	0	-	0	0	0	-
東海地方	0	0	0	-	0	0	0	-
岐阜	0	0	0	-	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-	0	0	0	-
愛知	0	0	0	-	0	0	0	-
三重	0	0	0	-	0	0	0	-
近畿地方	1	1,519	888	-41.5	1	52	47	-9.6
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	0	0	0	-	0	0	0	-
大阪	1	1,519	888	-41.5	1	52	47	-9.6
兵庫	0	0	0	-	0	0	0	-
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
鳥取	0	0	0	-	0	0	0	-
島根	0	0	0	-	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-	0	0	0	-
広島	0	0	0	-	0	0	0	-
山口	0	0	0	-	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
徳島	0	0	0	-	0	0	0	-
香川	0	0	0	-	0	0	0	-
愛媛	0	0	0	-	0	0	0	-
高知	0	0	0	-	0	0	0	-
九州地方（除沖縄）	0	0	0	-	0	0	0	-
福岡	0	0	0	-	0	0	0	-
佐賀	0	0	0	-	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-	0	0	0	-
大分	0	0	0	-	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-	0	0	0	-
合計	26	13,930	17,042	22.3	36	18,849	19,839	5.3

表4-5C 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H9年度 実績額	H10年度 実績見込額	前年度比 H10/H9	回答 事業者数	H10年度 実績見込額	H11年度 計画額	前年度比 H11/H10
北海道地方	15	1,226	951	-22.4	23	897	465	-48.2
東北地方	20	254	256	0.8	24	204	117	-42.6
青森	2	36	40	11.1	2	31	24	-22.6
岩手	1	4	2	-50.0	2	21	8	-61.9
宮城	7	60	71	18.3	7	14	5	-64.3
秋田	1	2	6	200.0	3	14	13	-7.1
山形	4	104	83	-20.2	4	64	25	-60.9
福島	5	48	54	12.5	6	60	42	-30.0
関東地方（除東京）	9	83	58	-30.1	16	2,007	1,060	-47.2
茨城	1	0	0	-	2	22	0	-100.0
栃木	0	0	0	-	0	0	0	-
群馬	2	10	0	-100.0	2	0	0	-
埼玉	1	6	51	750.0	4	62	230	271.0
千葉	1	64	0	-100.0	3	46	129	180.4
神奈川	4	3	7	133.3	5	1,877	701	-62.7
山梨	0	0	0	-	0	0	0	-
東京地方	65	171,355	249,004	45.3	92	222,103	201,429	-9.3
信越地方	4	6	6	0.0	9	53	41	-22.6
新潟	2	5	3	-40.0	5	10	12	20.0
長野	2	1	3	200.0	4	43	30	-30.2
北陸地方	9	6,976	5,070	-27.3	10	320	227	-29.1
富山	5	6,927	5,062	-26.9	4	289	227	-21.5
石川	2	46	4	-91.3	4	28	41	46.4
福井	2	3	4	33.3	2	3	4	33.3
東海地方	18	2,297	829	-63.9	25	718	666	-7.2
岐阜	5	1,212	95	-92.2	5	125	78	-37.6
静岡	3	111	89	-19.8	4	71	73	2.8
愛知	9	974	636	-34.7	12	498	468	-6.0
三重	1	0	9	-	4	24	47	95.8
近畿地方	22	952	495	-48.0	45	4,015	4,202	4.7
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	3	17	18	5.9	9	2,788	3,149	12.9
大阪	14	887	400	-54.9	29	1,162	960	-17.4
兵庫	3	48	77	60.4	5	65	93	43.1
奈良	1	0	0	-	1	0	0	-
和歌山	1	0	0	-	1	0	0	-
中国地方	16	1,109	840	-24.3	22	657	800	21.8
鳥取	2	0	17	-	2	13	13	0.0
島根	1	10	20	100.0	3	15	8	-46.7
岡山	4	880	641	-27.2	6	499	689	38.1
広島	7	204	162	-20.6	7	125	90	-28.0
山口	2	15	0	-100.0	4	5	1	-80.0
四国地方	5	51	41	-19.6	8	72	215	198.6
徳島	1	0	0	-	2	38	117	207.9
香川	1	1	3	200.0	1	2	2	0.0
愛媛	1	2	1	-50.0	2	1	1	0.0
高知	2	48	37	-22.9	3	31	95	206.5
九州地方（除沖縄）	14	414	266	-35.7	14	217	369	70.0
福岡	7	356	219	-38.5	6	135	195	44.4
佐賀	2	44	38	-13.6	2	30	31	3.3
長崎	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本	2	1	9	800.0	2	7	100	1328.6
大分	0	0	0	-	1	46	43	-6.5
宮崎	2	3	0	-100.0	2	0	0	-
鹿児島	1	10	0	-100.0	1	0	0	-
沖縄地方	5	62	32	-48.4	6	52	69	32.7
合計	202	184,785	257,848	39.5	294	231,315	209,660	-9.4

表4-5D 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<放送事業（民放）>

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H9年度 実績額	H10年度 実績見込額	前年度比 H10/H9	回答 事業者数	H10年度 実績見込額	H11年度 計画額	前年度比 H11/H10
北海道地方	15	8,165	4,454	-45.5	17	4,314	6,345	47.1
東北地方	37	10,604	8,230	-22.4	39	8,398	6,992	-16.7
青森	5	566	780	37.8	5	755	954	26.4
岩手	6	897	673	-25.0	6	652	679	4.1
宮城	9	1,682	2,057	22.3	9	1,992	1,273	-36.1
秋田	4	345	1,275	269.6	5	1,249	1,432	14.7
山形	5	4,553	880	-80.7	6	1,265	1,071	-15.3
福島	8	2,561	2,566	0.2	8	2,485	1,584	-36.3
関東地方（除東京）	29	2,545	3,103	21.9	31	3,438	2,528	-26.5
茨城	2	56	65	16.1	2	63	20	-68.3
栃木	2	71	21	-70.4	2	20	13	-35.0
群馬	4	202	150	-25.7	5	202	82	-59.4
埼玉	3	372	1,066	186.6	4	1,408	612	-56.5
千葉	5	680	627	-7.8	5	607	370	-39.0
神奈川	10	387	280	-27.6	10	271	270	-0.4
山梨	3	777	895	15.2	3	867	1,161	33.9
東京地方	67	33,938	42,168	24.3	87	48,424	50,943	5.2
信越地方	7	4,096	2,003	-51.1	9	1,121	1,976	76.3
新潟	5	2,825	1,620	-42.7	7	750	1,564	108.5
長野	2	1,271	383	-69.9	2	371	411	10.8
北陸地方	16	2,613	5,276	101.9	16	5,110	2,678	-47.6
富山	5	1,145	3,030	164.6	5	2,935	990	-66.3
石川	8	795	1,189	49.6	8	1,152	954	-17.2
福井	3	673	1,056	56.9	3	1,023	734	-28.3
東海地方	24	12,005	24,900	107.4	27	24,286	10,725	-55.8
岐阜	1	39	186	376.9	1	180	147	-18.3
静岡	9	4,662	4,960	6.4	11	4,944	2,797	-43.4
愛知	12	7,169	19,517	172.2	13	18,933	7,564	-60.0
三重	2	135	236	74.8	2	229	217	-5.2
近畿地方	29	26,936	10,366	-61.5	39	11,268	10,415	-7.6
滋賀	1	0	7	-	1	7	2	-71.4
京都	4	610	155	-74.6	5	156	182	16.7
大阪	15	25,870	9,077	-64.9	19	9,964	8,669	-13.0
兵庫	7	388	988	154.6	11	1,005	553	-45.0
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	2	68	139	104.4	3	136	1,008	641.2
中国地方	17	4,255	6,542	53.7	17	5,546	4,867	-12.2
鳥取	2	623	960	54.1	2	930	874	-6.0
島根	1	311	317	1.9	1	307	245	-20.2
岡山	5	960	796	-17.1	5	771	1,383	79.4
広島	4	1,912	3,214	68.1	4	3,113	1,957	-37.1
山口	5	449	1,254	179.3	5	425	408	-4.0
四国地方	14	2,625	4,075	55.2	14	3,947	3,342	-15.3
徳島	2	500	336	-32.8	2	325	98	-69.8
香川	5	616	551	-10.6	5	534	501	-6.2
愛媛	4	495	477	-3.6	4	462	1,501	224.9
高知	3	1,014	2,711	167.4	3	2,626	1,242	-52.7
九州地方（除沖縄）	39	13,501	11,161	-17.3	37	10,203	12,364	21.2
福岡	10	2,548	4,015	57.6	10	3,889	6,387	64.2
佐賀	2	109	30	-72.5	2	29	333	1048.3
長崎	5	1,287	1,501	16.6	5	1,454	1,052	-27.6
熊本	9	6,055	1,417	-76.6	7	765	1,257	64.3
大分	4	865	975	12.7	4	944	1,031	9.2
宮崎	3	441	1,370	210.7	3	1,327	878	-33.8
鹿児島	6	2,196	1,853	-15.6	6	1,795	1,426	-20.6
沖縄地方	6	1,043	674	-35.4	7	437	985	125.4
合計	300	122,326	122,952	0.5	340	126,492	114,160	-9.7

表4-5E 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 9 年度 実績額	H 1 0 年度 実績見込額	前年度比 H10/H9	回答 事業者数	H 1 0 年度 実績見込額	H 1 1 年度 計画額	前年度比 H11/H10
北海道地方	4	233	267	14.6	4	275	1,040	278.2
東北地方	11	4,746	3,413	-28.1	11	3,517	2,726	-22.5
青森	2	777	95	-87.8	2	1,025	632	-38.3
岩手	3	1,967	910	-53.7	3	938	265	-71.7
宮城	3	630	637	1.1	3	656	660	0.6
秋田	1	482	611	26.8	1	630	795	26.2
山形	2	890	260	-70.8	2	268	374	39.6
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方（除東京）	33	21,657	12,419	-42.7	34	13,789	9,803	-28.9
茨城	1	93	439	372.0	1	452	794	75.7
栃木	3	277	365	31.8	4	1,211	564	-53.4
群馬	1	721	114	-84.2	1	118	732	520.3
埼玉	8	4,912	2,428	-50.6	8	2,502	655	-73.8
千葉	8	1,900	1,767	-7.0	7	1,821	1,408	-22.7
神奈川	11	12,554	5,832	-53.5	12	6,165	4,650	-24.6
山梨	1	1,200	1,475	22.9	1	1,520	1,000	-34.2
東京地方	18	13,823	9,416	-31.9	19	9,794	9,007	-8.0
信越地方	12	4,259	3,766	-11.6	12	3,881	2,801	-27.8
新潟	3	730	776	6.3	3	800	1,015	26.9
長野	9	3,529	2,990	-15.3	9	3,081	1,786	-42.0
北陸地方	9	2,368	3,461	46.2	9	3,567	3,040	-14.8
富山	2	439	1,372	212.5	2	1,414	1,540	8.9
石川	3	490	385	-21.4	3	397	650	63.7
福井	4	1,439	1,704	18.4	4	1,756	850	-51.6
東海地方	28	14,788	11,988	-18.9	30	12,791	15,475	21.0
岐阜	2	239	162	-32.2	2	167	925	453.9
静岡	6	3,080	2,918	-5.3	5	2,773	2,650	-4.4
愛知	13	9,872	7,261	-26.4	15	7,623	9,065	18.9
三重	7	1,597	1,648	3.2	8	2,228	2,835	27.2
近畿地方	23	13,401	10,194	-23.9	24	11,267	12,251	8.7
滋賀	1	970	767	-20.9	2	955	675	-29.3
京都	2	3,032	506	-83.3	2	521	40	-92.3
大阪	9	2,855	4,088	43.2	9	4,809	6,417	33.4
兵庫	9	6,377	3,634	-43.0	9	3,745	3,589	-4.2
奈良	1	167	376	125.1	1	387	820	111.9
和歌山	1	0	825	-	1	850	710	-16.5
中国地方	16	3,478	3,657	5.1	17	3,909	6,607	69.0
鳥取	0	0	0	-	1	140	425	203.6
島根	1	102	209	104.9	1	215	302	40.5
岡山	3	406	507	24.9	3	523	657	25.6
広島	6	1,761	652	-63.0	6	672	439	-34.7
山口	6	1,209	2,289	89.3	6	2,359	4,784	102.8
四国地方	6	2,065	2,293	11.0	7	2,365	1,157	-51.1
徳島	1	266	194	-27.1	1	200	450	125.0
香川	3	1,322	1,725	30.5	3	1,778	417	-76.5
愛媛	2	477	374	-21.6	3	387	290	-25.1
高知	0	0	0	-	0	0	0	-
九州地方（除沖縄）	20	6,757	7,190	6.4	22	8,290	7,187	-13.3
福岡	5	2,359	3,048	29.2	5	3,141	2,400	-23.6
佐賀	3	295	85	-71.2	3	88	598	579.5
長崎	3	226	475	110.2	4	540	504	-6.7
熊本	1	543	800	47.3	1	824	700	-15.0
大分	3	531	458	-13.7	3	472	444	-5.9
宮崎	3	1,396	393	-71.8	3	405	862	112.8
鹿児島	2	1,407	1,931	37.2	3	2,820	1,679	-40.5
沖縄地方	1	1,081	548	-49.3	1	565	30	-94.7
合計	181	88,656	68,612	-22.6	190	74,010	71,124	-3.9

表4-6A 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H9年度 実績額		H10年度 実績見込額		前年度 比 H10/H9	H10年度 実績見込額		H11年度 計画額		前年度 比 H11/H10
	116 社	構成比	116 社	構成比		118 社	構成比	118 社	構成比	
需要増加対策（新規事業開始を含む）	1,592,132	41.8	1,676,226	43.9	5.3	1,441,641	40.6	1,449,165	43.6	0.5
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	553,162	14.5	514,630	13.5	-7.0	511,168	14.4	514,261	15.5	0.6
うち新サービスの開始に伴う投資	203,968	5.4	269,312	7.0	32.0	246,933	7.0	242,197	7.3	-1.9
うち当該新規事業の開始に伴う投資	2,627	0.1	50,122	1.3	1808.0	48,788	1.4	31,807	1.0	-34.8
維持・補修	14,854	0.4	35,619	0.9	139.8	36,376	1.0	19,674	0.6	-45.9
更新（老朽代替）	11,846	0.3	9,842	0.3	-16.9	5,557	0.2	5,364	0.2	-3.5
研究開発	208,780	5.5	249,934	6.5	19.7	244,020	6.9	232,567	7.0	-4.7
合理化・省力化	43,607	1.1	72,652	1.9	66.6	65,296	1.8	70,244	2.1	7.6
安全・信頼性の向上	81,891	2.1	44,017	1.2	-46.2	33,801	1.0	26,305	0.8	-22.2
その他	1,856,023	48.7	1,732,638	45.3	-6.6	1,721,709	48.5	1,520,456	45.7	-11.7
合計	3,809,133	100.0	3,820,928	100.0	0.3	3,548,400	100.0	3,323,775	100.0	-6.3

<再掲>

デジタル化関連	631,542	51.1	731,439	52.8	15.8	579,664	48.3	622,314	50.7	7.4
---------	---------	------	---------	------	------	---------	------	---------	------	-----

注：回答事業者数 38社

注：回答事業者数 39社

表4-6B 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業：NCC等>

(百万円、%)

投資項目	H9年度 実績額		H10年度 実績見込額		前年度 比 H10/H9	H10年度 実績見込額		H11年度 計画額		前年度 比 H11/H10
	115 社	構成比	115 社	構成比		117 社	構成比	117 社	構成比	
需要増加対策（新規事業開始を含む）	1,592,132	82.8	1,676,226	80.9	5.3	1,441,641	80.2	1,449,165	80.3	0.5
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	553,162	28.8	514,630	24.9	-7.0	511,168	28.4	514,261	28.5	0.6
うち新サービスの開始に伴う投資	203,968	10.6	269,312	13.0	32.0	246,933	13.7	242,197	13.4	-1.9
うち当該新規事業の開始に伴う投資	2,627	0.1	50,122	2.4	1808.0	48,788	2.7	31,807	1.8	-34.8
維持・補修	14,854	0.8	35,619	1.7	139.8	36,376	2.0	19,674	1.1	-45.9
更新（老朽代替）	11,846	0.6	9,842	0.5	-16.9	5,557	0.3	5,364	0.3	-3.5
研究開発	76,692	4.0	92,434	4.5	20.5	86,520	4.8	110,967	6.2	28.3
合理化・省力化	43,607	2.3	72,652	3.5	66.6	65,296	3.6	70,244	3.9	7.6
安全・信頼性の向上	81,891	4.3	44,017	2.1	-46.2	33,801	1.9	26,305	1.5	-22.2
その他	101,142	5.3	140,138	6.8	38.6	129,209	7.2	122,056	6.8	-5.5
合計	1,922,164	100.0	2,070,928	100.0	7.7	1,798,400	100.0	1,803,775	100.0	0.3

<再掲>

デジタル化関連	644,343	51.3	821,443	55.3	27.5	579,664	48.3	622,314	50.7	7.4
---------	---------	------	---------	------	------	---------	------	---------	------	-----

注：回答事業者数 38社

注：回答事業者数 39社

表4-6C 投資目的別固定設備投資額（2ヶ年共通回答）

＜特別第二種電気通信事業＞

(百万円、%)

投資項目	H9年度 実績額			H10年度 実績見込額			前年度 比 H10/H9	H10年度 実績見込額			H11年度 計画額			前年度 比 H11/H10
	19	社	構成比	19	社	構成比		26	社	構成比	26	社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	6,075		66.6	6,935		67.1	14.2	79,504		93.8	72,907		83.1	-8.3
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	1,531		16.8	1,605		15.5	4.8	4,799		5.7	17,104		19.5	256.4
うち新サービスの開始に伴う投資	1,095		12.0	867		8.4	-20.8	49,835		58.8	1,575		1.8	-96.8
うち当該新規事業の開始に伴う投資	601		6.6	1,700		16.5	182.9	22,107		26.1	50,072		57.1	126.5
維持・補修	579		6.4	524		5.1	-9.5	1,346		1.6	1,067		1.2	-20.7
更新（老朽代替）	725		8.0	279		2.7	-61.5	546		0.6	1,143		1.3	109.3
研究開発	51		0.6	258		2.5	405.9	294		0.3	158		0.2	-46.3
合理化・省力化	251		2.8	1,215		11.8	384.1	1,301		1.5	1,346		1.5	3.5
安全・信頼性の向上	265		2.9	404		3.9	52.5	1,441		1.7	1,883		2.1	30.7
その他	1,171		12.8	714		6.9	-39.0	317		0.4	9,185		10.5	2797.5
合計	9,117		100.0	10,329		100.0	13.3	84,749		100.0	87,689		100.0	3.5

＜再掲＞

デジタル化関連	300		96.2	172		98.3	-42.7	583		0.8	5,345		7.0	816.8
---------	-----	--	------	-----	--	------	-------	-----	--	-----	-------	--	-----	-------

注：回答事業者数 4社

注：回答事業者数 7社

表4-6D 投資目的別固定設備投資額（2ヶ年共通回答）

＜一般第二種電気通信事業＞

(百万円、%)

投資項目	H9年度 実績額			H10年度 実績見込額			前年度 比 H10/H9	H10年度 実績見込額			H11年度 計画額			前年度 比 H11/H10
	129	社	構成比	129	社	構成比		158	社	構成比	158	社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	169,078		91.8	243,453		93.9	44.0	245,925		82.5	238,382		89.9	-3.1
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	5,197		2.8	1,455		0.6	-72.0	1,421		0.5	1,534		0.6	8.0
うち新サービスの開始に伴う投資	1,593		0.9	870		0.3	-45.4	1,822		0.6	1,611		0.6	-11.6
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1,595		0.9	1,843		0.7	15.5	1,991		0.7	1,546		0.6	-22.4
維持・補修	3,018		1.6	2,524		1.0	-16.4	20,885		7.0	9,683		3.7	-53.6
更新（老朽代替）	4,277		2.3	3,983		1.5	-6.9	16,586		5.6	9,300		3.5	-43.9
研究開発	3,574		1.9	5,126		2.0	43.4	6,661		2.2	3,104		1.2	-53.4
合理化・省力化	1,690		0.9	1,432		0.6	-15.3	6,078		2.0	3,320		1.3	-45.4
安全・信頼性の向上	1,068		0.6	1,564		0.6	46.4	1,067		0.4	575		0.2	-46.1
その他	1,407		0.8	1,072		0.4	-23.8	748		0.3	816		0.3	9.1
合計	184,112		100.0	259,154		100.0	40.8	297,950		100.0	265,180		100.0	-11.0

＜再掲＞

デジタル化関連	789		17.6	861		21.5	9.1	1,587		4.2	1,074		6.2	-32.3
---------	-----	--	------	-----	--	------	-----	-------	--	-----	-------	--	-----	-------

注：回答事業者数 20社

注：回答事業者数 26社

表4-6E 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

＜放送事業（民放）＞

（百万円、％）

投資項目	H9年度 実績額			H10年度 実績見込額			前年度 比	H10年度 実績見込額			H11年度 計画額			前年度 比
	207	社	構成比	207	社	構成比	H10/H9	207	社	構成比	207	社	構成比	H11/H10
需要増強対策（新規事業開始を含む）	11,541		10.0	13,820		12.3	19.7	9,024		9.0	12,273		13.6	36.0
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	2,556		2.2	2,441		2.2	-4.5	1,322		1.3	805		0.9	-39.1
うち新サービスの開始に伴う投資	1,243		1.1	910		0.8	-26.8	2,416		2.4	653		0.7	-73.0
うち当該新規事業の開始に伴う投資	5,548		4.8	7,565		6.7	36.4	2,367		2.4	5,706		6.3	141.1
番組制作力の向上	33,838		29.3	31,615		28.1	-6.6	29,749		29.8	18,097		20.1	-39.2
維持・補修	11,955		10.3	11,581		10.3	-3.1	10,857		10.9	8,820		9.8	-18.8
更新（老朽代替）	45,709		39.6	41,744		37.1	-8.7	36,099		36.2	37,553		41.7	4.0
研究開発	859		0.7	810		0.7	-5.7	984		1.0	344		0.4	-65.0
合理化・省力化	3,156		2.7	4,126		3.7	30.7	4,732		4.7	8,502		9.4	79.7
その他	8,503		7.4	8,909		7.9	4.8	8,309		8.3	4,569		5.1	-45.0
合計	115,561		100.0	112,605		100.0	-2.6	99,754		100.0	90,158		100.0	-9.6

＜再掲＞

デジタル化関連	7,684		17.9	18,264		26.8	137.7	18,207		45.6	18,207		45.6	0.0
---------	-------	--	------	--------	--	------	-------	--------	--	------	--------	--	------	-----

注：回答事業者数 74社

注：回答事業者数 71社

表4-6F 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

＜ケーブルテレビ事業＞

（百万円、％）

投資項目	H9年度 実績額			H10年度 実績見込額			前年度 比	H10年度 実績見込額			H11年度 計画額			前年度 比
	167	社	構成比	167	社	構成比	H10/H9	164	社	構成比	164	社	構成比	H11/H10
需要増強対策（新規事業開始を含む）	73,997		85.2	56,547		86.5	-23.6	53,276		86.3	52,343		85.6	-1.8
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	52,963		61.0	46,445		71.1	-12.3	39,471		63.9	43,062		70.4	9.1
うち新サービスの開始に伴う投資	5,788		6.7	3,004		4.6	-48.1	3,496		5.7	4,720		7.7	35.0
うち当該新規事業の開始に伴う投資	7,140		8.2	2,591		4.0	-63.7	5,074		8.2	1,099		1.8	-78.3
番組制作力の向上	727		0.8	775		1.2	6.6	806		1.3	932		1.5	15.6
維持・補修	2,190		2.5	3,344		5.1	52.7	2,513		4.1	3,024		4.9	20.3
更新（老朽代替）	1,956		2.3	3,177		4.9	62.4	3,186		5.2	2,864		4.7	-10.1
研究開発	65		0.1	189		0.3	190.8	650		1.1	84		0.1	-87.1
合理化・省力化	175		0.2	129		0.2	-26.3	166		0.3	723		1.2	335.5
その他	7,696		8.9	1,188		1.8	-84.6	1,154		1.9	1,199		2.0	3.9
合計	86,806		100.0	65,349		100.0	-24.7	61,751		100.0	61,169		100.0	-0.9

＜再掲＞

デジタル化関連	627		5.0	99		1.1	-84.2	1,141		7.4	1,141		7.4	0.0
---------	-----	--	-----	----	--	-----	-------	-------	--	-----	-------	--	-----	-----

注：回答事業者数 34社

注：回答事業者数 43社

表4-6 第一種電気通信事業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

区 分	平成 9 年度		平成 1 0 年度		平成 1 1 年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
N T T	18,869	-5.2	17,500	-7.3	15,200	-13.1
N C C 等	20,779	-2.5	20,704	-0.4	19,701	-4.9
長距離・国際系	3,069	35.5	2,981	-2.9	3,183	6.8
衛星系	342	-19.5	459	33.9	219	-52.2
地域系	2,625	-3.8	1,815	-30.9	1,440	-20.7
移動通信	14,742	-7.2	15,450	4.8	14,859	-3.8

注 N C C 等は、N T T 以外の第一種電気通信事業者である。

表4-6G 移動体通信事業企業別投資目的別設備投資額（再掲）

<第一種電気通信事業>

（百万円、％）

区分	H 9 年度		H 1 0 年度		H 1 1 年度	
	実績額	構成比	実績見込	構成比	計画額	構成比
携帯電話等 (N T T のコモ除く)	474,787	35.2	616,118	40.1	478,241	31.1
P H S (N T T のコモ除く)	132,445	9.8	74,541	4.9	58,972	3.8
無線呼出	15,890	1.2	6,464	0.4	4,780	0.3
N T T 下コモ	726,186	53.8	839,125	54.6	878,649	57.2

表4-7A 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 9 年度 実績額		H 1 0 年度 実績見込額		前年度 比 H10/H9	H 1 0 年度 実績見込額		H 1 1 年度 計画額		前年度 比 H11/H10
	116 社	構成比	116 社	構成比		117 社	構成比	117 社	構成比	
伝送路設備（ア＋イ）	596,675	15.7	580,416	15.2	-2.7	449,976	12.7	404,626	12.2	-10.1
うち中継系伝送路設備（ア）	127,152	3.3	129,744	3.4	2.0	132,766	3.7	199,146	6.0	50.0
うち端末系伝送路設備（イ）	87,320	2.3	49,059	1.3	-43.8	47,049	1.3	49,747	1.5	5.7
通信衛星設備	28,686	0.8	40,356	1.1	40.7	33,203	0.9	13,800	0.4	-58.4
伝送設備	683,186	17.9	682,097	17.9	-0.2	652,583	18.4	599,070	18.0	-8.2
うち基地局設備	483,606	12.7	468,823	12.3	-3.1	454,254	12.8	427,670	12.9	-5.9
交換設備	625,102	16.4	498,237	13.0	-20.3	464,737	13.1	457,095	13.8	-1.6
コンピュータ	77,095	2.0	89,595	2.3	16.2	78,989	2.2	83,690	2.5	6.0
端末設備	132,069	3.5	117,074	3.1	-11.4	116,987	3.3	117,001	3.5	0.0
電源設備	60,629	1.6	70,295	1.8	15.9	53,110	1.5	48,825	1.5	-8.1
建物、構築物	349,251	9.2	437,226	11.4	25.2	413,223	11.6	403,201	12.1	-2.4
土地の取得	29,075	0.8	18,668	0.5	-35.8	17,027	0.5	13,722	0.4	-19.4
その他	1,227,366	32.2	1,286,964	33.7	4.9	1,268,544	35.7	1,182,729	35.6	-6.8
合 計	3,809,134	100.0	3,820,928	100.0	0.3	3,548,379	100.0	3,323,759	100.0	-6.3

<再掲>

光ファイバー関連設備	133,943	10.9	162,312	13.0	21.2	85,564	8.5	101,794	8.2	19.0
うち光ファイバケーブル	88,690	12.3	77,194	6.7	-13.0	66,805	6.9	79,549	6.5	19.1

注：回答事業者数 37社

注：回答事業者数 38社

表4-7B 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業：NCC等>

(百万円、%)

投資項目	H 9 年度 実績額		H 1 0 年度 実績見込額		前年度 比 H10/H9	H 1 0 年度 実績見込額		H 1 1 年度 計画額		前年度 比 H11/H10
	115 社	構成比	115 社	構成比		116 社	構成比	116 社	構成比	
伝送路設備	294,760	15.3	335,416	16.2	13.8	204,976	11.4	267,826	14.8	30.7
うち中継系伝送路設備（ア）	127,152	6.6	129,744	6.3	2.0	132,766	7.4	199,146	11.0	50.0
うち端末系伝送路設備（イ）	87,320	4.5	49,059	2.4	-43.8	47,049	2.6	49,747	2.8	5.7
通信衛星設備	28,686	1.5	40,356	1.9	40.7	33,203	1.8	13,800	0.8	-58.4
伝送設備	683,186	35.5	682,097	32.9	-0.2	652,583	36.3	599,070	33.2	-8.2
うち基地局設備	483,606	25.2	468,823	22.6	-3.1	454,254	25.3	427,670	23.7	-5.9
交換設備	379,796	19.8	340,737	16.5	-10.3	307,237	17.1	320,295	17.8	4.3
コンピュータ	77,095	4.0	89,595	4.3	16.2	78,989	4.4	83,690	4.6	6.0
端末設備	18,851	1.0	12,074	0.6	-36.0	11,987	0.7	10,601	0.6	-11.6
電源設備	60,629	3.2	70,295	3.4	15.9	53,110	3.0	48,825	2.7	-8.1
建物、構築物	160,554	8.4	209,726	10.1	30.6	185,723	10.3	190,401	10.6	2.5
土地の取得	29,075	1.5	18,668	0.9	-35.8	17,027	0.9	13,722	0.8	-19.4
その他	189,533	9.9	271,964	13.1	43.5	253,544	14.1	255,529	14.2	0.8
合計	1,922,165	100.0	2,070,928	100.0	7.7	1,798,379	100.0	1,803,759	100.0	0.3

<再掲>

光ファイバー関連設備	134,383	10.9	162,338	13.1	20.8	85,564	8.5	101,794	8.2	19.0
うち光ファイバケーブル	89,061	12.3	77,194	7.0	-13.3	66,805	6.9	79,549	6.5	19.1

注：回答事業者数 37社

注：回答事業者数 38社

表4-7C 投資項目別取得設備投資額（２ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 9 年度 実績額		H 1 0 年度 実績見込額		前年度 比 H10/H9	H 1 0 年度 実績見込額		H 1 1 年度 計画額		前年度 比 H11/H10
	18 社	構成比	18 社	構成比		26 社	構成比	26 社	構成比	
交換機	809	9.0	1,892	18.3	33.9	60,717	71.6	52,793	60.2	-13.1
多重化装置	483	5.4	449	4.3	-107.0	2,075	2.4	3,723	4.2	79.4
集線装置	1,100	12.2	577	5.6	-147.5	2,262	2.7	2,772	3.2	22.5
コンピュータ	1,980	22.0	2,499	24.2	-73.8	3,619	4.3	5,488	6.3	51.6
端末装置	1,293	14.4	2,404	23.3	-14.1	7,389	8.7	10,311	11.8	39.5
電源設備	1,051	11.7	1,109	10.7	-94.5	1,720	2.0	1,088	1.2	-36.7
建物、構築物	652	7.3	426	4.1	-134.7	585	0.7	9,687	11.0	1555.9
土地の取得	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
その他	1,620	18.0	972	9.4	-140.0	6,382	7.5	1,827	2.1	-71.4
合計	8,988	100.0	10,328	100.0	-85.1	84,749	100.0	87,689	100.0	3.5

表4-7D 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 9 年度 実績額		H 1 0 年度 実績見込額		前年度 比 H10/H9	H 1 0 年度 実績見込額		H 1 1 年度 計画額		前年度 比 H11/H10
	128 社	構成比	128 社	構成比		155 社	構成比	155 社	構成比	
交換機	3,697	2.0	3,455	1.3	-6.5	3,065	1.0	2,709	1.0	-11.6
多重化装置	749	0.4	1,145	0.4	52.9	1,275	0.4	835	0.3	-34.5
集線装置	611	0.3	510	0.2	-16.5	250	0.1	274	0.1	9.6
コンピュータ	5,763	3.1	5,123	2.0	-11.1	23,289	7.9	14,082	5.4	-39.5
端末装置	1,282	0.7	1,069	0.4	-16.6	19,507	6.6	10,102	3.9	-48.2
電源設備	697	0.4	1,421	0.5	103.9	1,056	0.4	503	0.2	-52.4
建物、構築物	12,534	6.8	20,339	7.8	62.3	19,883	6.7	21,519	8.2	8.2
土地の取得	4,647	2.5	19,438	7.5	318.3	19,200	6.5	509	0.2	-97.3
その他	154,129	83.7	206,652	79.7	34.1	207,127	70.3	210,984	80.7	1.9
合計	184,109	100.0	259,152	100.0	40.8	294,652	100.0	261,517	100.0	-11.2

表4-7E 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<放送事業（民放）>

(百万円、%)

投資項目	H 9 年度 実績額		H 1 0 年度 実績見込額		前年度 比 H10/H9	H 1 0 年度 実績見込額		H 1 1 年度 計画額		前年度 比 H11/H10
	207 社	構成比	207 社	構成比		206 社	構成比	206 社	構成比	
親局設備	59,083	51.3	60,301	53.6	2.1	55,018	55.2	51,794	58.6	-5.9
うちスタジオ設備	42,927	37.3	43,197	38.4	0.6	40,228	40.3	39,497	44.7	-1.8
うち送信設備	14,838	12.9	13,415	11.9	-9.6	11,158	11.2	8,103	9.2	-27.4
中継局設備	7,420	6.4	8,012	7.1	8.0	6,417	6.4	6,782	7.7	5.7
建物、建築物	28,494	24.8	23,716	21.1	-16.8	21,773	21.8	14,482	16.4	-33.5
土地の取得	9,255	8.0	7,646	6.8	-17.4	2,778	2.8	472	0.5	-83.0
その他	10,815	9.4	12,805	11.4	18.4	13,746	13.8	14,889	16.8	8.3
合計	115,067	100.0	112,480	100.0	-2.2	99,732	100.0	88,419	100.0	-11.3

<再掲>

難視聴対策関連設備	556	2.8	711	2.0	27.9	527	2.0	474	2.3	-10.1
-----------	-----	-----	-----	-----	------	-----	-----	-----	-----	-------

注：回答事業者数 46社

注：回答事業者数 40社

表4-7F 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

投資項目	H 9 年度 実績額		H 1 0 年度 実績見込額		前年度 比	H 1 0 年度 実績見込額		H 1 1 年度 計画額		前年度 比
	166 社	構成比	166 社	構成比		162 社	構成比	162 社	構成比	
センター設備	5,843	6.8	4,210	6.4	-27.9	5,590	9.2	6,470	10.9	15.7
うちスタジオ設備	1,093	1.3	646	1.0	-40.9	1,044	1.7	874	1.5	-16.3
伝送路設備	69,214	80.3	59,077	90.4	-14.6	52,539	86.4	50,088	84.6	-4.7
うちケーブル等地中化	1,753	2.0	1,247	1.9	-28.9	1,276	2.1	1,360	2.3	6.6
建物、建築物	3,225	2.8	910	0.8	-71.8	1,207	1.2	636	0.7	-47.3
土地の取得	702	0.6	136	0.1	-80.6	229	0.2	570	0.6	148.9
その他	7,219	8.4	999	1.5	-86.2	1,272	2.1	1,474	2.5	15.9
合計	86,203	100.0	65,332	100.0	-24.2	60,837	100.0	59,238	100.0	-2.6

<再掲>

光ファイバー関連設備	7,856	19.0	6,718	22.0	-14.5	9,911	24.6	9,289	28.1	-6.3
うち光ファイバーケーブル	5,310	13.4	5,055	16.7	-4.8	5,945	17.4	6,254	20.3	5.2

注：回答事業者数 75社

注：回答事業者数 81社

表4-7G 移動体通信事業企業別投資項目別設備投資額（再掲）

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

区分	H 9 年度		H 1 0 年度		H 1 1 年度	
	実績額	構成比	実績見込	構成比	計画額	構成比
携帯電話等 (NTTドコモ除く)	474,787	35.2	597,039	39.9	476,335	31.8
PHS (NTTドコモ除く)	132,445	9.8	67,484	4.5	55,257	3.7
無線呼出	15,890	1.2	6,068	0.4	4,418	0.3
NTTドコモ	726,186	53.8	825,323	55.2	847,222	56.6

表4-8A 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

項目	回答事業者数 (116 社)					回答事業者数 (119社)				
	H 9年度		H 1 0年度		対前年度 増減額 H10-H9	H 1 0年度		H 1 1年度		対前年度 増減額 H11-H10
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
取得設備投資所要資金	3,866,202	98.2	3,758,530	69.5	-107,672	3,476,566	68.6	3,383,568	87.1	-92,998
長期資金運用	164,018	4.2	623,912	11.5	459,894	558,432	11.0	168,993	4.4	-389,439
投資										
国内関係会社投融資	78,738	2.0	392,316	7.3	313,578	350,326	6.9	12,187	0.3	-338,139
海外直接投融資	77,822	2.0	30,710	0.6	-47,112	11,335	0.2	0	0.0	-11,335
その他	7,445	0.2	48,874	0.9	41,429	44,759	0.9	1,776	0.0	-42,983
短期資金への振替	-93,881	-2.4	1,023,549	18.9	1,117,430	1,033,059	20.4	331,350	8.5	-701,709
合計	3,936,339	100.0	5,405,991	100.0	1,469,652	5,068,057	100.0	3,883,911	100.0	-1,184,146
株式	44,913	1.1	1,311,027	24.3	1,266,114	1,322,654	26.1	68,374	1.8	-1,254,280
社債	278,979	7.1	209,020	3.9	-69,959	24,020	0.5	286,300	7.4	262,280
国内社債	168,600	4.3	292,000	5.4	123,400	107,000	2.1	0	0.0	-107,000
海外社債	103,349	2.6	7,000	0.1	-96,349	7,000	0.1	40,000	1.0	33,000
借入金	648,295	16.5	684,117	12.7	35,822	672,077	13.3	342,774	8.8	-329,303
政府系金融機関	146,530	3.7	174,802	3.2	28,272	140,852	2.8	86,327	2.2	-54,525
民間金融機関	389,078	9.9	103,909	1.9	-285,169	133,482	2.6	113,159	2.9	-20,323
その他	25,749	0.7	363,588	6.7	337,839	355,925	7.0	37,670	1.0	-318,255
内部資金	2,964,152	75.3	3,201,827	59.2	237,675	3,049,306	60.2	3,186,463	82.0	137,157
うち減価償却	2,350,916	59.7	2,450,777	45.3	99,861	2,324,858	45.9	2,402,691	61.9	77,833

表4-8B 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業・・・NCC等>

(百万円、%)

項目	回答事業者数 (115 社)					回答事業者数 (118社)				
	H 9年度		H 1 0年度		対前年度 増減額 H10-H9	H 1 0年度		H 1 1年度		対前年度 増減額 H11-H10
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
取得設備投資所要資金	1,832,023	93.3	2,008,530	56.3	176,507	1,726,566	53.4	1,863,568	82.3	137,002
長期資金運用	68,806	3.5	523,912	14.7	455,106	458,432	14.2	68,993	3.0	-389,439
投資										
国内関係会社投融資	51,719	2.6	392,316	11.0	340,597	350,326	10.8	12,187	0.5	-338,139
海外直接投融資	6,992	0.4	30,710	0.9	23,718	11,335	0.4	0	0.0	-11,335
その他	10,082	0.5	48,874	1.4	38,792	44,759	1.4	1,776	0.1	-42,983
短期資金への振替	62,739	3.2	1,036,649	29.0	973,910	1,046,159	32.4	331,050	14.6	-715,109
合計	1,963,568	100.0	3,569,091	100.0	1,605,523	3,231,157	100.0	2,263,611	100.0	-967,546
株式	44,913	2.3	1,311,027	36.7	1,266,114	1,322,654	40.9	68,374	3.0	-1,254,280
社債	167,030	8.5	299,020	8.4	131,990	114,020	3.5	290,000	12.8	175,980
国内社債	150,000	7.6	292,000	8.2	142,000	107,000	3.3	0	0.0	-107,000
海外社債	10,000	0.5	7,000	0.2	-3,000	7,000	0.2	40,000	1.8	33,000
借入金	792,641	40.4	684,117	19.2	-108,524	672,077	20.8	342,774	15.1	-329,303
政府系金融機関	138,125	7.0	174,802	4.9	36,677	140,852	4.4	86,327	3.8	-54,525
民間金融機関	541,829	27.6	103,909	2.9	-437,920	133,482	4.1	113,159	5.0	-20,323
その他	25,749	1.3	363,588	10.2	337,839	355,925	11.0	37,670	1.7	-318,255
内部資金	958,984	48.8	1,274,927	35.7	315,943	1,122,406	34.7	1,562,463	69.0	440,057
うち減価償却	780,147	39.7	949,777	26.6	169,630	823,858	25.5	999,691	44.2	175,833

表4-8C 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

<放送事業（民放）>

（百万円、％）

項目	回答事業者数（202社）					回答事業者数（183社）				
	H9年度		H10年度		対前年度 増減額 H10-H9	H10年度		H11年度		対前年度 増減額 H11-H10
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
取得設備投資所要資金	127,294	3.2	110,092	2.0	-17,202	127,941	2.5	99,896	2.6	-28,045
長期投資	30,020	0.8	37,303	0.7	7,283	27,444	0.5	19,286	0.5	-8,158
資金										
運用										
短期資金への振替	110,998	2.8	61,911	1.1	-49,087	77,853	1.5	47,487	1.2	-30,366
合計	268,312	6.8	209,306	3.9	-59,006	233,238	4.6	166,669	4.3	-66,569
株式	144,185	3.7	7,147	0.1	-137,038	7,621	0.2	1,116	0.0	-6,505
社債	-475	0.0	41,800	0.8	42,275	21,800	0.4	4,153	0.1	-17,647
国内社債	-475	0.0	41,800	0.8	42,275	21,800	0.4	4,123	0.1	-17,677
海外社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
借入金	-38,451	-1.0	27,163	0.5	65,614	65,988	1.3	40,987	1.1	-25,001
政府系金融機関	4,170	0.1	4,090	0.1	-80	24,921	0.5	11,982	0.3	-12,939
民間金融機関	-48,264	-1.2	9,484	0.2	57,748	33,527	0.7	28,741	0.7	-4,786
その他	5,670	0.1	11,166	0.2	5,496	5,665	0.1	2,307	0.1	-3,358
内部資金	163,053	4.1	133,196	2.5	-29,857	137,829	2.7	120,413	3.1	-17,416
うち減価償却	77,020	2.0	80,637	1.5	3,617	80,560	1.6	78,952	2.0	-1,608

表4-8D 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（百万円、％）

項目	回答事業者数（160社）					回答事業者数（160社）				
	H9年度		H10年度		対前年度 増減額 H10-H9	H9年度		H10年度		対前年度 増減額 H11-H10
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
取得設備投資所要資金	79,449	4.0	56,162	1.6	-23,287	56,100	1.7	53,761	2.4	-2,339
長期投資	238	0.0	237	0.0	-1	290	0.0	460	0.0	170
資金										
運用										
短期資金への振替	6,449	0.3	8,121	0.2	1,672	8,042	0.2	5,649	0.2	-2,393
合計	86,136	4.4	64,520	1.8	-21,616	64,432	2.0	59,870	2.6	-4,562
株式	15,489	0.8	6,968	0.2	-8,521	7,551	0.2	9,811	0.4	2,260
社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
国内社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
海外社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
借入金	45,666	2.3	36,673	1.0	-8,993	36,124	1.1	30,310	1.3	-5,814
政府系金融機関	16,513	0.8	13,653	0.4	-2,860	13,793	0.4	10,358	0.5	-3,435
民間金融機関	19,546	1.0	15,422	0.4	-4,124	14,915	0.5	12,230	0.5	-2,685
その他	7,930	0.4	7,653	0.2	-277	7,733	0.2	7,830	0.3	97
内部資金	24,981	1.3	20,879	0.6	-4,102	20,757	0.6	19,749	0.9	-1,008
うち減価償却	19,781	1.0	21,261	0.6	1,480	19,283	0.6	20,244	0.9	961

表4-9A 間接金融による今後1年以内の借入残高の見通し

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 143社 構成比	特別第二種 電気通信事業 41社 構成比	一般第二種 電気通信事業 308社 構成比	放送事業 (民放) 322社 構成比	地上系 248社 構成比	衛星系 74社 構成比	ケーブルテレビ 事業 187社 構成比
設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する	61 42.7	5 12.2	46 14.9	42 13.0	38 15.3	4 5.4	99 52.9
運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する	6 4.2	6 14.6	33 10.7	46 14.3	17 6.9	29 39.2	23 12.3
売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する	5 3.5	4 9.8	15 4.9	23 7.1	19 7.7	4 5.4	5 2.7
約定返済程度の借入にとどまるため、借入残高は変化しない	20 14.0	4 9.8	64 20.8	49 15.2	40 16.1	9 12.2	19 10.2
新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する	28 19.6	6 14.6	47 15.3	71 22.0	64 25.8	7 9.5	28 15.0
借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する	13 9.1	3 7.3	31 10.1	18 5.6	14 5.6	4 5.4	8 4.3
銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する	5 3.5	1 2.4	5 1.6	6 1.9	4 1.6	2 2.7	3 1.6
間接金融は利用していない	5 3.5	12 29.3	67 21.8	67 20.8	52 21.0	15 20.3	2 1.1

表4-9B 間接金融による民間金融機関の貸し出し姿勢

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 141社 構成比	特別第二種 電気通信事業 35社 構成比	一般第二種 電気通信事業 299社 構成比	放送事業 (民放) 300社 構成比	地上系 237社 構成比	衛星系 63社 構成比	ケーブルテレビ 事業 184社 構成比
以前より厳しくなった	49 34.8	8 22.9	80 26.8	60 20.0	30 12.7	30 47.6	50 27.2
以前より緩和された	10 7.1	0 0.0	10 3.3	4 1.3	4 1.7	0 0.0	2 1.1
変化はない	82 58.2	27 77.1	209 69.9	236 78.7	203 85.7	33 52.4	132 71.7

表4-9C 間接金融による資金調達と経営の見通し

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 46社 構成比	特別第二種 電気通信事業 8社 構成比	一般第二種 電気通信事業 76社 構成比	放送事業 (民放) 59社 構成比	地上系 29社 構成比	衛星系 30社 構成比	ケーブルテレビ 事業 49社 構成比
資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある	13 28.3	4 50.0	30 39.5	21 35.6	10 34.5	11 36.7	10 20.4
資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である	23 50.0	1 12.5	27 35.5	21 35.6	7 24.1	14 46.7	23 46.9
資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない	0 0.0	0 0.0	6 7.9	2 3.4	1 3.4	1 3.3	2 4.1
資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている	9 19.6	2 25.0	19 25.0	12 20.3	7 24.1	5 16.7	17 34.7
資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる	7 15.2	2 25.0	10 13.2	16 27.1	9 31.0	7 23.3	8 16.3
資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある	6 13.0	1 12.5	9 11.8	6 10.2	2 6.9	4 13.3	4 8.2

注：複数回答

表4-9D 間接金融による銀行等による資金調達に関する要望

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 143社 構成比		特別第二種 電気通信事業 36社 構成比		一般第二種 電気通信事業 310社 構成比		放送事業 (民放) 328社 構成比		地上系 259社 構成比		衛星系 69社 構成比		ケーブルテレビ 事業 188社 構成比	
より、効率的な条件（金利、期間等） での資金の供給	119	83.2	19	52.8	176	56.8	188	57.3	152	58.7	36	52.2	152	80.9
貸出金利や預金金利、手数料体系等に 関する横並び体質の見直し	36	25.2	10	27.8	85	27.4	82	25.0	69	26.6	13	18.8	49	26.1
知的所有権の担保化等新たな金融商品 の開発	49	34.3	10	27.8	80	25.8	100	30.5	65	25.1	35	50.7	81	43.1
事業審査能力の向上	5	3.5	3	8.3	34	11.0	46	14.0	25	9.7	21	30.4	11	5.9
過度の物的担保、担保徴求、保証人 徴求の見直し	13	9.1	5	13.9	27	8.7	39	11.9	20	7.7	19	27.5	20	10.6
融資に関する手続きの簡素化	56	39.2	12	33.3	79	25.5	96	29.3	82	31.7	14	20.3	81	43.1
相互参入の促進、業務範囲規制の緩和 による金融機関間の競争促進	15	10.5	4	11.1	34	11.0	39	11.9	30	11.6	9	13.0	13	6.9
不良債権の早期処理	16	11.2	5	13.9	37	11.9	41	12.5	34	13.1	7	10.1	12	6.4
金融機関自身によるリスク管理体制 の強化	5	3.5	3	8.3	23	7.4	39	11.9	32	12.4	7	10.1	4	2.1
銀行等によるディスクロージャーの 充実等を通じた市場チェックの強化	11	7.7	1	2.8	24	7.7	38	11.6	29	11.2	9	13.0	6	3.2
特になし	10	7.0	7	19.4	78	25.2	62	18.9	56	21.6	6	8.7	18	9.6
その他	2	1.4	0	0.0	4	1.3	4	1.2	3	1.2	1	1.4	2	1.1

注：複数回答

表4-9E 直接金融による調達に関する貴社の方針

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 141社 構成比		特別第二種 電気通信事業 38社 構成比		一般第二種 電気通信事業 302社 構成比		放送事業 (民放) 341社 構成比		地上系 264社 構成比		衛星系 77社 構成比		ケーブルテレビ 事業 182社 構成比	
既に直接金融調達を行っており、 今後も積極的に活用する	9	6.4	3	7.9	17	5.6	8	2.3	5	1.9	3	3.9	7	3.8
既に直接金融調達を行っており、 今後も現状程度の利用を行う	14	9.9	3	7.9	36	11.9	26	7.6	18	6.8	8	10.4	22	12.1
現在は利用していないが、 今後利用する	5	3.5	4	10.5	20	6.6	39	11.4	27	10.2	12	15.6	12	6.6
現在利用しているが、後は消極化する	3	2.1	1	2.6	4	1.3	11	3.2	6	2.3	5	6.5	2	1.1
利用したいが、割高な手数料や市場の 未整備等により、現在は利用していない	5	3.5	2	5.3	7	2.3	12	3.5	11	4.2	1	1.3	2	1.1
利用したいが、会社の規模、信用力の 点から現在は利用できない	36	25.5	9	23.7	38	12.6	46	13.5	29	11.0	17	22.1	31	17.0
現在も今後も利用する意向はない	69	48.9	16	42.1	180	59.6	199	58.4	168	63.6	31	40.3	106	58.2

表4-9F 政府系金融機関からの借入についての要望

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 142社 構成比		特別第二種 電気通信事業 39社 構成比		一般第二種 電気通信事業 302社 構成比		放送事業 (民放) 320社 構成比		地上系 252社 構成比		衛星系 68社 構成比		ケーブルテレビ 事業 190社 構成比	
現状のままでよい	36	25.4	10	25.6	104	34.4	94	29.4	78	31.0	16	23.5	51	26.8
融資の「対象」を見直すべきである	29	20.4	11	28.2	77	25.5	79	24.7	46	18.3	33	48.5	69	36.3
融資の「商品性（金利面を除く）」を 見直すべきである	8	5.6	6	15.4	25	8.3	26	8.1	19	7.5	7	10.3	13	6.8
民間金融機関対比での金利面の 優位性を回復すべきである	43	30.3	14	35.9	78	25.8	108	33.8	95	37.7	13	19.1	46	24.2
融資面での手続きを見直すべきである	69	48.6	9	23.1	76	25.2	89	27.8	72	28.6	17	25.0	73	38.4
その他	11	7.7	2	5.1	26	8.6	25	7.8	20	7.9	5	7.4	9	4.7

注：複数回答

表4-10A 景気動向判断

(社、%)

区分	項目	H 1 0 年度上期		H 1 0 年度下期		H 1 1 年度上期		H 1 1 年度下期	
			構成比		構成比		構成比		構成比
第一種 電気通信事業	上昇	21	18.1	36	24.7	46	31.3	50	34.0
	不変	51	44.0	59	40.4	68	46.3	66	44.9
	下降	44	37.9	51	34.9	33	22.4	31	21.1
特別第二種 電気通信事業	上昇	5	33.3	8	19.5	9	21.4	17	40.5
	不変	6	40.0	21	51.2	26	61.9	18	42.9
	下降	4	26.7	12	29.3	7	16.7	7	16.7
一般第二種 電気通信事業	上昇	5	12.5	55	16.8	70	21.3	117	35.7
	不変	27	67.5	189	57.6	190	57.9	150	45.7
	下降	8	20.0	84	25.6	68	20.7	61	18.6
放送事業 (民放)	上昇	20	7.4	21	5.8	41	11.3	101	27.7
	不変	99	36.8	105	28.9	161	44.2	178	48.9
	下降	150	55.8	237	65.3	162	44.5	85	23.4
ケーブルテレビ事業	上昇	27	17.0	38	19.9	51	26.8	71	37.6
	不変	94	59.1	116	60.7	112	58.9	91	48.1
	下降	38	23.9	37	19.4	27	14.2	27	14.3

表4-10B 移動体通信事業企業別の景気動向判断

<第一種電気通信事業>

(社、%)

区分	項目	H 1 0 年度上期		H 1 0 年度下期		H 1 1 年度上期		H 1 1 年度下期	
			構成比		構成比		構成比		構成比
携帯電話等 (NTTドコモ除く)	上昇	5	22.7	7	30.4	8	34.8	5	21.7
	不変	17	77.3	14	60.9	13	56.5	16	69.6
	下降	0	0.0	2	8.7	2	8.7	2	8.7
PHS (NTTドコモ除く)	上昇	6	33.3	2	11.1	6	33.3	9	50.0
	不変	6	33.3	7	38.9	11	61.1	8	44.4
	下降	6	33.3	9	50.0	1	5.6	1	5.6
無線呼出	上昇	0	0.0	0	0.0	1	3.3	3	10.0
	不変	1	3.3	1	3.3	3	10.0	2	6.7
	下降	29	96.7	29	96.7	26	86.7	25	83.3
NTTドコモ	上昇	0	0.0	3	33.3	3	33.3	3	33.3
	不変	9	100.0	6	66.7	6	66.7	6	66.7
	下降	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

表4-11A 景気上昇と判断した理由

<電気通信事業>

(社、%)

景気上昇と判断した理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	56 社	構成比	17 社	構成比	124 社	構成比
国内景気の回復に期待	8	14.3	8	47.1	50	40.3
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	3	5.4	5	29.4	42	33.9
個人消費の増加に期待	18	32.1	5	29.4	33	26.6
新サービス開始に伴う需要増加に期待	34	60.7	4	23.5	31	25.0
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	20	35.7	4	23.5	19	15.3
営業力強化に伴う需要増加に期待	27	48.2	9	52.9	38	30.6
制度改正に伴う需要増加に期待	2	3.6	3	17.6	10	8.1
政府の支援措置に期待	4	7.1	0	0.0	15	12.1
その他	0	0.0	1	5.9	7	5.6
特に理由はない	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注：複数回答

表4-11B 景気上昇と判断した理由

<放送事業>

(社、%)

景気上昇と判断した理由	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	106 社	構成比	74 社	構成比
国内景気の回復に期待	74	69.8	21	28.4
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	31	29.2	1	1.4
個人消費の増加に期待	45	42.5	25	33.8
新サービス開始に伴う需要増加に期待	11	10.4	31	41.9
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	9.4	52	70.3
営業力強化に伴う需要増加に期待	40	37.7	29	39.2
制度改正に伴う需要増加に期待	9	8.5	0	0.0
政府の支援措置に期待	11	10.4	20	27.0
その他	3	2.8	3	4.1
特に理由はない	2	1.9	0	0.0

注：複数回答

表4-12A 売上高判断（前期比）

（社、％）

区分	売上高	H 9 年度		H 1 0 年度		H 1 1 年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	増加	72	63.7	80	57.6	91	63.2
	横這い	6	5.3	11	7.9	18	12.5
	減少	35	31.0	48	34.5	35	24.3
特別第二種 電気通信事業	増加	16	66.7	23	57.5	28	66.7
	横這い	7	29.2	11	27.5	9	21.4
	減少	1	4.2	6	15.0	5	11.9
一般第二種 電気通信事業	増加	93	48.4	130	41.5	149	46.9
	横這い	75	39.1	124	39.6	116	36.5
	減少	24	12.5	59	18.8	53	16.7
放送事業 （民放）	増加	156	54.4	98	27.8	135	37.2
	横這い	50	17.4	62	17.6	126	34.7
	減少	81	28.2	193	54.7	102	28.1
ケーブルテレビ事業	増加	125	73.1	128	70.3	129	69.7
	横這い	28	16.4	32	17.6	35	18.9
	減少	18	10.5	22	12.1	21	11.4

表4-12B 移動体通信事業企業別の売上高判断（前期比）

<第一種電気通信事業>

（社、％）

区分	売上高	H 9 年度		H 1 0 年度		H 1 1 年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
携帯電話等 （NTTドコモ除く）	増加	20	87.0	20	87.0	18	81.8
	横這い	3	13.0	3	13.0	4	18.2
	減少	0	0.0	0	0.0	0	0.0
PHS （NTTドコモ除く）	増加	14	77.8	6	33.3	12	66.7
	横這い	1	5.6	2	11.1	4	22.2
	減少	3	16.7	10	55.6	2	11.1
無線呼出	増加	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	横這い	1	3.3	0	0.0	0	0.0
	減少	29	96.7	30	100.0	30	100.0
NTTドコモ	増加	9	100.0	9	100.0	8	88.9
	横這い	0	0.0	0	0.0	1	11.1
	減少	0	0.0	0	0.0	0	0.0

表4-13A 経営損益の判断（前期比）

（社、％）

区分	経常損益	H 9 年度		H 1 0 年度		H 1 1 年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	改善	51	45.1	62	44.6	68	47.6
	横這い	10	8.8	17	12.2	21	14.7
	悪化	52	46.0	60	43.2	54	37.8
特別第二種 電気通信事業	改善	10	41.7	17	42.5	22	52.4
	横這い	8	33.3	15	37.5	12	28.6
	悪化	6	25.0	8	20.0	8	19.0
一般第二種 電気通信事業	改善	60	32.1	99	32.0	119	38.1
	横這い	90	48.1	119	38.5	119	38.1
	悪化	37	19.8	91	29.4	74	23.7
放送事業 （民放）	改善	112	38.9	76	21.6	121	33.3
	横這い	53	18.4	72	20.5	117	32.2
	悪化	123	42.7	204	58.0	125	34.4
ケーブルテレビ事業	改善	84	48.8	86	46.7	81	43.5
	横這い	40	23.3	40	21.7	56	30.1
	悪化	48	27.9	58	31.5	49	26.3

表4-13B 移動体通信事業企業別の経営損益の判断（前期比）

< 第一種電気通信事業 >

（社、％）

区分	経常損益	H 9 年度		H 1 0 年度		H 1 1 年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
携帯電話等 （NTTドコモ除く）	改善	13	56.5	10	43.5	10	45.5
	横這い	2	8.7	6	26.1	4	18.2
	悪化	8	34.8	7	30.4	8	36.4
PHS （NTTドコモ除く）	改善	11	61.1	15	83.3	12	66.7
	横這い	1	5.6	1	5.6	4	22.2
	悪化	6	33.3	2	11.1	2	11.1
無線呼出	改善	4	13.3	0	0.0	0	0.0
	横這い	2	6.7	2	6.7	0	0.0
	悪化	24	80.0	28	93.3	30	100.0
NTTドコモ	増加	8	88.9	8	88.9	8	88.9
	横這い	0	0.0	0	0.0	1	11.1
	減少	1	11.1	1	11.1	0	0.0

表4-14A 経常損益の黒字・赤字及び累積欠損の有無の別

区分	経常損益	累積欠損	(社、%)	
			H 9 年度実績額 社 構成比	
第一種 電気通信事業	黒字	有	21	18.4
		無	45	39.5
	赤字	有	41	36.0
		無	7	6.1
特別第二種 電気通信事業	黒字	有	5	20.8
		無	7	29.2
	赤字	有	11	45.8
		無	1	4.2
一般第二種 電気通信事業	黒字	有	23	12.6
		無	90	49.2
	赤字	有	62	33.9
		無	8	4.4
放送事業 (民放)	黒字	有	48	16.6
		無	147	50.7
	赤字	有	82	28.3
		無	13	4.5
ケーブルテレビ事業	黒字	有	46	26.7
		無	25	14.5
	赤字	有	98	57.0
		無	3	1.7
全事業者 合計	黒字	有	143	18.3
		無	314	40.1
	赤字	有	294	37.5
		無	32	4.1

表4-14B 移動体通信事業企業別の経常損益の黒字・赤字
及び累積欠損の有無の別

<第一種電気通信事業>

区分	経常損益	累積欠損	(社、%)	
			H 9 年度実績額 社 構成比	
携帯電話等 (NTTドコモ除く)	黒字	有	5	22.7
		無	5	22.7
	赤字	有	10	45.5
		無	2	9.1
PHS (NTTドコモ除く)	黒字	有	3	16.7
		無	0	0.0
	赤字	有	15	83.3
		無	0	0.0
無線呼出	黒字	有	1	3.3
		無	26	86.7
	赤字	有	0	0.0
		無	3	10.0
NTTドコモ	黒字	有	0	0.0
		無	8	88.9
	赤字	有	1	11.1
		無	0	0.0

表4-15A 平成10年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	142 社	構成比	37 社	構成比	316 社	構成比	341 社	構成比	190 社	構成比
増 加	23	16.2	7	18.9	36	11.4	34	10.0	33	17.4
横這い	83	58.5	24	64.9	230	72.8	226	66.3	118	62.1
減 少	36	25.4	6	16.2	50	15.8	81	23.8	39	20.5

表4-15B 平成11年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	144 社	構成比	40 社	構成比	314 社	構成比	339 社	構成比	189 社	構成比
増加の可能性が大きい	24	16.7	4	10.0	41	13.1	23	6.8	25	13.2
変更の可能性は少ない	98	68.1	33	82.5	231	73.6	263	77.6	149	78.8
減少する可能性が大きい	22	15.3	3	7.5	42	13.4	53	15.6	15	7.9

表4-16A 平成10年度設備投資計画の修正理由（増額修正）

(社、%)

増額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	22 社	構成比	7 社	構成比	36 社	構成比	33 社	構成比	32 社	構成比
需要見込みの上方修正	7	31.8	2	28.6	10	27.8	4	12.1	11	34.4
利益の増加	1	4.5	0	0.0	2	5.6	1	3.0	2	6.3
資金調達コストの下降	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.0	0	0.0
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	13	59.1	6	85.7	22	61.1	13	39.4	11	34.4
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと	0	0.0	0	0.0	3	8.3	0	0.0	1	3.1
設備投資コストの上昇	2	9.1	1	14.3	2	5.6	4	12.1	2	6.3
翌年度取得予定設備の前倒し	8	36.4	1	14.3	5	13.9	10	30.3	9	28.1
その他	3	13.6	0	0.0	7	19.4	8	24.2	4	12.5

注：複数回答

表4-16B 平成10年度設備投資計画の修正理由（減額修正）

(社、%)

減額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	34 社	構成比	6 社	構成比	43 社	構成比	77 社	構成比	37 社	構成比
需要見込みの下方修正	13	38.2	4	66.7	23	53.5	21	27.3	15	40.5
利益の減少	10	29.4	0	0.0	19	44.2	34	44.2	4	10.8
当該事業の設備に過剰感	3	8.8	2	33.3	3	7.0	1	1.3	2	5.4
資金調達コストの上昇	1	2.9	1	16.7	2	4.7	0	0.0	1	2.7
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	1	2.9	0	0.0	2	4.7	4	5.2	0	0.0
設備投資コストの下降	9	26.5	2	33.3	4	9.3	5	6.5	6	16.2
取得予定設備の納期の遅延	10	29.4	2	33.3	2	4.7	13	16.9	12	32.4
その他	6	17.6	0	0.0	6	14.0	20	26.0	10	27.0

注：複数回答

表4-20A 資本金別経営上の問題点

<第一種電気通信事業>

(社、%)

経営上の問題点	1千万円未満		1千万円以上 3千万円未満		3千万円以上 5千万円未満		5千万円以上 1億円未満		1億円以上 3億円未満		3億円以上 5億円未満	
	1社	構成比	0社	構成比	0社	構成比	1社	構成比	19社	構成比	14社	構成比
設備投資の負担過大	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	57.9	12	85.7
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.3	0	0.0
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	7.1
回線使用料の負担過大	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	47.4	8	57.1
資金の調達が困難	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.3	1	7.1
人材不足	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	5.3	1	7.1
人材過剰	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	15.8	0	0.0
競争によるサービス提供料金の低下傾向	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	52.6	2	14.3
顧客獲得が困難	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15	78.9	11	78.6
固定客の比率が低い	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般大手企業からの業界参入傾向	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
好不況の波が激しい	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	7.1
サービスメニューの充実	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	10.5	3	21.4
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特になし	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.3	0	0.0

注1:複数回答

注2:資本金は、「通信産業実態調査(平成10年12月)」による。

<第一種電気通信事業>

(社、%)

経営上の問題点	5億円以上 10億円未満		10億円以上 50億円未満		50億円以上 100億円未満		100億円以上 500億円未満		500億円以上 1,000億円未満		1,000億円以上	
	7社	構成比	54社	構成比	10社	構成比	15社	構成比	4社	構成比	0社	構成比
設備投資の負担過大	4	57.1	28	51.9	9	90.0	6	40.0	3	75.0	0	0.0
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	0	0.0	1	1.9	1	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	0	0.0	4	7.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回線使用料の負担過大	1	14.3	25	46.3	2	20.0	4	26.7	2	50.0	0	0.0
資金の調達が困難	1	14.3	8	14.8	1	10.0	2	13.3	0	0.0	0	0.0
人材不足	1	14.3	6	11.1	1	10.0	3	20.0	0	0.0	0	0.0
人材過剰	0	0.0	1	1.9	0	0.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0
競争によるサービス提供料金の低下傾向	5	71.4	31	57.4	10	100.0	8	53.3	2	50.0	0	0.0
顧客獲得が困難	3	42.9	20	37.0	2	20.0	4	26.7	0	0.0	0	0.0
固定客の比率が低い	2	28.6	4	7.4	0	0.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0
一般大手企業からの業界参入傾向	0	0.0	1	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
好不況の波が激しい	0	0.0	1	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービスメニューの充実	3	42.9	12	22.2	4	40.0	5	33.3	0	0.0	0	0.0
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	0	0.0	1	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	2	3.7	0	0.0	3	20.0	0	0.0	0	0.0
特になし	0	0.0	3	5.6	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0

注1:複数回答

注2:資本金は、「通信産業実態調査(平成10年12月)」による。

表4-20B 資本金別経営上の問題点

<特別第二種電気通信事業>

(社、%)

経営上の問題点	1千万円未満		1千万円以上 3千万円未満		3千万円以上 5千万円未満		5千万円以上 1億円未満		1億円以上 3億円未満		3億円以上 5億円未満	
	0	社 構成比	3	社 構成比	0	社 構成比	1	社 構成比	3	社 構成比	3	社 構成比
設備投資の負担過大	0	0.0	2	66.7	0	0.0	1	100.0	1	33.3	1	33.3
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回線使用料の負担過大	0	0.0	2	66.7	0	0.0	1	100.0	2	66.7	2	66.7
資金の調達が困難	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3
人材不足	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3
人材過剰	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
競争によるサービス提供料金の低下傾向	0	0.0	2	66.7	0	0.0	1	100.0	3	100.0	3	100.0
顧客獲得が困難	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3
固定客の比率が低い	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般大手企業からの業界参入傾向	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
好不況の波が激しい	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービスメニューの充実	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特になし	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1:複数回答

注2:資本金は、「通信産業実態調査(平成10年12月)」による。

<特別第二種電気通信事業>

(社、%)

経営上の問題点	5億円以上 10億円未満		10億円以上 50億円未満		50億円以上 100億円未満		100億円以上 500億円未満		500億円以上 1,000億円未満		1,000億円以上	
	3	社 構成比	8	社 構成比	1	社 構成比	2	社 構成比	0	社 構成比	4	社 構成比
設備投資の負担過大	0	0.0	3	37.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	0	0.0	1	12.5	1	100.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0
回線使用料の負担過大	2	66.7	4	50.0	1	100.0	1	50.0	0	0.0	4	100.0
資金の調達が困難	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
人材不足	1	33.3	3	37.5	1	100.0	1	50.0	0	0.0	1	25.0
人材過剰	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
競争によるサービス提供料金の低下傾向	2	66.7	7	87.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0
顧客獲得が困難	1	33.3	2	25.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
固定客の比率が低い	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般大手企業からの業界参入傾向	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
好不況の波が激しい	0	0.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービスメニューの充実	0	0.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	25.0
特になし	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1:複数回答

注2:資本金は、「通信産業実態調査(平成10年12月)」による。

表4-20C 資本金別経営上の問題点

<一般第二種電気通信事業>

(社、%)

経営上の問題点	1千万円未満		1千万円以上 3千万円未満		3千万円以上 5千万円未満		5千万円以上 1億円未満		1億円以上 3億円未満		3億円以上 5億円未満	
	0 社	構成比	0 社	構成比	39 社	構成比	42 社	構成比	47 社	構成比	25 社	構成比
設備投資の負担過大	0	0.0	0	0.0	8	20.5	10	23.8	7	14.9	8	32.0
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	0	0.0	0	0.0	3	7.7	2	4.8	9	19.1	1	4.0
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	0	0.0	0	0.0	5	12.8	5	11.9	1	2.1	4	16.0
回線使用料の負担過大	0	0.0	0	0.0	10	25.6	19	45.2	13	27.7	11	44.0
資金の調達が困難	0	0.0	0	0.0	3	7.7	4	9.5	4	8.5	2	8.0
人材不足	0	0.0	0	0.0	11	28.2	11	26.2	11	23.4	4	16.0
人材過剰	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.4	0	0.0	0	0.0
競争によるサービス提供料金の低下傾向	0	0.0	0	0.0	14	35.9	18	42.9	21	44.7	10	40.0
顧客獲得が困難	0	0.0	0	0.0	12	30.8	16	38.1	17	36.2	12	48.0
固定客の比率が低い	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	7.1	3	6.4	2	8.0
一般大手企業からの業界参入傾向	0	0.0	0	0.0	5	12.8	1	2.4	9	19.1	2	8.0
好不況の波が激しい	0	0.0	0	0.0	1	2.6	3	7.1	1	2.1	0	0.0
サービスメニューの充実	0	0.0	0	0.0	8	20.5	9	21.4	17	36.2	5	20.0
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	0	0.0	0	0.0	3	7.7	1	2.4	1	2.1	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	1	2.6	2	4.8	2	4.3	3	12.0
特になし	0	0.0	0	0.0	6	15.4	2	4.8	4	8.5	1	4.0

注1:複数回答

注2:資本金は、「通信産業実態調査(平成10年12月)」による。

<一般第二種電気通信事業>

(社、%)

経営上の問題点	5億円以上 10億円未満		10億円以上 50億円未満		50億円以上 100億円未満		100億円以上 500億円未満		500億円以上 1,000億円未満		1,000億円以上	
	12 社	構成比	27 社	構成比	5 社	構成比	5 社	構成比	2 社	構成比	2 社	構成比
設備投資の負担過大	4	33.3	7	25.9	1	20.0	3	60.0	2	100.0	0	0.0
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	2	16.7	2	7.4	0	0.0	1	20.0	1	50.0	0	0.0
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	4	33.3	1	3.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回線使用料の負担過大	5	41.7	8	29.6	2	40.0	2	40.0	1	50.0	0	0.0
資金の調達が困難	0	0.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
人材不足	0	0.0	6	22.2	1	20.0	2	40.0	0	0.0	1	50.0
人材過剰	0	0.0	2	7.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
競争によるサービス提供料金の低下傾向	3	25.0	11	40.7	1	20.0	0	0.0	2	100.0	1	50.0
顧客獲得が困難	4	33.3	10	37.0	2	40.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0
固定客の比率が低い	0	0.0	2	7.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般大手企業からの業界参入傾向	3	25.0	3	11.1	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
好不況の波が激しい	1	8.3	1	3.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービスメニューの充実	6	50.0	7	25.9	2	40.0	1	20.0	0	0.0	2	100.0
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	1	8.3	1	3.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	1	3.7	1	20.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0
特になし	0	0.0	1	3.7	1	20.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0

注1:複数回答

注2:資本金は、「通信産業実態調査(平成10年12月)」による。

表4-20D 資本金別経営上の問題点

<放送事業>

(社、%)

経営上の問題点	1千万円未満		1千万円以上 3千万円未満		3千万円以上 5千万円未満		5千万円以上 1億円未満		1億円以上 3億円未満		3億円以上 5億円未満	
	1 社	構成比	7 社	構成比	7 社	構成比	56 社	構成比	80 社	構成比	66 社	構成比
設備投資の負担過大	0	0.0	2	28.6	0	0.0	3	5.4	24	30.0	27	40.9
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.5
資金の調達が困難	0	0.0	2	28.6	0	0.0	13	23.2	11	13.8	5	7.6
人材不足	0	0.0	2	28.6	0	0.0	14	25.0	10	12.5	5	7.6
人材過剰	0	0.0	0	0.0	1	14.3	1	1.8	5	6.3	2	3.0
顧客獲得が困難	0	0.0	4	57.1	4	57.1	32	57.1	37	46.3	17	25.8
固定客の比率が低い	0	0.0	0	0.0	2	28.6	17	30.4	6	7.5	5	7.6
好不況の波が激しい	0	0.0	0	0.0	2	28.6	5	8.9	5	6.3	9	13.6
サービスメニューの充実	0	0.0	0	0.0	1	14.3	4	7.1	9	11.3	3	4.5
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	1	100.0	3	42.9	0	0.0	12	21.4	29	36.3	48	72.7
道路占用料・電柱供架料負担が大きい	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
広告宣伝料収入が思うように入らない	1	100.0	2	28.6	6	85.7	41	73.2	53	66.3	42	63.6
他メディアとの競合	0	0.0	3	42.9	1	14.3	7	12.5	29	36.3	16	24.2
外国資本の参入による競争の激化	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.8	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	5.4	0	0.0	3	4.5
特になし	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.8	2	2.5	2	3.0

注1:複数回答

注2:資本金は、「通信産業実態調査(平成10年12月)」による。

<放送事業>

(社、%)

経営上の問題点	5億円以上 10億円未満		10億円以上 50億円未満		50億円以上 100億円未満		100億円以上 500億円未満		500億円以上 1,000億円未満		1,000億円以上	
	46 社	構成比	58 社	構成比	5 社	構成比	5 社	構成比	1 社	構成比	0 社	構成比
設備投資の負担過大	18	39.1	35	60.3	2	40.0	3	60.0	0	0.0	0	0.0
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	0	0.0	1	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資金の調達が困難	2	4.3	6	10.3	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
人材不足	5	10.9	2	3.4	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
人材過剰	2	4.3	1	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
顧客獲得が困難	11	23.9	12	20.7	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定客の比率が低い	7	15.2	3	5.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
好不況の波が激しい	11	23.9	9	15.5	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
サービスメニューの充実	7	15.2	3	5.2	3	60.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	21	45.7	37	63.8	3	60.0	4	80.0	1	100.0	0	0.0
道路占用料・電柱供架料負担が大きい	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
広告宣伝料収入が思うように入らない	24	52.2	35	60.3	0	0.0	3	60.0	1	100.0	0	0.0
他メディアとの競合	18	39.1	16	27.6	2	40.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
外国資本の参入による競争の激化	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	2	4.3	1	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特になし	0	0.0	1	1.7	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0

注1:複数回答

注2:資本金は、「通信産業実態調査(平成10年12月)」による。

表4-20E 資本金別経営上の問題点

<ケーブルテレビ事業>

(社、%)

経営上の問題点	1千万円未満		1千万円以上 3千万円未満		3千万円以上 5千万円未満		5千万円以上 1億円未満		1億円以上 3億円未満		3億円以上 5億円未満	
	0 社	構成比	4 社	構成比	3 社	構成比	3 社	構成比	10 社	構成比	44 社	構成比
設備投資の負担過大	0	0.0	3	75.0	2	66.7	1	33.3	7	70.0	35	79.5
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資金の調達が困難	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	6	13.6
人材不足	0	0.0	1	25.0	0	0.0	1	33.3	3	30.0	5	11.4
人材過剰	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.3
顧客獲得が困難	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	3	30.0	20	45.5
固定客の比率が低い	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
好不況の波が激しい	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービスメニューの充実	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	3	30.0	9	20.5
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	0	0.0	1	25.0	2	66.7	0	0.0	4	40.0	16	36.4
道路占用料・電柱供架料負担が大きい	0	0.0	3	75.0	1	33.3	2	66.7	4	40.0	26	59.1
広告宣伝料収入が思うように入らない	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	2	20.0	5	11.4
他メディアとの競合	0	0.0	1	25.0	1	33.3	0	0.0	4	40.0	4	9.1
外国資本の参入による競争の激化	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0	1	2.3
特になし	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.3

注1:複数回答

注2:資本金は、「通信産業実態調査(平成10年12月)」による。

<ケーブルテレビ事業>

(社、%)

経営上の問題点	5億円以上 10億円未満		10億円以上 50億円未満		50億円以上 100億円未満		100億円以上 500億円未満		500億円以上 1,000億円未満		1,000億円以上	
	32 社	構成比	79 社	構成比	1 社	構成比	2 社	構成比	0 社	構成比	0 社	構成比
設備投資の負担過大	20	62.5	54	68.4	1	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資金の調達が困難	5	15.6	16	20.3	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
人材不足	3	9.4	14	17.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
人材過剰	0	0.0	2	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
顧客獲得が困難	20	62.5	42	53.2	1	100.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
固定客の比率が低い	2	6.3	1	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
好不況の波が激しい	1	3.1	2	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービスメニューの充実	2	6.3	2	2.5	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	17	53.1	25	31.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
道路占用料・電柱供架料負担が大きい	18	56.3	29	36.7	1	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
広告宣伝料収入が思うように入らない	4	12.5	7	8.9	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
他メディアとの競合	2	6.3	8	10.1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
外国資本の参入による競争の激化	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	4	5.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特になし	0	0.0	2	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1:複数回答

注2:資本金は、「通信産業実態調査(平成10年12月)」による。

表5 設備投資額の推移

通信産業全体（NHK含む）投資額

（単位：百万円）

年度	第一種	第二種	放送 (含むNHK)	ケーブル	合計	社数
H 1 (4回)	2,101,730	153,955	195,077	42,860	2,493,622	665
H 2 (6回)	2,246,692	189,966	193,609	51,227	2,681,494	768
H 3 (8回)	2,371,037	171,247	192,980	62,231	2,797,495	879
H 4 (10回)	2,489,680	173,456	177,498	70,435	2,911,069	945
H 5 (12回)	2,638,096	188,221	190,993	68,971	3,086,281	962
H 6 (14回)	2,670,930	207,555	169,613	46,547	3,094,645	875
H 7 (16回)	3,308,492	198,003	263,067	45,825	3,815,387	966
H 8 (18回)	4,121,863	246,489	478,299	72,510	4,919,161	1,009
H 9 (20回)	3,964,905	212,457	186,639	99,657	4,463,658	1,031
H10 (20回)	3,820,438	317,078	190,299	75,096	4,402,911	1,051
H11 (20回)	3,490,095	299,047	185,149	71,764	4,046,055	1,051

電気通信投資額

（単位：百万円）

年度	第一種 (NCC)	第一種 (NTT、KDD)	特別二種	一般二種	合計	社数
H 1 (4回)	366,150	1,735,580	106,316	47,639	2,255,685	379
H 2 (6回)	364,571	1,882,121	146,527	43,439	2,436,658	443
H 3 (8回)	425,480	1,945,557	145,633	25,614	2,542,284	498
H 4 (10回)	410,641	2,079,039	154,974	18,482	2,663,136	558
H 5 (12回)	701,946	1,936,150	163,936	24,285	2,826,317	538
H 6 (14回)	772,942	1,897,988	184,515	23,040	2,878,485	442
H 7 (16回)	1,282,117	2,026,375	175,613	22,390	3,506,495	433
H 8 (18回)	2,062,834	2,059,029	222,402	24,087	4,368,352	512
H 9 (20回)	2,077,936	1,886,969	17,677	194,780	4,177,362	497
H10 (20回)	2,070,438	1,750,000	19,897	297,181	4,137,516	502
H11 (20回)	1,970,095	1,520,000	20,068	278,979	3,789,142	502

放送事業投資額

（単位：百万円）

年度	NHK (参考)	放送	ケーブル	合計	社数
H 1 (4回)	45,673	149,404	42,860	237,937	286
H 2 (6回)	58,272	135,337	51,227	244,836	325
H 3 (8回)	56,457	136,523	62,231	255,211	381
H 4 (10回)	69,323	108,175	70,435	247,933	387
H 5 (12回)	58,766	132,227	68,971	259,964	424
H 6 (14回)	59,556	110,057	46,547	216,160	433
H 7 (16回)	59,797	203,270	45,825	308,892	533
H 8 (18回)	62,984	415,315	72,510	550,809	497
H 9 (20回)	61,855	124,784	99,657	286,296	534
H10 (20回)	61,160	129,139	75,096	265,395	549
H11 (20回)	68,600	116,549	71,764	256,913	549

注1：H1年度～H9年度は実績額、H10年度は実績見込額、H11年度は計画額。

注2：年度欄の()内は、調査回を示す。

注3：H4年度までは、NTTドコモグループは第一種(NTT・KDD)に区分、H5年度より第一種(NCC)に区分、H10年度より(NCC)は(NCC等)に、(NTT・KDD)は(NTT)に変更、NCC等はNTT以外の第一種電気通信事業者である

表6 業界景気の判断指標の推移

期間	第一種 電気通信事業	特別第二種 電気通信事業	一般第二種 電気通信事業	放送事業 (民放)	ケーブルテレビ 事業
平成3年 上期	38.3	38.4	24.7	-7.8	29.4
下期	27.2	45.4	14.2	-41.7	19.8
平成4年 上期	5.8	-16.7	-4.6	-56.2	14.5
下期	-1.4	-19.3	-11.4	-69.8	-5.4
平成5年 上期	-7.7	-3.1	-19.8	-52.2	-17.9
下期	6.1	-12.1	-26.8	-63.4	-10.5
平成6年 上期	24.1	9.1	-11.7	-12.8	-2.5
下期	38.8	23.5	-8.0	17.5	9.0
平成7年 上期	53.3	21.2	5.7	31.6	11.2
下期	31.5	18.2	13.4	44.8	17.0
平成8年 上期	29.4	22.2	24.8	47.1	20.0
下期	13.3	23.9	25.8	32.2	22.3
平成9年 上期	7.8	37.2	26.7	1.8	22.4
下期	-28.6	2.7	-6.0	-53.4	-15.0
平成10年 上期	-19.8	6.6	-7.5	-48.4	-6.9
下期	-10.2	-9.8	-8.8	-59.5	0.5
平成11年 上期	8.9	4.7	0.6	-33.2	12.6
下期	12.9	23.8	17.1	4.3	23.3

注1：業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」(%)－「下降と判断した事業者の割合」(%)である。

表7 事業者が挙げた経営上の問題点の推移（抜粋）

第一種電気通信事業

区 分	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月	9年 10月	10年 3月	10年 12月	11年 3月
設備投資負担	47.0	64.3	68.6	69.1	68.4	70.5	63.0	70.5	69.2	56.4	56.8
競争による料金低下傾向	42.2	39.3	68.6	64.5	72.6	68.0	71.7	68.0	68.5	52.6	50.7
顧客獲得が困難	40.2	29.8	19.6	21.8	22.2	25.4	33.9	25.4	38.5	46.6	41.9
回線使用料の負担	28.9	33.3	46.1	41.8	42.7	44.3	39.4	44.3	36.2	38.3	36.5
サービスメニューの充実	36.1	34.5	21.6	20.9	19.7	26.2	22.8	26.2	23.1	22.6	23.0

特別第二種電気通信事業

区 分	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月	9年 10月	10年 3月	10年 12月	11年 3月
競争による料金低下傾向	35.5	60.0	64.7	65.5	78.8	71.4	65.9	58.7	58.3	77.1	71.4
回線使用料の負担	58.1	64.0	61.8	55.2	63.6	57.1	52.3	58.7	66.7	62.9	59.5
人材不足	9.7	12.0	20.6	27.6	21.2	28.6	34.1	47.8	38.9	25.7	33.3
顧客獲得が困難	41.9	32.0	29.4	20.7	18.2	10.7	18.2	21.7	22.2	20.0	31.0
設備投資負担	29.0	28.0	20.6	20.7	30.3	35.7	47.7	23.9	33.3	40.0	26.2

注：平成10年12月現行電気通信事業法施行規則による。

一般第二種電気通信事業

区 分	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月	9年 10月	10年 3月	10年 12月	11年 3月
競争による料金低下傾向	15.5	20.7	23.0	29.0	32.5	44.7	40.2	41.8	37.5	40.7	38.3
顧客獲得が困難	50.7	47.6	49.7	47.3	39.7	37.2	39.5	36.8	33.4	37.3	33.4
回線使用料の負担	16.9	19.7	22.8	20.6	27.6	30.1	31.5	30.8	33.7	31.5	33.4
人材不足	21.3	19.0	21.7	24.8	29.3	33.3	33.0	28.9	34.7	23.1	27.7
設備投資負担	25.5	25.9	25.4	21.9	25.3	24.5	26.8	29.2	26.8	22.2	22.5

注：平成10年12月現行電気通信事業法施行規則による。

放送事業（民放）

区 分	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月	9年 10月	10年 3月	10年 12月	11年 3月
広告宣伝料収入不足	73.7	71.6	67.2	60.3	52.9	41.4	38.2	48.1	53.8	60.6	61.2
番組ソフト制作購入費負担	59.8	56.4	56.5	56.3	57.7	58.6	56.4	49.8	56.7	48.3	47.8
顧客獲得が困難	52.1	45.1	44.5	38.9	40.5	34.5	35.4	30.7	33.0	35.1	36.1
設備投資負担	28.9	34.8	38.3	38.9	36.7	33.2	31.4	36.2	34.9	37.4	32.8
他メディアとの競合	14.4	16.7	19.1	30.3	34.4	36.2	36.1	36.2	29.8	26.0	28.7

ケーブルテレビ事業

区 分	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月	9年 10月	10年 3月	10年 12月	11年 3月
設備投資負担	70.6	70.2	72.9	64.9	65.7	62.5	65.6	73.6	71.9	70.0	70.2
顧客獲得が困難	68.9	63.1	65.0	58.8	57.0	53.8	57.0	60.1	59.8	53.5	48.7
道路・電柱料負担	47.2	55.1	50.9	53.1	53.0	54.6	51.2	44.7	50.3	47.0	48.2
番組ソフト制作購入費負担	44.4	47.5	39.3	36.8	33.9	32.5	38.7	33.7	39.7	35.0	36.1
サービスメニューの充実	16.7	18.2	17.3	16.7	20.0	21.3	16.8	16.8	16.6	20.5	21.5

表 8－1 通信産業の設備投資額

(億円、%、%)

	平成 9 年度実績			平成 1 0 年度実績見込			平成 1 1 年度計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	44,637	-9.3	9.9	44,029	-1.4	10.4	40,461	-8.1	11.0

表 8－2 主な産業の設備投資額

(億円、%、%)

	平成 9 年度実績			平成 1 0 年度実績見込			平成 1 1 年度計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全 産 業	450,966	0.6	—	422,869	-6.2	—	368,627	-12.8	—
リース業	73,139	-6.9	16.2	72,154	-1.3	17.1	69,003	-4.4	18.7
電力・ガス業	49,754	-1.1	11.0	50,656	1.8	12.0	49,998	-1.3	13.6
電気機械	38,144	13.8	8.5	33,103	-13.2	7.8	30,316	-8.4	8.2
運輸業	28,367	-0.8	6.3	26,820	-5.5	6.3	22,038	-17.8	6.0
サービス業	27,793	-17.6	6.2	26,634	-4.2	6.3	21,280	-20.1	5.8
化学工業	18,527	2.5	4.1	18,331	-1.1	4.3	15,613	-14.8	4.2
自動車	17,585	29.0	3.9	18,660	6.1	4.4	15,300	-18.0	4.2
金融・保険業	21,089	3.2	4.7	17,448	-17.3	4.1	14,520	-16.8	3.9
小売業、飲食店	18,288	-7.7	4.1	17,838	-2.5	4.2	14,190	-20.5	3.8
食料品・飲料	11,629	-1.3	2.6	11,477	-1.3	2.7	10,840	-5.6	2.9
不動産業	18,687	17.8	4.1	14,363	-23.1	3.4	10,406	-27.5	2.8

注 1：経済企画庁「法人企業動向調査(平成 1 1 年 3 調査)」による。

注 2：業種の順番は、平成 1 1 年度設備投資計画額の大きい順(1 兆円以上)である。

注 3：構成比は、全産業の設備投資に対する各業種の設備投資額の割合である。

V 調 査 票

平成11年3月10日現在における

通信産業設備投資等実態調査 (調査票Ⅰ及びⅡ-1用)

平成11年3月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として年2回実施しているもので、各企業の弊省所管事業(電気通信、放送及びケーブルテレビ事業)に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置(財政投融资計画の策定等)をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、3月17日までに御回答いただけますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

【一般事項】

- 1 調査時点 平成11年3月10日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円(単位未満四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください)
- 4 年度区分 会計年度(4月1日～3月31日)
- 5 提出期限 平成11年3月17日(調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします)
- 6 提出先及び問い合わせ先 (提出には同封の返信用封筒を御利用ください)
一般第二種電気通信事業者(放送事業も調査対象となっている事業者を除く。)及びサービスエリアが1つの地方電気通信監理局等管内に終始する第一種電気通信事業者(ケーブルテレビ事業も調査対象となっている事業者を除く。)の方は次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等までお願いいたします。

地方電気通信監理局等及び担当課		管轄都道府県
北海道電気通信監理局	〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 電話011-709-2311 内線4704	北海道
東北電気通信監理局	〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 電話022-221-0628	青森、岩手、宮城、秋田、 山形、福島
関東電気通信監理局	〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 電気通信部電気通信事業課 電話03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、埼玉、 千葉、東京、神奈川、山梨
信越電気通信監理局	〒380-8795 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 電話026-234-9972	新潟、長野
北陸電気通信監理局	〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 電話076-233-4421	富山、石川、福井
東海電気通信監理局	〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部電気通信事業課 電話052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿電気通信監理局	〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 電気通信部電気通信事業課 電話06-942-8519	滋賀、京都、大阪、兵庫、 奈良、和歌山
中国電気通信監理局	〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 電気通信部電気通信事業課 電話082-222-3377	鳥取、島根、岡山、広島、 山口
四国電気通信監理局	〒790-8795 松山市宮田町8-5 電気通信部電気通信事業課 電話089-936-5041	徳島、香川、愛媛、高知
九州電気通信監理局	〒860-8795 熊本市二の丸1-4 電気通信部電気通信事業課 電話096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、熊本、 大分、宮崎、鹿児島
沖縄郵政管理事務所	〒900-8797 那覇市東町26-29 電気通信監理部監理課 電話098-865-2304	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまでお願いします。

- 1 サービスエリアが複数の地方電気通信監理局の管内にまたがる第一種電気通信事業者
- 2 特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業又はケーブルテレビ事業も調査対象となっている第一種電気通信事業者
- 3 特別第二種電気通信事業者（放送事業も調査対象となっている事業者を含む）

郵政省 通信政策局 情報企画課
〒100-8798 東京都千代田区霞ヶ関1-3-2
電話03-3504-4955(直通)

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業(第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。)についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分して御記入ください。

なお、「5の(1) 長期資金調達・運用状況」(第一種電気通信事業のみ設問)は、当該事業分だけでなく、全社ベースで御記入ください。

1 取得設備投資額

平成10年度実績見込額については、未決定の場合は概数または計画額で記入してください。平成11年度計画額については、未決定の場合は概数で記入してください。(第一種電気通信事業者：問2～問7、第二種電気通信事業者：問2、問3、問5及び問6においても同様)

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安に従って分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的(例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等)にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。(問3においても同様)

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加(サービスメニューの追加等)に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新(老朽代替)	老朽化、陳腐化等による建物塔の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発(基礎研究、応用研究及び開発研究)を主目的とする施設の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等(コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資)
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資(デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい)

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

(第一種電気通信事業)

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物(移動電気通信役務に係る移動端末機(移動無線機)を含む)
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備(移動電気通信役務に係る基地局設備を含む)
うち基地局設備	移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ(ソフトウェアを含む)
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同 上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

(第二種電気通信事業)

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ(ソフトウェアを含む)
端末設備	通信路を通じて、情報を送信または受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同 上
その他	上記の各項目に区分されないもの

5の(1) 長期資金調達・運用状況（第一種電気通信事業のみ設問）

長期資金調達・運用状況(純増減ベース)の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
①取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
②投融資(=a+b+c)	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)純増減額 (新規投融資額－回収額)
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社(投融資後の貴社の出資比率20%以上)に対する投融資(設備資金及び運転資金の如何を問わない)の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資(設備資金及び運転資金の如何を問わない)の純増減額 (注)海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの(運用を目的とした金融資産等)の純増減額
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けて下さい なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使い下さい
④株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社債(=d+e)	社債発行による純増減額(新規発行額－償還額)
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 (注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込を除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額 (注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込を除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
⑥借入金(=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額(新規借入額－返済額)
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	長期信用銀行(日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行)、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他(信用金庫、農林中央金庫等)からの円貨による借入純増減額
h その他	・上記政府系金融機関、民間金融機関以外(親会社、ファイナンスカンパニー等)からの円貨による借入純増減額 ・外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益(税引後利益－配当、役員賞与等社外流出額)

※なお、①＋②＋③(運用合計)＝④＋⑤＋⑥＋⑦(調達合計)＝「合計」となります

御協力よろしくお願い申し上げます

総務庁承認	No. 21326	提出先	郵政大臣	提出部数	各社1部
承認期限	平成11年5月31日	提出期限	平成11年3月17日		

郵 政 省



通信産業設備投資等実態調査 調査票I

(第一種電気通信事業用)

◎この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

◎御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

本社又は本部所在地 企業等の名称 (整理番号を含む)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部課名 作成者の職名及び氏名	連絡先: 電話() -

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入してください。

注1：当該事業に係る取得設備投資額(工事ベース)のみを記入してください。

注2：建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成10年度実績見込額	平成11年度計画額
取得設備投資額合計	十 億 百 万	十 億 百 万
上 期		
下 期		

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注：構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成10年度 実績見込 (%)			平成11年度 計 画 (%)		
需要増加に対処(新規事業開始を含む)						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新(老朽代替)						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連(再掲)						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1：構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

注2：移動電気通信役務にかかる移動端末機(移動無線機)は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成10年度 実績見込 (%)			平成11年度 計 画 (%)		
伝送路設備(ア+イ)						
うち中継系伝送路設備(ア)						
うち端末系伝送路設備(イ)						
通信衛星設備						
伝送設備						
うち基地局設備						
交換設備						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備(再掲)						
うち光ファイバケーブル(再掲)						

4 地方別取得設備投資額

(複数の地方を業務区域としている事業者のみお答え下さい)

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績額及び計画額について地方別に設備投資額の金額を記入してください。

注1：取得設備投資額合計は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するようにしてください。

注2：業務区域が一地方のみの場合は記入の必要はありません。

地方別	平成10年度実績見込額					平成11年度計画額				
			十億		百万			十億		百万
北海道地方										
東北地方										
関東地方(除東京)										
東京地方										
信越地方										
北陸地方										
東海地方										
近畿地方										
中国地方										
四国地方										
九州地方(除沖縄)										
沖縄地方										
本邦外										
区分不明										
取得設備 投資額合計										

5 資金調達状況等

(1) 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース(当該事業を含む)の各調達・運用項目(記入要領参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

注1：純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。従って、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額または調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

注2：「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

注3：「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

なお、本欄は資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

注4：投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても総額はできるだけ記入してください。

注5：海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

- (1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数または出資金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- (2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得または当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- (3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給または製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得または当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- (4) 支店等の設置・拡張等に必要な資金の支払(海外直接事業を含む)

区 分		平成10年度実績見込額				平成11年計画額			
		十 億		百 万		十 億		百 万	
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金a								
	投融資b								
	国内関係会社投融資								
	海外直接投融資								
	その他								
	短期資金への振替 c								
合計(a+b+c=d+e+f+g)									
長期 資 金 調 達	株式 d								
	社債 e								
	国内社債								
	海外社債								
	借入金 f								
	政府系金融機関								
	民間金融機関								
	その他								
	内部資金 g								
	うち減価償却費								

(2) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する。
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する。
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する。
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない。
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する。
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する。
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する。
8	間接金融は利用していない。

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	以前より厳しくなった。
2	以前より緩和された。
3	変化はない。

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答えください。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある。
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である。
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない。
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている。
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる。
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある。

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	より、効率的な条件(金利、期間等)での資金の供給。
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し。
3	過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し。
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発。
5	事業審査能力の向上。
6	融資に関する手続きの簡素化。
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進。
8	不良債権の早期処理。
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化。
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化。
11	特にない。
12	その他

(3) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んでください。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する。
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う。
3	現在は利用していないが、今後利用する。
4	現在利用しているが、後は消極化する。
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない。
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない。
7	現在も今後も利用する意向はない。

(4) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきだと考えますか。該当する事項を選び○で囲んでください。

なお、①を選択した事業者は、②～⑥を重複して選択することを不可とします。(①を選択しなかった事業者は、②～⑥については2つまで選択可)

1	現状のままでよい。
2	融資の「対象」を見直すべきである。
3	融資の「商品性(金利面を除く)」を見直すべきである。
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである。
5	融資面での手続きを見直すべきである。
6	その他

6 リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入して下さい。

区 分	平成9年度実績額	平成10年度実績見込額	平成11年度計画額
新規リース契約額	十億 百万	十億 百万	十億 百万
うちコンピュータ関係			

7 研究開発費

貴社の当該事業に係る研究開発費（含む各種実験）についてお伺いします。

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入してください。

区 分	平成9年度実績額	平成10年度実績見込額	平成11年度計画額
研 究 開 発 費	十億 百万	十億 百万	十億 百万

- (2) 今後の研究開発の方針についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う。
2	当該事業の収益動向により変更する。
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する。
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う。
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない。

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (3) 研究開発費の主な使用目的についてお伺いします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない。
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある。		

8 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成10年度下期から平成11年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1・・・上昇 2・・・不変 3・・・下降

区分	当該事業を巡る景気
平成10年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成11年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成11年度下期	1 ・ 2 ・ 3

次のイは、アの平成11年度上期・下期のいずれかで1(上昇)を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成11年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改正に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

→新サービスの形態を具体的にご記入ください。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益(経常損益)について、前年度と比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1・・・増加(改善) 2・・・横ばい 3・・・減少(悪化) 4・・・黒字 5・・・赤字 6・・・有 7・・・無

区 分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成10年度実績見込	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成11年度計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成10年度の設備投資実績見込は、前回調査（平成10年12月実施）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。
また、平成11年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注：前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成10年度当初計画に対する修正状況

1	増 加	2	横ばい	3	減 少
---	-----	---	-----	---	-----

イ 現時点での平成11年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(4)は、(3)ア・イで1(増加)または3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

(4) 平成10年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	当該事業の設備に過剰感
4	設備投資コストの上昇
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

9 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1	設備投資の負担過大	9	顧客獲得が困難
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	固定客の比率が低い
3	安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11	一般大手企業からの業界参入傾向
4	回線使用料の負担過大	12	好不況の波が激しい
5	資金調達が困難	13	サービスメニューの充実
6	人材不足	14	メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7	人材過剰	15	その他
8	競争によるサービス提供料金の低下傾向	16	特になし

御協力ありがとうございました。

総務庁承認	No. 21327	提出先	郵政大臣	提出部数	各社1部
承認期限	平成11年5月31日	提出期限	平成11年3月17日		

郵 政 省

秘 **通信産業設備投資等実態調査 調査票I - 1** **(第二種電気通信事業用)**

◎この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

◎御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

本社又は本部所在地 企 業 等 の 名 称 (整理番号を含む)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部課名 作成者の職名及び氏名	連絡先: 電話() -

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入してください。

注1：当該事業に係る取得設備投資額(工事ベース)のみを記入してください。

注2：建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成10年度実績見込額	平成11年度計画額
取得設備投資額合計	十 億 百 万	十 億 百 万
上 期		
下 期		

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注：構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成10年度 実績見込 (%)			平成11年度 計 画 (%)		
需要増加に対処(新規事業開始を含む)						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新(老朽代替)						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連(再掲)						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1：構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

注2：移動電気通信役務にかかる移動端末機(移動無線機)は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成10年度 実績見込 (%)			平成11年度 計 画 (%)		
交換機						
多重化装置						
集電装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 資金調達状況

貴社の資金調達状況について、お伺いします。

(1) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する。
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する。
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する。
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない。
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する。
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する。
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する。
8	間接金融は利用していない。

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	以前より厳しくなった。
2	以前より緩和された。
3	変化はない。

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答えください。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある。
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である。
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない。
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている。
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる。
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある。

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	より、効率的な条件(金利、期間等)での資金の供給。
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し。
3	過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し。
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発。
5	事業審査能力の向上。
6	融資に関する手続きの簡素化。
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進。
8	不良債権の早期処理。
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化。
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化。
11	特にない。
12	その他

(2) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んでください。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する。
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う。
3	現在は利用していないが、今後利用する。
4	現在利用しているが、後は消極化する。
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない。
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない。
7	現在も今後も利用する意向はない。

(3) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきだと思いますか。該当する事項を選び○で囲んでください。

なお、①を選択した事業者は、②～⑥を重複して選択することを不可とします。(①を選択しなかった事業者は、②～⑥については2つまで選択可)

1	現状のままでよい。
2	融資の「対象」を見直すべきである。
3	融資の「商品性(金利面を除く)」を見直すべきである。
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである。
5	融資面での手続きを見直すべきである。
6	その他

5 リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入して下さい。

区 分	平成9年度実績額	平成10年度実績見込額	平成11年度計画額
新規リース契約額	十億 百万	十億 百万	十億 百万
うちコンピュータ関係			

6 研究開発費

貴社の当該事業に係る研究開発費（含む各種実験）についてお伺いします。

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入してください。

区 分	平成9年度実績額	平成10年度実績見込額	平成11年度計画額
研 究 開 発 費	十億 百万	十億 百万	十億 百万

- (2) 今後の研究開発の方針についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う。
2	当該事業の収益動向により変更する。
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する。
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う。
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない。

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (3) 研究開発費の主な使用目的についてお伺いします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない。
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある。		

7 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成10年度下期から平成11年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1・・・上昇 2・・・不変 3・・・下降

区分	当該事業を巡る景気
平成10年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成11年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成11年度下期	1 ・ 2 ・ 3

次のイは、アの平成11年度上期・下期のいずれかで1(上昇)を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成11年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改正に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

→新サービスの形態を具体的にご記入ください。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益(経常損益)について、前年度と比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1・・・増加(改善) 2・・・横ばい 3・・・減少(悪化) 4・・・黒字 5・・・赤字 6・・・有 7・・・無

区 分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成10年度実績見込	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成11年度計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成10年度の設備投資実績見込は、前回調査（平成10年12月実施）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。
また、平成11年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注：前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成10年度当初計画に対する修正状況

1	増 加	2	横ばい	3	減 少
---	-----	---	-----	---	-----

イ 現時点での平成11年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(4)は、(3)ア・イで1(増加)または3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

(4) 平成10年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	当該事業の設備に過剰感
4	設備投資コストの上昇
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

8 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1	設備投資の負担過大	9	顧客獲得が困難
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	固定客の比率が低い
3	安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11	一般大手企業からの業界参入傾向
4	回線使用料の負担過大	12	好不況の波が激しい
5	資金調達が困難	13	サービスメニューの充実
6	人材不足	14	メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7	人材過剰	15	その他
8	競争によるサービス提供料金の低下傾向	16	特になし

御協力ありがとうございました。

平成11年3月10日現在における

通信産業設備投資等実態調査 (調査票Ⅱ-2用)

平成11年3月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として年2回実施しているもので、各企業の弊省所管事業(電気通信、放送及びケーブルテレビ事業)に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置(財政投融资計画の策定等)をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、4月7日までに御回答いただけますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

【一般事項】

- 1 調査時点 平成11年3月10日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円(単位未満四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください)
- 4 年度区分 会計年度(4月1日～3月31日)
- 5 提出期限 平成11年3月17日(調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします)
- 6 提出先及び問い合わせ先
郵政省通信政策局情報企画課
(同封の返信用封筒を御利用いただくため、通商産業省経由で郵政省に届きます。)
〒100-8798 東京都千代田区霞ヶ関1-3-2
電話03-3504-4955(直通)

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業(第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。)についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分して御記入ください。

1 取得設備投資額

平成10年度実績見込額については、未決定の場合は概数または計画額で記入してください。平成11年度計画額については、未決定の場合は概数で記入してください。(第一種電気通信事業者：問2～問7、第二種電気通信事業者：問2、問3、問5及び問6においても同様)

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安に従って分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的(例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等)にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。(問3においても同様)

投 資 目 的	分 類 の 目 安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加(サービスメニューの追加等)に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新(老朽代替)	老朽化、陳腐化等による建物塔の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発(基礎研究、応用研究及び開発研究)を主目的とする施設の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等(コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資)
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資(デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい)

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

投 資 項 目	分 類 の 目 安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ(ソフトウェアを含む)
端末設備	通信路を通じて、情報を送信または受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同 上
その他	上記の各項目に区分されないもの

御協力よろしくお願い申し上げます

総務庁承認	No. 21328	提出先	郵政大臣	提出部数	各社1部
承認期限	平成11年5月31日	提出期限	平成11年4月7日		

郵 政 省

秘 通信産業設備投資等実態調査 調査票I - 2 (第二種電気通信事業用)

◎この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

◎御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

本社又は本部所在地 企 業 等 の 名 称 (整理番号を含む)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部課名 作成者の職名及び氏名	連絡先: 電話() -

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入してください。

注1：当該事業に係る取得設備投資額(工事ベース)のみを記入してください。

注2：建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成10年度実績見込額	平成11年度計画額
取得設備投資額合計	十 億 百 万	十 億 百 万
上 期		
下 期		

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注：構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成10年度 実績見込 (%)			平成11年度 計 画 (%)		
需要増加に対処(新規事業開始を含む)						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新(老朽代替)						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連(再掲)						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1：構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

注2：移動電気通信役務にかかる移動端末機(移動無線機)は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成10年度 実績見込 (%)			平成11年度 計 画 (%)		
交換機						
多重化装置						
集電装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 資金調達状況

貴社の資金調達状況について、お伺いします。

(1) 間接金融についてお伺いします。

ア 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	以前より厳しくなった。
2	以前より緩和された。
3	変化はない。

次のイは、アで1を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある。
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である。
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない。
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている。
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる。
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある。

5 リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入して下さい。

区 分	平成9年度実績額	平成10年度実績見込額	平成11年度計画額
新規リース契約額	十億 百万	十億 百万	十億 百万
うちコンピュータ関係			

6 研究開発費

貴社の当該事業に係る研究開発費（含む各種実験）についてお伺いします。

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）概数を記入してください。

区 分	平成9年度実績額	平成10年度実績見込額	平成11年度計画額
研 究 開 発 費	十億 百万	十億 百万	十億 百万

- (2) 今後の研究開発の方針についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う。
2	当該事業の収益動向により変更する。
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する。
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う。
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない。

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (3) 研究開発費の主な使用目的についてお伺いします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない。
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある。		

7 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成10年度下期から平成11年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1・・・上昇 2・・・不変 3・・・下降

区分	当該事業を巡る景気
平成10年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成11年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成11年度下期	1 ・ 2 ・ 3

次のイは、アの平成11年度上期・下期のいずれかで1(上昇)を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成11年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改正に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

→新サービスの形態を具体的にご記入ください。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益(経常損益)について、前年度と比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1・・・増加(改善) 2・・・横ばい 3・・・減少(悪化) 4・・・黒字 5・・・赤字 6・・・有 7・・・無

区 分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成10年度実績見込	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成11年度計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成10年度の設備投資実績見込は、前回調査（平成10年12月実施）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。
また、平成11年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注：前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成10年度当初計画に対する修正状況

1	増 加	2	横ばい	3	減 少
---	-----	---	-----	---	-----

イ 現時点での平成11年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(4)は、(3)ア・イで1(増加)または3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

(4) 平成10年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	当該事業の設備に過剰感
4	設備投資コストの上昇
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

8 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1	設備投資の負担過大	9	顧客獲得が困難
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	固定客の比率が低い
3	安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11	一般大手企業からの業界参入傾向
4	回線使用料の負担過大	12	好不況の波が激しい
5	資金調達が困難	13	サービスメニューの充実
6	人材不足	14	メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7	人材過剰	15	その他
8	競争によるサービス提供料金の低下傾向	16	特になし

御協力ありがとうございました。

平成11年3月10日現在における

通信産業設備投資等実態調査 (調査票Ⅲ用)

平成11年3月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として年2回実施しているもので、各企業の弊省所管事業(電気通信、放送及びケーブルテレビ事業)に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置(財政投融资計画の策定等)をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、3月17日までに御回答いただけますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

【一般事項】

- 1 調査時点 平成11年3月10日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円(単位未満四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください)
- 4 年度区分 会計年度(4月1日～3月31日)
- 5 提出期限 平成11年3月17日(調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします)
- 6 提出先及び問い合わせ先 (提出には同封の返信用封筒を御利用ください)
地上系放送事業者(特別第二種電気通信事業又は一般第二種電気通信事業も調査対象となっている事業者を除く)及びケーブルテレビ事業者(第一種電気通信事業も調査対象となっている事業者を除く)の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等までお願いいたします。

地方電気通信監理局等及び担当課		管轄都道府県
北海道電気通信監理局 (放送事業) (ケーブルテレビ事業)	〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 放送部放送課 電話011-709-2311 内線4664 放送部有線放送課 電話011-709-2311 内線4674	北海道
東北電気通信監理局 (放送事業) (ケーブルテレビ事業)	〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 放送部放送課 電話022-221-0699 放送部有線放送課 電話022-221-0705	青森、岩手、宮城、秋田、 山形、福島
関東電気通信監理局 (放送事業) (ケーブルテレビ事業)	〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 放送部放送課 電話03-3243-8685 放送部有線放送課 電話03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、埼玉、 千葉、東京、神奈川、山梨
信越電気通信監理局 (放送事業及び ケーブルテレビ事業)	〒380-8795 長野市旭町1108 無線通信部放送課 電話026-234-9992 電話026-234-9993	新潟、長野
北陸電気通信監理局 (放送事業及び ケーブルテレビ事業)	〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 無線通信部放送課 電話076-233-4492	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 (放送事業) (ケーブルテレビ事業)	〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 放送部放送課 電話052-971-9148 放送部有線放送課 電話052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿電気通信監理局 (放送事業) (ケーブルテレビ事業)	〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 放送部放送課 電話06-942-8568 放送部有線放送課 電話06-942-8571	滋賀、京都、大阪、兵庫、 奈良、和歌山
中国電気通信監理局 (放送事業) (ケーブルテレビ事業)	〒730-8795 広島市中区東白島19-36 放送部放送課 電話082-222-3385 放送部有線放送課 電話082-222-3388	鳥取、島根、岡山、広島、 山口
四国電気通信監理局 (放送事業及び ケーブルテレビ事業)	〒790-8795 松山市宮田町8-5 無線通信部放送課 電話089-936-5037	徳島、香川、愛媛、高知
九州電気通信監理局 (放送事業) (ケーブルテレビ事業)	〒860-8795 熊本市二の丸1-4 放送部放送課 電話096-326-7874 放送部有線放送課 電話096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、熊本、 大分、宮崎、鹿児島
沖縄郵政管理事務所 (放送事業及び ケーブルテレビ事業)	〒900-8797 那覇市東町26-29 電気通信監理部電波課 電話098-865-2307	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまでお願いします。

- 1 衛星系放送事業者
- 2 特別第二種電気通信事業又は一般第二種電気通信事業も調査対象となっている地上系放送事業者
- 3 第一種電気通信事業も調査対象となっているケーブルテレビ事業者

郵政省 通信政策局 情報企画課
〒100-8798 東京都千代田区霞ヶ関1-3-2
電話03-3504-4955(直通)

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業(以下「当該事業」という。)についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分して御記入ください。

なお、「4の(1) 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけでなく、全社ベースで御記入ください。

1 取得設備投資額

平成10年度実績見込額については、未決定の場合は概数または計画額で記入してください。平成11年度計画額については、未決定の場合は概数で記入してください。(問2～問6においても同様)

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安に従って分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的(例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等)にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。(問3においても同様)

投 資 目 的	分 類 の 目 安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加(サービスメニューの追加等)に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新(老朽代替)	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発(基礎研究、応用研究及び開発研究)を主目的とする施設の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等(コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資)
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資(デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい)

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

(放送事業)

投 資 項 目	分 類 の 目 安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機械装置、空中線等(中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい)
建物・構築物	放送局舎(放送局に付帯する事務所、ホール等を含む)、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同 上
その他	上記の各項目に区分されないもの
難視聴対策関連設備	上記各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

(ケーブルテレビ事業)

投 資 項 目	分 類 の 目 安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物・構築物	センター設備(センター設備に付帯する事務所・ホール等を含む)、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの
土地の取得	同 上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

4の(1) 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況(純増減ベース)の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
①取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
②投融資(=a+b+c)	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)純増減額 (新規投融資額－回収額)
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社(投融資後の貴社の出資比率20%以上)に対する投融資(設備資金及び運転資金の如何を問わない)の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資(設備資金及び運転資金の如何を問わない)の純増減額 (注)海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの(運用を目的とした金融資産等)の純増減額
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けて下さい なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使い下さい
④株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社債(=d+e)	社債発行による純増減額(新規発行額－償還額)
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 (注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込を除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額 (注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込を除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
⑥借入金(=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額(新規借入額－返済額)
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	長期信用銀行(日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行)、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他(信用金庫、農林中央金庫等)からの円貨による借入純増減額
h その他	・上記政府系金融機関、民間金融機関以外(親会社、ファイナンスカンパニー等)からの円貨による借入純増減額 ・外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益(税引後利益－配当、役員賞与等社外流出額)

※なお、①＋②＋③(運用合計)＝④＋⑤＋⑥＋⑦(調達合計)＝「合計」となります

御協力よろしくお願い申し上げます

総務庁承認	No. 21329	提出先	郵政大臣	提出部数	各社1部
承認期限	平成11年5月31日	提出期限	平成11年3月17日		

郵 政 省

秘 **通信産業設備投資等実態調査 調査票II** **(放送事業・ケーブルテレビ事業用)**

◎この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

◎御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

本社又は本部所在地 企 業 等 の 名 称 (整理番号を含む)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部課名 作成者の職名及び氏名	連絡先: 電話() -

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入してください。

注1：当該事業に係る取得設備投資額(工事ベース)のみを記入してください。

注2：建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成10年度実績見込額	平成11年度計画額
取得設備投資額合計	十 億 百 万	十 億 百 万
上 期		
下 期		

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注：構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成10年度 実績見込 (%)			平成11年度 計 画 (%)		
需要増加に対処(新規事業開始を含む)						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
番組制作力の向上						
維持・補修						
更新(老朽代替)						
研究開発						
合理化・省力化						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連(再掲)						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注：構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

放送事業者の方のみお答えください。

区 分	平成10年度 実績見込 (%)			平成11年度 計 画 (%)		
親局設備						
うちスタジオ設備						
うち送信設備						
中継局設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
難視聴対策関連設備(再掲)						

ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

区 分	平成10年度 実績見込 (%)			平成11年度 計 画 (%)		
センター設備						
うちスタジオ設備						
伝送路設備						
うちケーブル等地中化						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備(再掲)						
うち光ファイバケーブル(再掲)						

4 資金調達状況等

(1) 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース(当該事業を含む)の各調達・運用項目(記入要領参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

注1：純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。従って、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額または調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

注2：「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

注3：「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

なお、本欄は資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

注4：投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても総額はできるだけ記入してください。

注5：海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

- (1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数または出資金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- (2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得または当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- (3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給または製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得または当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- (4) 支店等の設置・拡張等に必要な資金の支払(海外直接事業を含む)

区 分		平成10年度実績見込額				平成11年計画額			
		十億		百万		十億		百万	
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金a								
	投融資b								
	国内関係会社投融資								
	海外直接投融資								
	その他								
	短期資金への振替 c								
合計(a+b+c=d+e+f+g)									
長期 資 金 調 達	株式 d								
	社債 e								
	国内社債								
	海外社債								
	借入金 f								
	政府系金融機関								
	民間金融機関								
	その他								
	内部資金 g								
	うち減価償却費								

(2) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する。
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する。
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する。
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない。
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する。
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する。
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する。
8	間接金融は利用していない。

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	以前より厳しくなった。
2	以前より緩和された。
3	変化はない。

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答えください。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある。
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である。
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない。
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている。
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる。
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある。

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	より、効率的な条件(金利、期間等)での資金の供給。
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し。
3	過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し。
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発。
5	事業審査能力の向上。
6	融資に関する手続きの簡素化。
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進。
8	不良債権の早期処理。
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化。
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化。
11	特にない。
12	その他

(3) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んでください。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する。
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う。
3	現在は利用していないが、今後利用する。
4	現在利用しているが、後は消極化する。
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない。
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない。
7	現在も今後も利用する意向はない。

(4) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきだと考えますか。該当する事項を選び○で囲んでください。

なお、①を選択した事業者は、②～⑥を重複して選択することを不可とします。(①を選択しなかった事業者は、②～⑥については2つまで選択可)

1	現状のままでよい。
2	融資の「対象」を見直すべきである。
3	融資の「商品性(金利面を除く)」を見直すべきである。
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである。
5	融資面での手続きを見直すべきである。
6	その他

5 リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入して下さい。

区 分	平成9年度実績額	平成10年度実績見込額	平成11年度計画額
新規リース契約額	十億 百万	十億 百万	十億 百万
うちコンピュータ関係			

6 研究開発費

貴社の当該事業に係る研究開発費（含む各種実験）についてお伺いします。

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入してください。

区 分	平成9年度実績額	平成10年度実績見込額	平成11年度計画額
研究開発費	十億 百万	十億 百万	十億 百万

- (2) 今後の研究開発の方針についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う。
2	当該事業の収益動向により変更する。
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する。
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う。
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない。

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (4) 研究開発費の主な使用目的についてお伺いします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない。
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある。		

7 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成10年度下期から平成11年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1・・・上昇 2・・・不変 3・・・下降

区分	当該事業を巡る景気
平成10年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成11年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成11年度下期	1 ・ 2 ・ 3

次のイは、アの平成11年度上期・下期のいずれかで1(上昇)を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成11年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改正に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

→新サービスの形態を具体的にご記入ください。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益(経常損益)について、前年度と比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1・・・増加(改善) 2・・・横ばい 3・・・減少(悪化) 4・・・黒字 5・・・赤字 6・・・有 7・・・無

区 分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成10年度実績見込	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成11年度計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成10年度の設備投資実績見込は、前回調査（平成10年12月実施）における修正計画額からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成11年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注：前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成10年度当初計画に対する修正状況

1	増 加	2	横ばい	3	減 少
---	-----	---	-----	---	-----

イ 現時点での平成11年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(4)は、(3)ア・イで1(増加)または3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

(4) 平成10年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	当該事業の設備に過剰感
4	設備投資コストの上昇
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

8 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1	設備投資の負担過大	9	サービスメニューの充実
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	番組ソフトの制作費・購入負担が大きい。
3	資金調達が困難	11	道路占有料・電柱共架料負担が大きい。
4	人材不足	12	広告宣伝料収入が思うように入らない。
5	人材過剰	13	他メディアとの競合
6	顧客獲得が困難	14	外国資本の参入による競争の激化
7	固定客の比率が低い	15	その他
8	好不況の波が激しい	16	特になし

御協力ありがとうございました。